



西日本FH 西日本フィナンシャルホールディングス



西日本シティ銀行



長崎銀行

中間ディスクロージャー誌 2025

(2025年4月1日～2025年9月30日)



□ グループ経営理念 □

私たちは、高い志と誇りを持って時代の変化に適応し、
お客さまとともに成長する
総合力No.1の地域金融グループを目指します。

□ グループブランドスローガン □

ココロがある。コタエがある。

□ シンボルマーク □



シンボルマークに込めた意味

このシンボルマークは、未来を拓くエネルギーである「太陽」と、躍動感あふれる「羽」をモチーフとしています。

放射状に伸びる羽は、無限に広がる未来を表現しています。さらに、淡いオレンジから深いオレンジへと変化を重ねる姿には、西日本FHグループを未来に向けて進化・変革させていこうという決意が込められています。

Contents

コーポレートデータ	3
西日本フィナンシャルホールディングス	3
西日本シティ銀行	5
長崎銀行	7
中期経営計画	9
中小企業の経営改善及び地域活性化のための取組み	10
財務データ	17
西日本フィナンシャルホールディングス	17
西日本シティ銀行	50
長崎銀行	92

- 本誌は銀行法第21条及び第52条の29に基づくディスクロージャー資料です。
- 計数につきましては原則として単位未満を切り捨てて表示しています。

会社概要

商 号	株式会社西日本フィナンシャルホールディングス
設 立 日	2016年10月3日
本 店 所 在 地	福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号
代 表 者	取締役社長（代表取締役） 村上 英之
事 業 内 容	銀行その他銀行法により子会社とすることができる会社の経営管理、これに付帯関連する一切の事業及びその他銀行法により銀行持株会社が行うことができる事業
決 算 日	3月31日
上 場 証 券 取 引 所	東京証券取引所プライム市場、福岡証券取引所本則市場
単 元 株 式 数	100株

（2025年9月末現在）

資本金・株式の総数等

		（単位：百万円）
資 本 金		50,000
		（単位：株）
		普 通 株 式
株 式 数	発 行 可 能 株 式 総 数	300,000,000
	発 行 済 株 式 の 総 数	146,391,055

（2025年9月末現在）

大株主の状況

氏名又は名称	住 所	所有株式数 （千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する 所有株式数の割合（％）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂一丁目8番1号 赤坂インターシティA1R	18,090	12.97
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海一丁目8番12号	14,298	10.25
株式会社麻生	福岡県飯塚市芳雄町7番18号	3,342	2.39
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 日本生命証券管理部内	2,780	1.99
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	2,765	1.98
J A三井リース株式会社	東京都中央区銀座八丁目13番1号	2,017	1.44
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO （常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支 店 カストディ業務部）	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US （東京都新宿区新宿六丁目27番30号）	1,992	1.42
住友生命保険相互会社	東京都中央区八重洲二丁目2番1号	1,959	1.40
東洋海事工業株式会社	東京都港区西新橋二丁目23番1号	1,934	1.38
西日本F Hグループ従業員持株会	福岡県福岡市博多区博多駅前一丁目3番6号	1,934	1.38
計		51,115	36.66

（注）1. 上記のほか、株式会社西日本フィナンシャルホールディングス名義の自己株式6,971千株（発行済株式総数の4.76％）があります。
2. 発行済株式総数から除く自己株式には、株式給付信託（BBT）に係る信託口が保有する当社株式114千株は含まれていません。

（2025年9月末現在）

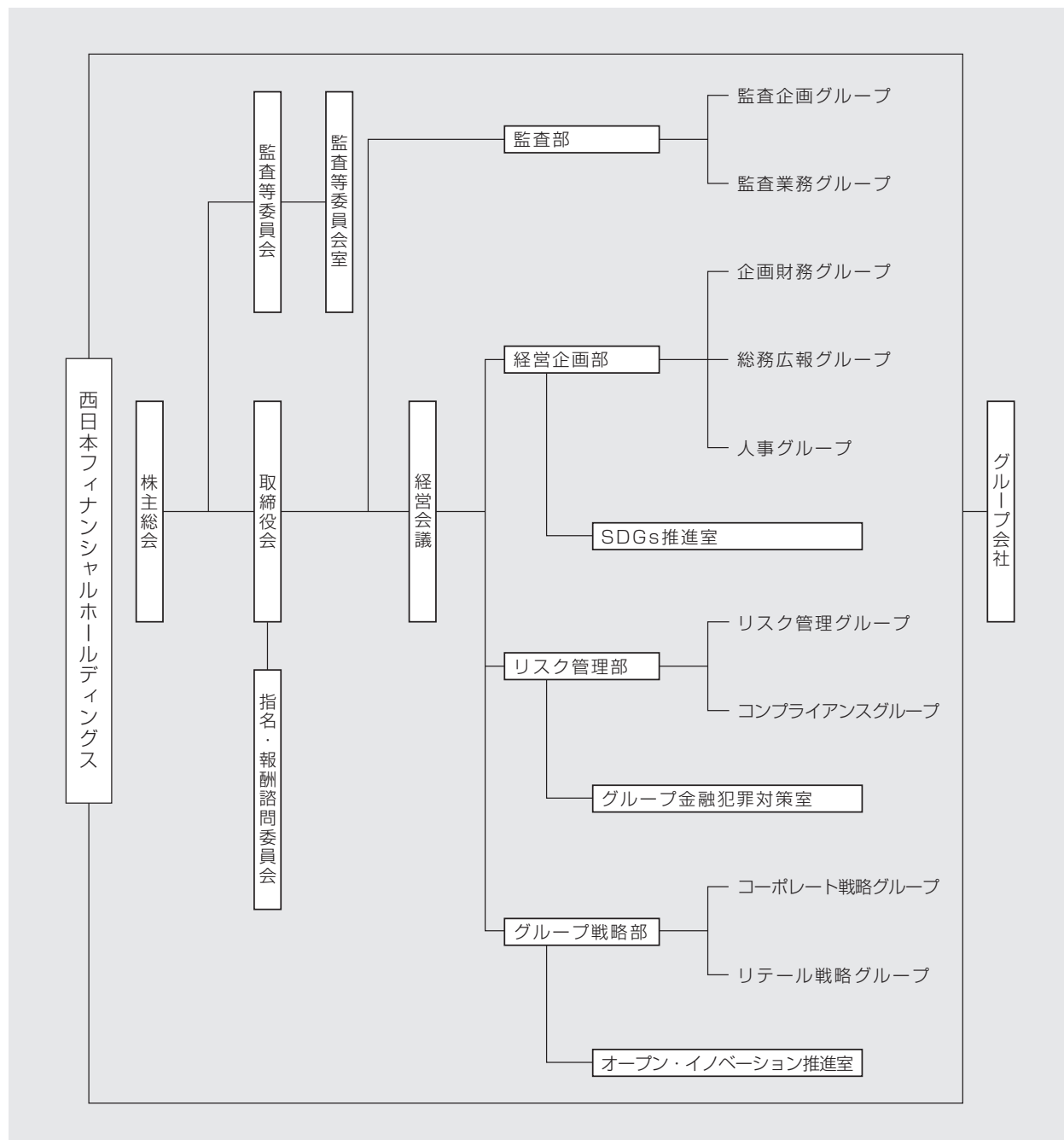
役員

取締役会長（代表取締役）	谷川 浩道	取締役監査等委員	伊東 知子
取締役社長（代表取締役）	村上 英之	取締役監査等委員（社外）	藤岡 博
取締役執行役員	入江 浩幸	取締役監査等委員（社外）	久保 千春
取締役執行役員	竹尾 祐幸	取締役監査等委員（社外）	宮本 佐知子
取締役執行役員	本田 隆茂		

（注）取締役監査等委員 藤岡博氏、久保千春氏、宮本佐知子氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
取締役監査等委員 宮本佐知子氏の戸籍上の氏名は、三木佐知子です。

（2025年9月末現在）

組織



（2025年9月末現在）

会社概要

商 号	株式会社西日本シティ銀行	従 業 員 数	3,536名
設 立 日	1944年12月1日	総 資 産	13兆1,061億円
本 店 所 在 地	福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号	資 本 金	857億円
代 表 者	取締役頭取(代表取締役) 村上 英之	総 預 金	10兆4,482億円
事 業 内 容	銀行業	総 貸 出 金	9兆4,804億円
店 舗 数	176か店	預り資産残高	1兆59億円

(2025年9月末現在)

大株主の状況

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する 所有株式数の割合（%）
株式会社西日本フィナンシャルホールディングス	福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号	779,918	100.00
計		779,918	100.00

(2025年9月末現在)

役員

取 締 役 会 長 (代表取締役)	谷 川 浩 道	取締役常務執行役員	泉 原 博 行
取 締 役 頭 取 (代表取締役)	村 上 英 之	取締役常務執行役員	戸 川 康 彦
取 締 役 副 頭 取 (代表取締役)	入 江 浩 幸	取締役常務執行役員	小 湊 真 美
取 締 役 副 頭 取 (代表取締役)	竹 尾 祐 幸	取締役常務執行役員	白 土 成 孝
取 締 役 副 頭 取 (代表取締役)	栗 原 毅	取締役常務執行役員	岩 男 英 徳
取締役専務執行役員	本 田 隆 茂	取締役監査等委員	内 富 誠
取締役専務執行役員	尾 崎 健 一	取締役監査等委員 (社外)	瓜 生 道 明
取締役常務執行役員	矢 治 恵 太 郎	取締役監査等委員 (社外)	道 永 幸 典

(注) 取締役監査等委員 瓜生道明氏、道永幸典氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。

(2025年9月末現在)

The organizational chart of Daiwa Bank, Ltd. is structured as follows:

- 株主総会** (General Meeting of Shareholders)
 - 取締役会** (Board of Directors)
 - 監査等委員会** (Audit Committee)
 - 監査部** (Audit Department)
 - 監査企画グループ (Audit Planning Group)
 - 監査業務グループ (Audit Business Group)
 - システム監査グループ (System Audit Group)
 - 経営企画グループ (Business Planning Group)
 - 財務グループ (Finance Group)
 - 総合企画部** (Comprehensive Planning Department)
 - 資産監査室 (Asset Audit Room)
 - 業務革新室 (Business Innovation Room)
 - リスク統括部** (Risk Management Department)
 - コンプライアンス統括部** (Compliance Management Department)
 - マナー・ローンダリング等金融犯罪対策室 (Manner/Laundering etc. Financial Crime Countermeasure Room)
 - IT統括部** (IT Management Department)
 - 金融商品管理室 (Financial Product Management Room)
 - 広報文化部** (Public Relations and Culture Department)
 - 地域貢献室 (Local Contribution Room)
 - 秘書室** (Secretariat Room)
 - 人事部** (Human Resources Department)
 - 人財開発室 (Human Resource Development Room)
 - 総務部** (General Affairs Department)
 - お客様サービス室 (Customer Service Room)
 - 事務統括部** (Office Management Department)
 - 事務サービス室 (Office Service Room)
 - 市場証券部** (Market Securities Department)
 - 資金証券部** (Funding Securities Department)
 - 融資統括部** (Financing Management Department)
 - 格付査定室 (Rating Assessment Room)
 - 不動産調査室 (Real Estate Investigation Room)
 - 融資部** (Financing Department)
 - 融資第一グループ (Financing First Group)
 - 融資第二グループ (Financing Second Group)
 - 管理グループ (Management Group)
 - 経営会議** (Executive Meeting)
 - 営業企画部** (Sales Planning Department)
 - 戦略企画グループ (Strategy Planning Group)
 - 法人企画グループ (Corporate Planning Group)
 - 個人企画グループ (Individual Planning Group)
 - デジタル戦略部** (Digital Strategy Department)
 - イノベーション企画グループ (Innovation Planning Group)
 - デジタルバンキンググループ (Digital Banking Group)
 - マーケティンググループ (Marketing Group)
 - デジタルソリューショングループ (Digital Solutions Group)
 - 営業支援部** (Sales Support Department)
 - 推進支援グループ (Promotion Support Group)
 - 個人営業支援グループ (Individual Sales Support Group)
 - リテール営業部** (Retail Sales Department)
 - ウェルスマネジメント室 (Wellness Management Room)
 - 信託サポート室 (Trust Support Room)
 - 運用グループ (Operation Group)
 - 業務管理グループ (Business Management Group)
 - ビジネスローン営業室** (Business Loan Sales Room) - BSC
 - ローン推進室** (Loan Promotion Room) - ローン営業室 (Loan Sales Room)
 - ダイレクト営業室** (Direct Sales Room)
 - 国際部** (International Department)
 - 国際ビジネス戦略グループ (International Business Strategy Group)
 - 国際事務サービスグループ (International Office Services Group)
 - グローバルビジネス・サポートセンター (Global Business Support Center)
 - 海外駐在員事務所** (Overseas Branch Office)
 - ローン業務部** (Loan Business Department)
 - ローン業務グループ (Loan Business Group)
 - ローン債権管理グループ (Loan Credit Management Group)
 - 個人代理業務グループ (Individual Agency Business Group)
 - 法人ソリューション部** (Corporate Solutions Department)
 - コーポレートアドバイザーグループ (Corporate Advisor Group)
 - フィナンシャルアドバイザーグループ (Financial Advisor Group)
 - リスク管理グループ (Risk Management Group)
 - コンサルティング営業室** (Consulting Sales Room)
 - 地域振興本部** (Regional Revitalization Main Department)
 - 地域情報グループ (Local Information Group)
 - 公務グループ (Public Service Group)
 - 金融法人グループ (Financial Institution Group)
 - 北九州総本部** (North Kyushu General Main Department)
 - 筑豊地区本部** (Tsukuyoshi Region Main Department)
 - 筑後地区本部** (Chikuho Region Main Department)
 - 九州地区本部** (Kyushu Region Main Department)
 - 東京本部** (Tokyo Main Department)
 - 東京事務所 (Tokyo Office)

• • •
6

会社概要

商 号	株式会社長崎銀行	従 業 員 数	208名
創 業 日	1912年11月11日	総 資 産	3,654億円
本 店 所 在 地	長崎市栄町3番14号	資 本 金	76億円
代 表 者	取締役頭取（代表取締役） 開地龍太郎	総 預 金	2,853億円
事 業 内 容	銀行業	総 貸 出 金	2,822億円
店 舗 数	24か店	預り資産残高	622億円

(2025年9月末現在)

大株主の状況

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する 所有株式数の割合（%）
株式会社西日本フィナンシャルホールディングス	福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号	1,750	100.00
計		1,750	100.00

(2025年9月末現在)

役員

取締役頭取（代表取締役）	開地 龍太郎	取締役	本 田 隆 茂
常務取締役	今 村 清 隆	監査役	宮 田 健 二
常務取締役	秋 山 洋	監査役（社外）	坂 口 淳 一
常務取締役	餅 田 浩 治	監査役（社外）	森 元 賢 治
取締役	高 木 俊 宏		

（注）監査役 坂口淳一氏、森元賢治氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。
(2025年9月末現在)

株主総会

取締役会

監査役会

経営会議

監査部

総合企画部

人事総務部

融資部

営業統括部

事務部

監査企画グループ

監査グループ

資産監査グループ

企画グループ

主計グループ

経営管理室

金融商品管理室

マネー・ローンダリング等
金融犯罪対策室

業務革新室

人事・教育グループ

総務グループ

お客さま相談室

審査グループ

融資企画室

企業支援管理室

貸出資産査定室

営業企画グループ

営業推進グループ

法人営業室

ローン推進室

資産運用室

個人業務室

事務グループ

システムグループ

営業店

(2025年9月末現在)

中期経営計画（2023年4月～2026年3月）

「飛翔 2026 ～つなぐココロ、つなげるミライ～」

中期経営計画で目指す姿

本中期経営計画では、多様なステークホルダーとのつながりを大切にしながら、お客さま起点の“One to Oneソリューション”をヒューマンタッチとデジタルの両面で提供し、地域の持続的な発展に貢献することを目指します。

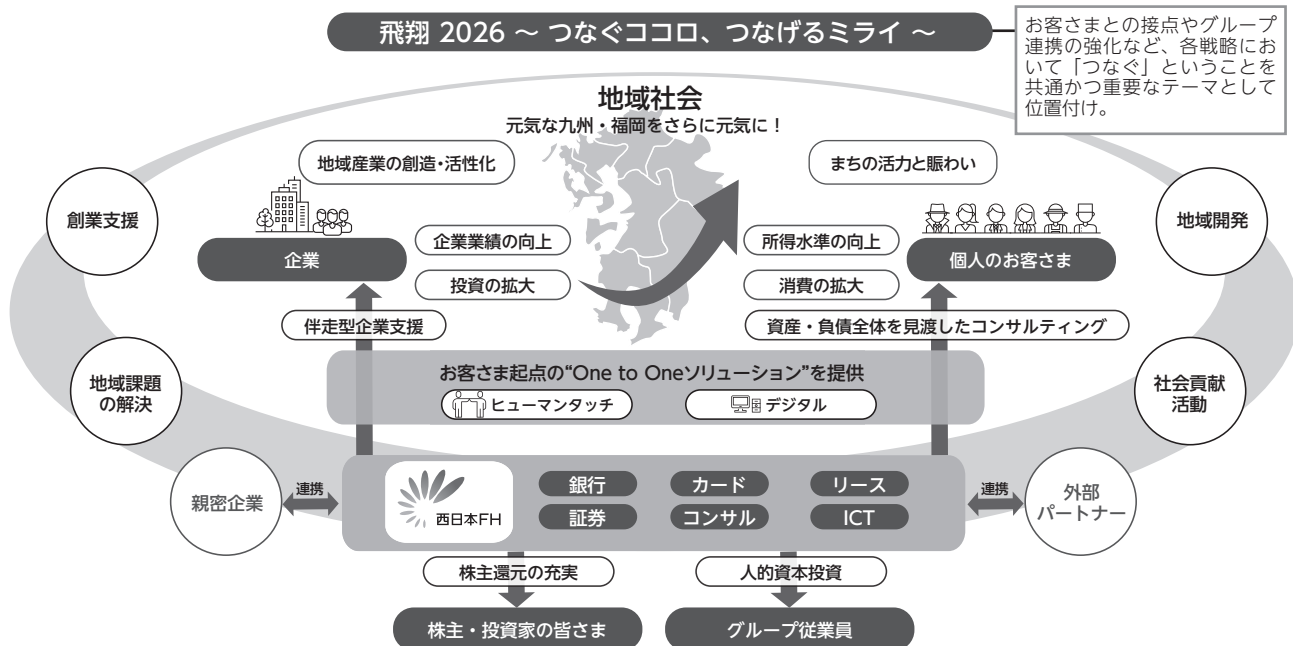
経営理念 高い志と誇りを持って時代の変化に適応し、お客さまとともに成長する総合力No.1の地域金融グループ

1. お客さまに一番近い

2. 地域に貢献する

3. 期待に応える人づくり

飛翔 2026 ～つなぐココロ、つなげるミライ～



中期経営計画の基本戦略と重点施策

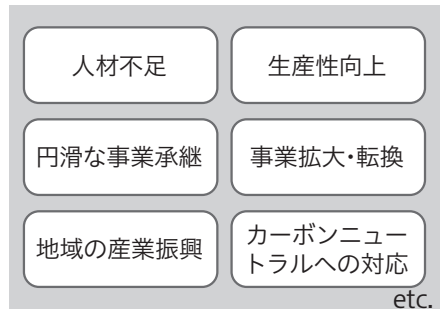
当社グループを取り巻く経営環境の変化等を踏まえ、本中期経営計画では、4つの基本戦略のもと「ソリューション力の強化」「お客さま接点の強化」「人的資本の強化」「サステナビリティの強化」の実現に向けた取組みに注力します。

基本戦略	1. お客さま起点の“One to Oneソリューション”の提供	【ソリューション力の強化】
重点施策	(1) 企業へのソリューション提供 (2) 個人のお客さまへのソリューション提供	
基本戦略	2. 営業革新	【お客さま接点の強化】
重点施策	(1) 営業態勢の強化 (2) デジタル戦略 (3) 業務革新	
基本戦略	3. 人財革新	【人的資本の強化】
重点施策	(1) 人財育成 (2) 働きがいの向上	
基本戦略	4. サステナビリティへの取組み	【サステナビリティの強化】
重点施策	(1) 持続可能な地域社会への貢献 (2) 当社グループの持続的な成長に向けた取組み	

当社グループは、2023年4月よりスタートした中期経営計画「飛翔 2026 ～つなぐココロ、つなげるミライ～」において、基本戦略に「お客さま起点の“One to Oneソリューション”の提供」を掲げ、人材不足・後継者難、DX、カーボンニュートラル等、社会変化を背景に多様化・高度化する企業ニーズに対し、グループ総合力をフルに発揮し、お客さまに応じた金融・非金融のソリューションを提供しています。

グループ総合力の発揮による伴走型企業支援

多様化・高度化する企業の課題・ニーズ



地域密着型金融

当社グループは、地域金融の円滑化を図ることが社会的責任を果たすうえでもっとも重要な役割と捉え、中小企業のお客さまの経営支援強化に積極的に取り組んでいます。お客さまの事業内容や成長可能性を適切に評価し、必要な解決策を提案・サポートする事業性評価を行っています。

また、西日本シティ銀行及び長崎銀行の与信先の9割以上が地元向けであり、地元重視の営業展開を行っています。

【地域別の与信先〔注1〕数】

西日本シティ銀行

	2024年9月末	2025年9月末
全与信先数	45,798先	44,976先
地元〔注2〕の与信先数 (全与信先数に占める割合)	43,944先 (96.0%)	43,111先 (95.9%)
地元外の与信先数 (全与信先数に占める割合)	1,854先 (4.0%)	1,865先 (4.1%)

長崎銀行

	2024年9月末	2025年9月末
全与信先数	3,303先	3,223先
地元〔注3〕の与信先数 (全与信先数に占める割合)	3,279先 (99.3%)	3,184先 (98.8%)
地元外の与信先数 (全与信先数に占める割合)	24先 (0.7%)	39先 (1.2%)

〔注1〕貸出金、支払承諾、外国為替、未収利息、仮払金の何れかがある先

〔注2〕九州

〔注3〕長崎県、佐賀県、熊本県、福岡県

【メイン取引先〔注1〕の状況】

西日本シティ銀行

	2024年9月末	2025年9月末
メイン取引先数	22,713先	23,826先
メイン取引先の融資残高	30,676億円	34,888億円
メイン取引先のうち経営指標等〔注2〕の改善が見られた先数	18,513先	19,042先
メイン取引先のうち経営指標等の改善が見られた先の融資残高	27,010億円	29,895億円

長崎銀行

	2024年9月末	2025年9月末
メイン取引先数	1,428先	1,386先
メイン取引先の融資残高	418億円	386億円
メイン取引先のうち経営指標等の改善が見られた先数	763先	736先
メイン取引先のうち経営指標等の改善が見られた先の融資残高	306億円	274億円

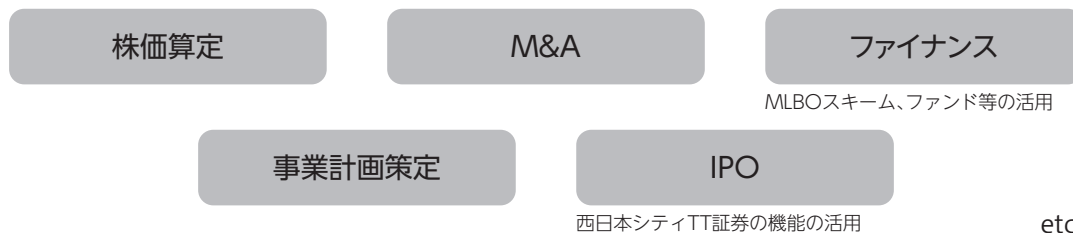
〔注1〕取引状況を基にメインとして位置付けしている事業性取引先

〔注2〕売上高、営業利益率等

企業へのソリューション提供

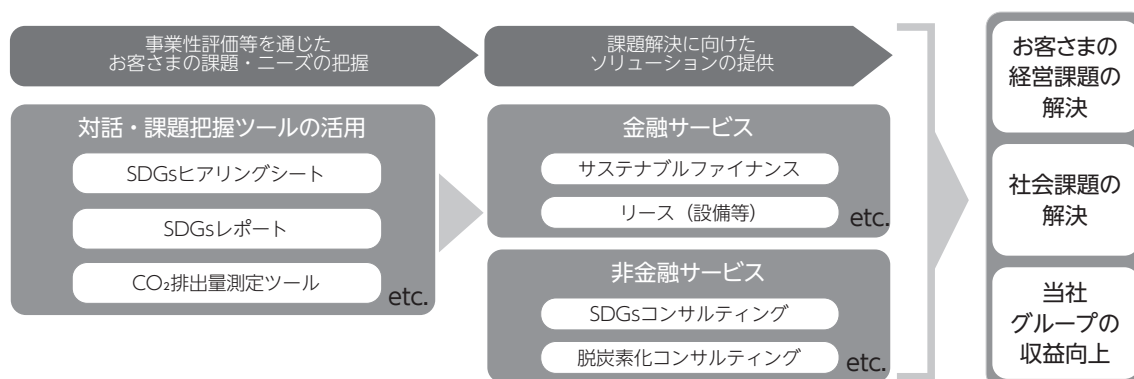
●事業承継・M&A支援

当社グループは、MLBOスキームやファンド機能の活用等、より専門的で高度な手法を交えながら、幅広いお客さまの事業承継・M&Aを支援しています。

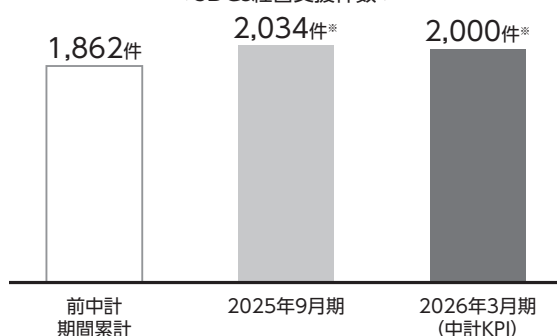


●SDGs/ESG、脱炭素化支援

当社グループは、お客さまとの対話を通じてSDGs/ESGの課題や取組状況を把握・共有し、お客さまの経営課題やニーズに応じた幅広いソリューションを金融・非金融の両面で提供しています。

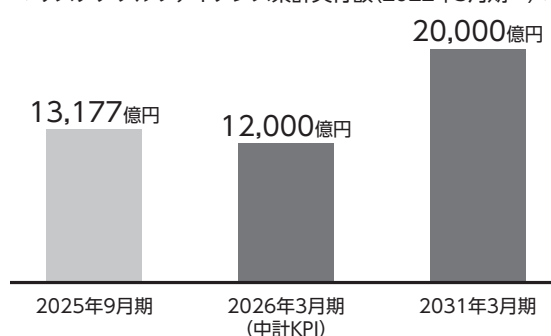


< SDGs経営支援件数 >



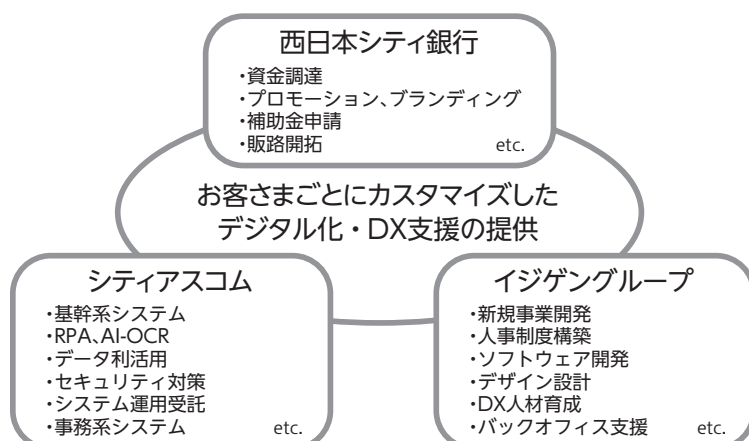
※ 2024年3月期からの累計

< サステナブルファイナンス累計実行額(2022年3月期～) >

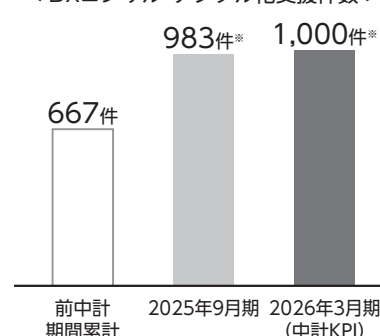


●デジタル化・DX支援

西日本シティ銀行、シティアスコム及びイジゲングループは、グループ横断的な営業態勢を構築し、お客さまのDX実践における様々な課題に対して、適切なソリューションを提供しています。



< DXコンサル・デジタル化支援件数 >



※ 2024年3月期からの累計

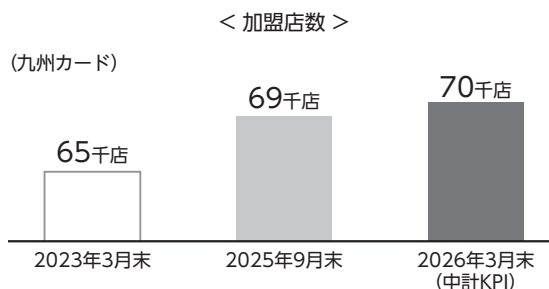
●キャッシュレス化支援

当社グループは、電子帳簿保存法への対応策としてコーポレートカードの導入を提案する等、法人のお客さまのキャッシュレス化を支援しています。

九州カード		
	2024年9月期	2025年9月期
カード取扱高	2,722億円	2,911億円

カード取扱高 全国 第1位*

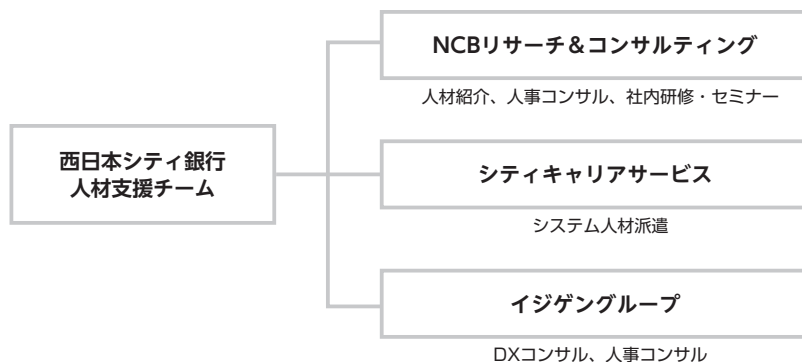
※ 地銀系クレジット会社中(2025年3月期基準)



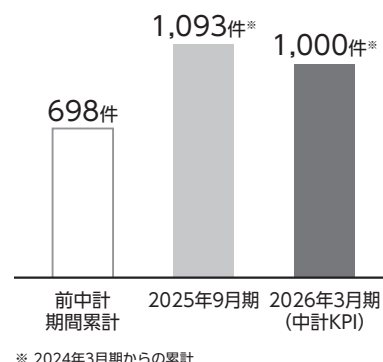
●人材関連支援

当社グループは、グループ各社の多様な人材関連ソリューション機能を連携・活用し、個々のお客さまの幅広いニーズ・課題に応じたソリューションを提供しています。

【西日本FHグループにおける人材関連ソリューション機能の連携】



＜人材関連ソリューション成約件数＞



※ 2024年3月期からの累計

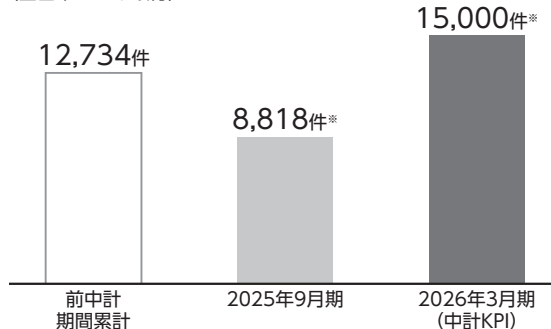
●創業支援・地域振興

当社グループは、創業支援や地域開発、半導体等の成長産業への積極的な関与を通じ、地元九州・福岡のさらなる発展に貢献しています。



＜創業・第二創業支援件数＞

(西日本シティ銀行)



※ 2024年3月期からの累計

【創業・第二創業〔注1〕支援件数〔注2〕】

西日本シティ銀行

	2024年9月期	2025年9月期
創業支援件数	1,734件	1,655件
第二創業支援件数	13件	32件

長崎銀行

	2024年9月期	2025年9月期
創業支援件数	17件	12件
第二創業支援件数	—	—

【創業支援件数（支援内容別）】

西日本シティ銀行

	2024年9月期	2025年9月期
創業計画の策定支援	394件	460件
創業期の取引先への融資（プロパー）	448件	407件
創業期の取引先への融資（信用保証付）	698件	665件
政府系金融機関・創業支援機関の紹介	183件	118件
ベンチャー企業への助成金・融資・投資	11件	5件

〔注1〕 第二創業の定義

- ・既に事業を営んでいる企業の後継者等による新規事業の開始
- ・既存の事業を譲渡（承継）した経営者等による新規事業の開始
- ・抜本的な事業再生により業種を変更し再建

〔注2〕 創業・第二創業から5年以内の支援件数

【創業に関する専門相談窓口】

西日本シティ銀行は、事業計画書の策定支援、創業資金支援、経営相談、各種セミナーの開催等、創業に関するコンサルティング及び起業家同士の交流の場として「NCB創業応援サロン」を福岡と北九州に設置しています（福岡：2016年2月開設、北九州：2017年11月開設）。

また、西日本シティ銀行は、2022年5月より、コワーキングスペース「Zero-Ten Park DAIMYO（旧:The Company DAIMYO）」を大名支店ビル内に設置しています。

上記拠点では、創業支援に関する専門スタッフの「創業カウンセラー」が常駐し、お客さまの様々な相談にきめ細かに対応しています。

サロン来訪者累計
16,771名

（2025年9月末現在）

●多様な資金調達手段の提供

当社グループは、お客さまの多様な資金ニーズに対応するため、ストラクチャードファイナンスの取組みを強化しています。

不動産関連ファイナンス

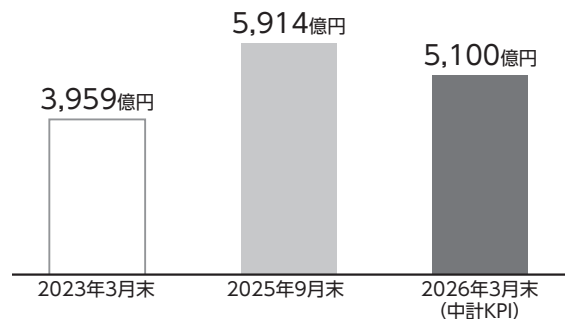
プロジェクトファイナンス

MLBOファイナンス

サステナブルファイナンス

シップ・航空機ファイナンス

＜ストラクチャードファイナンス残高＞
（西日本シティ銀行）



●ファンドを活用した経営支援

当社グループは、創業・新規事業支援、成長支援、事業承継支援、シーズ事業化支援等、企業のライフステージに対応した各種ファンドに出資しており、金融機関の本業である貸出のほか、これらのファンドも活用しながら、地域企業の成長を金融面から支援しています。

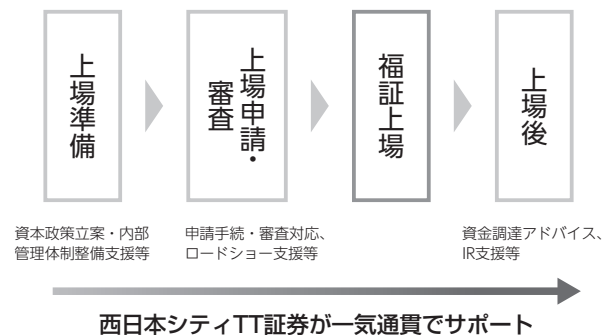
【ファンド（投資期間中）の概要】

名称	概要	設立	ファンド総額
QB第二号ファンド	九州・中四国において最大規模の大学発ベンチャー支援ファンド	2021年3月	70億円
NCB九州活性化3号ファンド	九州を中心とした地元企業に対して、事業承継、事業基盤の改善・強化、一層の成長支援等を行うことを目的としたファンド	2023年6月	40億円
NCBベンチャー2号ファンド	幅広い業種のベンチャー企業や第二創業企業に対する支援を目的としたファンド	2024年7月	30億円

(2025年9月末現在)

●IPO支援

西日本シティTT証券は、地銀系証券会社で唯一主幹事業を提供しており、九州・福岡で上場を目指す企業に対して、上場準備から上場申請・審査、そして上場後に至るまで一貫して支援を行っています。主幹事業を開始した2022年4月から2025年9月末までに、累計99件のIPO相談を受け付けており、そのうち5社は上場準備コンサルティング契約を締結しています。

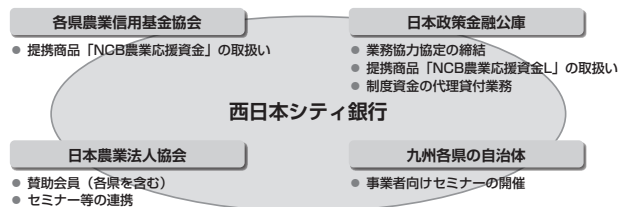


●販路拡大支援

当社グループは、ビジネスマッチングや商談会等の実施を通じて、事業のさらなる成長を目指すお客さまの販路拡大を支援しています。

●農林漁業分野への支援

西日本シティ銀行は、九州の基幹産業である農林漁業分野にも力を入れています。金融面の支援のほか、自治体や業界団体との連携によるセミナーや勉強会の開催、販路拡大やブランディングを含めた総合的なコンサルティング支援を行っています。



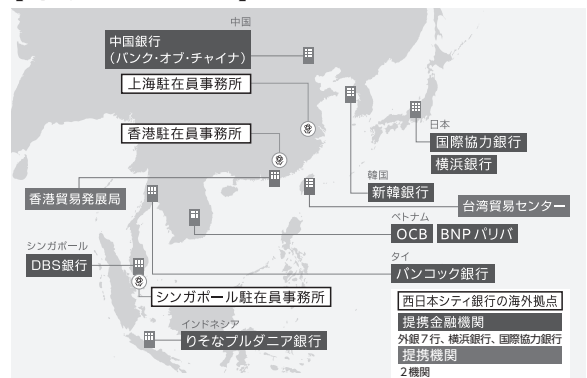
●国際ビジネス支援

当社グループは、西日本シティ銀行の海外駐在員事務所3か所（上海・香港・シンガポール）の活用や、現地の提携機関、専門家等との連携により、お客さまの海外ビジネス展開を支援しています。

【国際ビジネス支援体制】

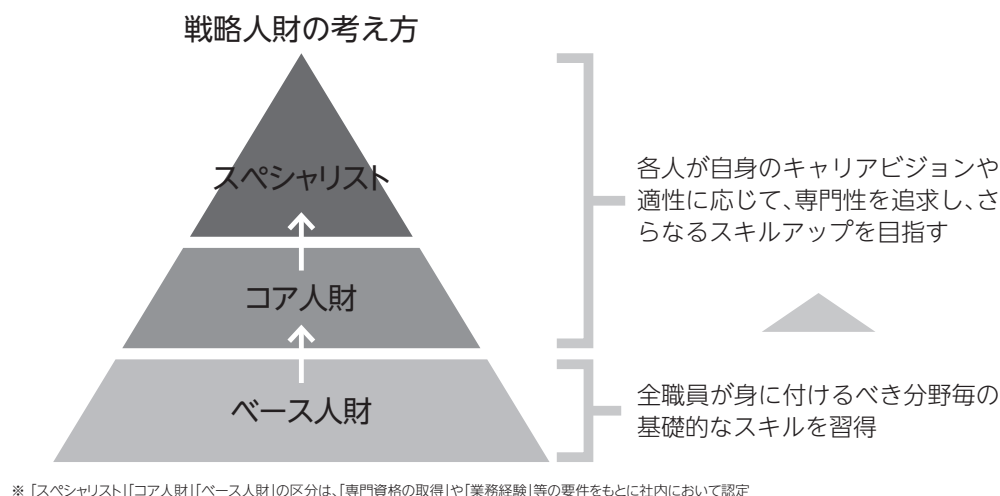
西日本シティ銀行	<ul style="list-style-type: none"> ●国際部/国際ビジネス支援室 →専門的なスキル・ノウハウを有するスタッフによる国際ビジネス支援 ●NCB外為スーパーダイレクト・NCBダイレクトが替予約 →インターネットによる外国送金、輸入信用状の申込・照会、為替予約などの幅広い外為取引
NCBリサーチ&コンサルティング	<ul style="list-style-type: none"> ●国際コンサル室 →国際経験豊富なスタッフによる海外進出・海外取引先開拓などの国際ビジネス支援 ●「アジアへの扉」(ウェブサイト) →国・地域、支援内容ごとに国際ビジネス情報を発信
九州カード	<ul style="list-style-type: none"> ●多様なクレジットブランド →VISA、MasterCard、JCB、AMEX、銀聯を基軸としたブランド展開

【海外ネットワーク】



戦略人財の育成

当社グループは、経営戦略の実現に必要なとなる、各分野において高い専門性を持つ人財を戦略人財（「コンサルティング人財」「DX人財」「企画人財」「専門人財」）と定義し、計画的に育成しています。



●コンサルティング人財

タックスプランニングや事業承継、資産運用、不動産等に関する知識を備え、お客さまの多種多様な課題に対して、お客さま一人ひとりのニーズに沿った解決策を提案（“One to Oneソリューション”）できる人財を「コンサルティング人財」と定義し、育成しています。

	2023年3月末	2025年9月末	2026年3月末 (中計KPI)
スペシャリスト	18人	81人	30人
コア人財	105人	205人	300人

●DX人財

ビジネス環境の変化に対応し、高度なデジタル処理技術やデジタル技術を活用することで、社内外の組織変革やビジネス変革を提案できる人財を「DX人財」と定義し、育成しています。

	2023年3月末	2025年9月末	2026年3月末 (中計KPI)
スペシャリスト	13人	73人	90人
コア人財	501人	686人	1,100人

●企画人財

客観的なデータに基づき、外部環境や当社グループの課題を俯瞰的に捉え、当社グループのさらなる発展に向けて、組織の垣根を越え全社的な見地に立った企画を立案・実現できる人財を「企画人財」と定義し、育成しています。

●専門人財

専門性の高い部署（IT・市場・国際部門等の専門部署）で、その中核として活躍する人財を「専門人財」と定義し、育成しています。

※ コンサルティング人財・DX人財の育成は、全従業員を対象として、コア人財・スペシャリストの総数を増加させていく取組みです。また、企画人財・専門人財の育成は、本部各部の企画部門や専門部署等に配置された本部門員を対象として、専門的なスキルや経験値を高めていく取組みです。

「経営者保証に関するガイドライン」への取組み

当社グループは、お客さまと保証契約を締結する場合やお客さまから既存の保証契約の見直しや保証債務の整理のお申し出があった場合には、「経営者保証に関するガイドライン」に基づき誠実に対応するよう努めています。

●「経営者保証に関するガイドライン」に係る取組状況

【新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合】

西日本シティ銀行		
	2024年9月期	2025年9月期
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	53.7%	65.8%

長崎銀行		
	2024年9月期	2025年9月期
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	52.1%	39.2%

【事業承継時の保証徴求割合（4類型）】

西日本シティ銀行		
	2024年9月期	2025年9月期
新旧両経営者から保証徴求	—	—
旧経営者のみから保証徴求	41.1%	40.1%
新経営者のみから保証徴求	42.4%	34.4%
経営者からの保証徴求なし（保証解除）	16.5%	25.5%

長崎銀行		
	2024年9月期	2025年9月期
新旧両経営者から保証徴求	—	—
旧経営者のみから保証徴求	—	100.0%
新経営者のみから保証徴求	50.0%	—
経営者からの保証徴求なし（保証解除）	50.0%	—

連結ベース	1 当社グループの事業の概況	18
	2 主要な経営指標等の推移	18
	3 中間連結財務諸表	19
	中間連結貸借対照表	19
	中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	20
	中間連結株主資本等変動計算書	21
	中間連結キャッシュ・フロー計算書	22
	注記事項：中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	23
	追加情報	24
	中間連結貸借対照表関係	24
	中間連結損益計算書関係	25
	中間連結株主資本等変動計算書関係	25
	中間連結キャッシュ・フロー計算書関係	25
	リース取引関係	25
	金融商品関係	26
	有価証券関係	27
	金銭の信託関係	28
	その他有価証券評価差額金	28
	デリバティブ取引関係	28
	ストック・オプション等関係	29
	資産除去債務関係	29
	収益認識関係	29
	1株当たり情報	29
	重要な後発事象	29
	4 金融再生法開示債権・リスク管理債権	29
	5 セグメント情報	30
連結ベース	自己資本の充実の状況	31

1 当社グループの事業の概況

国内経済・地元経済

2025年9月期の国内経済は、米国の通商政策の影響により輸出に弱さが見られましたが、デジタル化への投資が進むなど設備投資が緩やかに増加したことや物価上昇の影響を受けつつも個人消費が底堅く推移したことなどにより、緩やかに回復しました。

地元九州経済も、国内経済と同様の動きとなりました。

金融情勢

2025年9月期の日経平均株価は、年度初めは36,000円付近で始まり、日米の関税交渉の進展などを背景に上昇基調で推移するなか9月に史上最高値を付け、9月末には44,000円台で終了しました。

国内長期金利は、年度初めに1.1%付近まで低下した後、日本銀行の利上げ観測を受け、9月末にかけては17年ぶりの水準となる1.65%付近まで上昇しました。

為替相場は、年度初めは140円台まで円高ドル安が進む局面もありましたが、日米の金融政策に対する先行き不透明感を背景に期間を通して上下に振れつつ、9月末には150円付近で推移しました。

このような金融経済環境の下で、当社グループが経営内容の充実と業績の向上に努めた結果、2025年9月期の業績は次のようになりました。

[預金・譲渡性預金]

預金・譲渡性預金は、前期末比1,975億円増加し、10兆7,045億円となりました。

[貸 出 金]

貸出金は、前期末比2,098億円減少し、9兆7,115億円となりました。

[有 価 証 券]

有価証券は、前期末比727億円増加し、1兆7,644億円となりました。

[損 益 状 況]

経常収益は、前中間期比153億81百万円増加し、1,102億36百万円となりました。経常費用は、前中間期比80億71百万円増加し、793億27百万円となりました。

この結果、経常利益は、前中間期比73億10百万円増加し、309億9百万円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は、前中間期比48億18百万円増加し、212億39百万円となりました。

2 主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

	2023年9月期	2024年9月期	2025年9月期	2024年3月期	2025年3月期
連結経常収益	91,261	94,855	110,236	185,595	196,415
連結経常利益	22,293	23,599	30,909	35,609	45,537
親会社株主に帰属する 中間（当期）純利益	15,407	16,420	21,239	23,576	30,982
連結（中間）包括利益	783	4,085	41,498	54,994	△17,250
連結純資産額	537,397	585,681	593,126	586,065	558,130
連結総資産額	13,931,757	13,540,958	13,464,572	13,483,062	13,582,451
自己資本比率	3.78%	4.25%	4.32%	4.27%	4.03%
連結自己資本比率 (国内基準)	12.46%	12.90%	12.83%	12.41%	12.59%

- (注) 1. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計－(中間)期末非支配株主持分)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しています。
2. 連結自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づく2006年金融庁告示第20号に定められた算式に基づき算出しています。当社は国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては基礎的內部格付手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては標準的計測手法を、それぞれ採用しています。
3. 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)等を2024年中間連結会計期間の期首から適用しており、2023年中間連結会計期間及び2023年度連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっています。

3 中間連結財務諸表

2024年9月期及び2025年9月期の中間連結財務諸表は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。

中間連結貸借対照表

■ 資産の部

		(単位：百万円)	
		2024年9月末	2025年9月末
現金預け金	※4	1,980,970	1,595,212
コールローン及び買入手形		55,000	145,000
買入金銭債権		46,542	49,896
金銭の信託		11,708	11,710
有価証券	※1、2、4、8	1,661,521	1,764,435
貸出金	※2～5	9,553,254	9,711,568
外国為替	※2、3	9,650	7,760
その他資産	※2、4	98,271	52,388
有形固定資産	※6、7	114,889	114,572
無形固定資産		5,483	6,038
退職給付に係る資産		26,398	26,325
繰延税金資産		1,145	5,892
支払承諾見返	※2	17,722	16,241
貸倒引当金		△41,042	△41,913
投資損失引当金		△557	△557
資産の部 合計		13,540,958	13,464,572

■ 負債及び純資産の部

		(単位：百万円)	
		2024年9月末	2025年9月末
預金	※4	10,064,359	10,268,810
譲渡性預金		413,164	435,706
コールマネー及び売渡手形		33,541	73,807
売現先勘定	※4	225,827	212,218
債券貸借取引受入担保金	※4	151,139	101,647
借入金	※4	1,864,983	1,570,548
外国為替		734	365
信託勘定借		6,546	8,876
その他負債		156,175	163,483
役員株式給付引当金		8	13
退職給付に係る負債		1,929	1,743
役員退職慰労引当金		183	243
睡眠預金払戻損失引当金		338	204
偶発損失引当金		1,232	1,172
特別法上の引当金		20	20
繰延税金負債		2,812	1,376
再評価に係る繰延税金負債	※6	14,554	14,964
支払承諾		17,722	16,241
負債の部 合計		12,955,276	12,871,445
資本金		50,000	50,000
資本剰余金		117,584	116,515
利益剰余金		354,913	380,245
自己株式		△6,588	△7,523
(株主資本合計)		(515,909)	(539,237)
その他有価証券評価差額金		30,761	16,233
繰延ヘッジ損益		319	△0
土地再評価差額金	※6	29,581	29,141
退職給付に係る調整累計額		△971	△2,005
(その他の包括利益累計額合計)		(59,690)	(43,368)
非支配株主持分		10,081	10,520
純資産の部 合計		585,681	593,126
負債及び純資産の部 合計		13,540,958	13,464,572

(注) 2025年9月末の注記事項には番号を付し、内容を24～25頁に記載しています。

中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

■ 中間連結損益計算書

	2024年9月期	2025年9月期
経常収益	94,855	110,236
資金運用収益	62,689	78,921
(うち 貸出金利息)	(43,881)	(58,017)
(うち 有価証券利息配当金)	(15,601)	(15,769)
信託報酬	0	16
役務取引等収益	18,094	18,866
特定取引収益	253	237
その他業務収益	5,879	5,171
その他経常収益 ※1	7,939	7,023
経常費用	71,256	79,327
資金調達費用	12,092	19,145
(うち 預金利息)	(1,581)	(9,324)
役務取引等費用	6,063	6,146
その他業務費用	7,994	6,549
営業経費 ※2	41,685	44,187
その他経常費用 ※3	3,419	3,298
経常利益	23,599	30,909
特別利益	57	34
固定資産処分益	57	34
特別損失	237	251
固定資産処分損	182	238
減損損失	47	—
その他の特別損失	7	12
税金等調整前中間純利益	23,418	30,693
法人税、住民税及び事業税	6,218	10,033
法人税等調整額	553	△807
法人税等合計	6,772	9,225
中間純利益	16,646	21,467
非支配株主に帰属する中間純利益	225	228
親会社株主に帰属する中間純利益	16,420	21,239

(注) 2025年9月期の注記事項には番号を付し、内容を25頁に記載しています。

■ 中間連結包括利益計算書

	2024年9月期	2025年9月期
中間純利益	16,646	21,467
その他の包括利益	△12,561	20,030
その他有価証券評価差額金	△12,567	19,711
繰延ヘッジ損益	△391	△87
退職給付に係る調整額	407	376
持分法適用会社に対する持分相当額	△9	30
中間包括利益	4,085	41,498
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,935	41,312
非支配株主に係る中間包括利益	149	185

中間連結株主資本等変動計算書

●2024年9月期

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,000	117,584	342,608	△6,584	503,609
当中間期変動額					
剰余金の配当			△4,212		△4,212
親会社株主に帰属する中間純利益			16,420		16,420
自己株式の取得				△8	△8
自己株式の処分		0		4	4
土地再評価差額金の取崩			96		96
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	0	12,304	△4	12,300
当中間期末残高	50,000	117,584	354,913	△6,588	515,909

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	43,262	711	29,678	△1,379	72,272	10,183	586,065
当中間期変動額							
剰余金の配当							△4,212
親会社株主に帰属する中間純利益							16,420
自己株式の取得							△8
自己株式の処分							4
土地再評価差額金の取崩							96
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△12,500	△391	△96	407	△12,581	△102	△12,684
当中間期変動額合計	△12,500	△391	△96	407	△12,581	△102	△383
当中間期末残高	30,761	319	29,581	△971	59,690	10,081	585,681

●2025年9月期

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,000	116,515	365,262	△7,521	524,256
当中間期変動額					
剰余金の配当			△6,273		△6,273
親会社株主に帰属する中間純利益			21,239		21,239
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分					—
土地再評価差額金の取崩			17		17
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	14,982	△1	14,980
当中間期末残高	50,000	116,515	380,245	△7,523	539,237

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	△3,550	86	29,159	△2,382	23,312	10,561	558,130
当中間期変動額							
剰余金の配当							△6,273
親会社株主に帰属する中間純利益							21,239
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							—
土地再評価差額金の取崩							17
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	19,783	△87	△17	377	20,055	△41	20,014
当中間期変動額合計	19,783	△87	△17	377	20,055	△41	34,995
当中間期末残高	16,233	△0	29,141	△2,005	43,368	10,520	593,126

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2024年9月期	2025年9月期
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	23,418	30,693
減価償却費	3,002	3,042
減損損失	47	—
持分法による投資損益（△は益）	△637	△642
貸倒引当金の増減（△）	△1,259	△219
投資損失引当金の増減額（△は減少）	△0	△0
役員株式給付引当金の増減額（△は減少）	△2	2
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△1,433	△1,140
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△43	△28
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△53	34
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	△53	△40
偶発損失引当金の増減額（△は減少）	49	△58
資金運用収益	△62,689	△78,921
資金調達費用	12,092	19,145
有価証券関係損益（△）	△2,191	△3,608
金銭の信託の運用損益（△は運用益）	△8	△10
為替差損益（△は益）	△572	△336
固定資産処分損益（△は益）	125	204
貸出金の純増（△）減	△375,015	209,847
預金の純増減（△）	△112,843	186,144
譲渡性預金の純増減（△）	165,453	11,431
借入金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	105,860	△408,176
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	△1,199	△3,517
コールローン等の純増（△）減	△46,319	△145,469
コールマネー等の純増減（△）	△71,421	39,937
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	△87,052	△5,832
外国為替（資産）の純増（△）減	△289	182
外国為替（負債）の純増減（△）	13	△181
信託勘定借の純増減（△）	1,197	1,155
資金運用による収入	62,228	77,213
資金調達による支出	△11,791	△16,671
その他	87,360	59,987
小計	△314,027	△25,832
法人税等の支払額	△6,312	△6,928
営業活動によるキャッシュ・フロー	△320,339	△32,760
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△100,249	△263,851
有価証券の売却による収入	135,478	129,995
有価証券の償還による収入	71,071	93,039
金銭の信託の増加による支出	—	△8
有形固定資産の取得による支出	△1,238	△1,710
有形固定資産の売却による収入	227	187
無形固定資産の取得による支出	△1,307	△864
投資活動によるキャッシュ・フロー	103,982	△43,211
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△4,208	△6,264
非支配株主への配当金の支払額	△251	△226
自己株式の取得による支出	△8	△1
自己株式の売却による収入	4	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,463	△6,493
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	1
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△220,823	△82,464
現金及び現金同等物の期首残高	2,193,336	1,669,283
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,972,512	1,586,819

(注) 2025年9月期の注記事項には番号を付し、内容を25頁に記載しています。

注記事項

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 8社

会社名	株式会社西日本シティ銀行	九州債権回収株式会社
	株式会社長崎銀行	九州カード株式会社
	西日本信用保証株式会社	西日本シティＴＴ証券株式会社
	株式会社シティアスコム	株式会社NCBリサーチ&コンサルティング

(2) 非連結子会社

会社名	Jペイメントサービス株式会社
	株式会社NCBベンチャーキャピタル
	NCBベンチャー投資事業有限責任組合
	NCBベンチャー2号投資事業有限責任組合
	株式会社サムライト
	株式会社シティキャリアサービス
	株式会社シティアスコムアイテック
	株式会社KBKプラス
	株式会社インクルーシヴシティ
	インフォニー株式会社
	有限会社シティアスコムベトナム
	NCB九州活性化2号投資事業有限責任組合
	NCB九州活性化3号投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しています。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社 3社

会社名	株式会社エヌ・ティ・ティ・データNCB
	株式会社九州リースサービス
	株式会社ケイエルエス信用保証

(3) 持分法非適用の非連結子会社

会社名	Jペイメントサービス株式会社
	株式会社NCBベンチャーキャピタル
	NCBベンチャー投資事業有限責任組合
	NCBベンチャー2号投資事業有限責任組合
	株式会社サムライト
	株式会社シティキャリアサービス
	株式会社シティアスコムアイテック
	株式会社KBKプラス
	株式会社インクルーシヴシティ
	インフォニー株式会社
	有限会社シティアスコムベトナム
	NCB九州活性化2号投資事業有限責任組合
	NCB九州活性化3号投資事業有限責任組合

(4) 持分法非適用の関連会社

会社名	QB第二号投資事業有限責任組合
	イジゲングループ株式会社

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いています。

3. 連結子会社の中間決算日に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しています。

4. 会計方針に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しています。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っています。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えています。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っています。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しています。

② 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っています。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く。）の評価は、時価法により行っています。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く。）

当社及び銀行業を営む連結子会社の有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しています。

また、主な耐用年数は次のとおりです。

建 物：3年～60年

その他：2年～20年

その他の連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しています。

② 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しています。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しています。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しています。なお、残存価額については零としています。

(5) 貸倒引当金の計上基準

主要な連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しています。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しています。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別に残存期間を算定し、その残存期間に対応する今後の一定期間における予想損失額を計上しています。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しています。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しています。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は10,495百万円です。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しています。

- (6) 投資損失引当金の計上基準
投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券及びゴルフ会員権等の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しています。
- (7) 役員株式給付引当金の計上基準
役員株式給付引当金は、当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、取締役に対する報酬の支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しています。
- (8) 役員退職慰労引当金の計上基準
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しています。
- (9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認められる額を計上しています。
- (10) 偶発損失引当金の計上基準
偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度に係る債権に関して、将来発生する可能性のある負担金支払額及び、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しています。
- (11) 特別法上の引当金の計上基準
特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、有価証券の売買その他の取引等に関して生じた事故による損失に備えるため、証券業を営む連結子会社が金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引法等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しています。
- (12) 退職給付に係る会計処理の方法
一部の連結子会社の退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっています。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりです。
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理
なお、その他の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。
- (13) 収益の計上方法
顧客との契約から生じる収益の計上時期は、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点としています。また、顧客との契約から生じる収益の計上額は、財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額としています。なお、返金可能性がある役務取引等収益については、返金負債を計上し、当該金額を収益から控除しています。
- (14) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債については、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しています。
- (15) リース取引の処理方法
連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっています。
- (16) 重要なヘッジ会計の方法
① 金利リスク・ヘッジ
銀行業を営む連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法として、ヘッジ対象とヘッジ手段を直接対応させる「個別ヘッジ」を適用し、繰延ヘッジによる会計処理を行っています。ヘッジの有効性評価の方法については、ヘッジ会計に関する運営ルールに則り、その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しており、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えています。
- ② 為替変動リスク・ヘッジ
銀行業を営む連結子会社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下「業種別委員会実務指針第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっています。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しています。
- ③ 内部取引等
デリバティブ取引のうち内部部門間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している為替スワップ取引に対して、業種別委員会実務指針第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外力バー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該為替スワップ取引から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っています。
- (17) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金です。
- (18) グループ通算制度の適用
当社及び一部の連結子会社は、当社を通算親法人として、グループ通算制度を適用しています。
- (19) 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続
投資信託の解約・償還に伴う差損益については、「有価証券利息配当金」に計上しています。但し、投資信託の期中収益分配金が全体で損となる場合は、その金額を「その他業務費用」の国債等債券償還損に計上しています。
- (追加情報)
(株式給付信託)
当社は、当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。以下本項において同じ。）の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、中長期的な企業価値の向上に貢献する意識をより一層高めることを目的として、「株式給付信託（BBT（＝Board Benefit Trust））」（以下「本制度」という。）を導入しています。
1. 取引の概要
本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社の普通株式（以下「当社株式」という。）が信託（以下本制度に基づき設定される信託を「本信託」という。）を通じて取得され、取締役に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式および当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下「当社株式等」と総称）が本信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として当該取締役の退任時となります。
2. 信託に残存する当社の株式
信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しています。当中間連結会計期間末の当該自己株式の帳簿価額は85百万円、株式数は114千株です。
- (中間連結貸借対照表関係)
※1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額
株 式 15,065百万円
出資金 4,697百万円
※2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりです。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）です。
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 17,231百万円
危険債権額 91,263百万円
三月以上延滞債権額 325百万円
貸出条件緩和債権額 43,152百万円
合計額 151,971百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものです。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものです。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものです。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

※3. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）に基づき金融取引として処理しています。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有していますが、その額面金額は次のとおりです。

7,514百万円

※4. 担保に供している資産は次のとおりです。

担保に供している資産

預け金 35百万円
有価証券 1,173,259百万円
貸出金 1,344,063百万円
計 2,517,358百万円

担保資産に対応する債務

預金 14,907百万円
売現先勘定 212,218百万円
債券貸借取引受入担保金 101,647百万円
借入金 1,567,486百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れています。

有価証券 54,405百万円

また、その他資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金及び保証金が含まれていますが、その金額は次のとおりです。

先物取引差入証拠金 611百万円
金融商品等差入担保金 3,047百万円
保証金 2,474百万円

※5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約です。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりです。

融資未実行残高 2,070,004百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの 1,976,790百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するのであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられています。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じています。

※6. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、銀行業を営む連結子会社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

再評価を行った年月日

1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める近隣の地価公示法（1969年公布法律第49号）及び同条第4号に定める地価税法（1991年公布法律第69号）に基づいて、時点修正等合理的な調整を行って算出。

当中間連結会計期間末において、再評価を行った土地の時価が再評価後の土地の時価を上回っているため、差額を記載していません。

※7. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額 71,517百万円

※8. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 12,031百万円

（中間連結損益計算書関係）

※1. その他経常収益には、次のものを含んでいます。
株式等売却益 5,960百万円

※2. 営業経費には、次のものを含んでいます。
給料・手当 16,510百万円

※3. その他経常費用には、次のものを含んでいます。
貸倒引当金繰入額 2,175百万円
貸出金償却 454百万円
株式等売却損 1百万円
偶発損失引当金繰入額 212百万円

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	146,391	—	—	146,391	
合計	146,391	—	—	146,391	
自己株式					
普通株式	7,106	0	—	7,107	(注)1、2
合計	7,106	0	—	7,107	

(注) 1. 当中間連結会計期間末の自己株式の普通株式数には、株式給付信託（BBT）が保有する自社の株式が114千株含まれています。
2. 自己株式の普通株式の増加0千株は単元未満株式の買取り請求によるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年6月27日 定時株主総会	普通株式	6,273	45.00	2025年3月31日	2025年6月30日

(注) 2025年6月27日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託（BBT）が保有する自社の株式に対する配当金5百万円が含まれています。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年11月10日 取締役会	普通株式	6,273	その他 利益剰余金	45.00	2025年9月30日	2025年12月10日

(注) 2025年11月10日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託（BBT）が保有する自社の株式に対する配当金5百万円が含まれています。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定 1,595,212百万円
預け金（日銀預け金を除く） △8,392百万円
現金及び現金同等物 1,586,819百万円

（リース取引関係）

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

- ① リース資産の内容
(ア) 有形固定資産
主として電算機等です。
(イ) 無形固定資産
ソフトウェアです。
- ② リース資産の減価償却の方法
中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額

（単位：百万円）

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間連結会計期間末 残高相当額
有形固定資産	1,088	1,004	84
合計	1,088	1,004	84

(注) 取得価額相当額は、未經過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっています。

② 未経過リース料期末残高相当額等

1年内	23百万円
1年超	60百万円
合 計	84百万円

(注) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いと、支払利子込み法によっています。

③ 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	16百万円
減価償却費相当額	16百万円

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しています。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しています。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	223百万円
1年超	369百万円
合 計	593百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めていません(注1)参照)。また、現金預け金、コールローン及び買入手形、譲渡性預金、コールマネー及び売渡手形、売現先勘定、債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しています。

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 有価証券			
満期保有目的の債券	9,997	9,979	△18
その他有価証券(※1)	1,715,448	1,715,448	—
(2) 貸出金	9,711,568		
貸倒引当金(※2)	△40,250		
	9,671,318	9,653,742	△17,576
資産計	11,396,764	11,379,170	△17,594
(1) 預金	10,268,810	10,267,730	△1,080
(2) 借入金	1,570,548	1,542,124	△28,424
負債計	11,839,359	11,809,855	△29,504
デリバティブ取引(※3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	195	195	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(821)	(821)	—
デリバティブ取引計	(625)	(625)	—

(※1) その他有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれています。

(※2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(※3) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しています。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しています。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含めていません。

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式等(※1)(※2)	32,047
組合出資金(※3)	6,941

(※1) 非上場株式等については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(※2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について0百万円減損処理を行っています。

(※3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しています。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
その他有価証券				
国債・地方債等	323,088	580,775	—	903,863
社債	—	156,085	12,145	168,231
住宅ローン担保証券	—	46,537	—	46,537
株式	114,716	—	—	114,716
その他	105,257	350,960	8,763	464,981
デリバティブ取引				
金利関連	—	819	—	819
通貨関連	—	1,913	—	1,913
株式関連	—	—	—	—
債券関連	—	—	—	—
商品関連	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—	—	—
資産計	543,062	1,137,092	20,909	1,701,063
デリバティブ取引				
金利関連	—	577	—	577
通貨関連	—	2,781	—	2,781
株式関連	—	—	—	—
債券関連	—	—	—	—
商品関連	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—	—	—
負債計	—	3,358	—	3,358

(※) 有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれていません。第24-9項の取扱いを適用した投資信託の中間連結貸借対照表計上額16,277百万円です。

第24-9項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から期末残高への調整表

(単位：百万円)

期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却及び償還の純額	投資信託の基準価額を時価とみなすこととした額	投資信託の基準価額を時価とみなさないこととした額	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表において保有する投資信託の評価損益
	損益に計上	その他の包括利益に計上(※)					
16,089	—	188	—	—	—	16,277	—

(※) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的の有価証券				
国債・地方債等	9,979	—	—	9,979
社債	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
貸出金	—	—	9,653,742	9,653,742
資産計	9,979	—	9,653,742	9,663,721
預金	—	10,267,730	—	10,267,730
借入金	—	1,542,124	—	1,542,124
負債計	—	11,809,855	—	11,809,855

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しています。主に上場株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しています。主に地方債、社債、住宅ローン担保証券がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しています。

相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの現在価値技法などの評価技法を用いて時価を算定しています。評価に当たっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、TIBOR、国債利回り、期限前返利率、信用スプレッド、倒産確率、倒産時の損失率等が含まれます。算定に当たり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しています。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しています。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としています。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該時価を時価としています。当該時価はレベル3の時価に分類しています。

負債

預金

要求払預金について、連結決算日に要求に応じて直ちに支払うものは、その金額を時価としています。また、定期預金については、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いた割引現在価値により時価を算定しています。割引率は、市場金利を用いています。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。当該時価はレベル2の時価に分類しています。

借入金

借入金については、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を、当該借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて現在価値を算定しています。このうち、変動金利によるものは、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としています。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。当該時価はレベル2の時価に分類しています。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引や金利先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しています。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等です。また、取引相手の信用リスク及び銀行業を営む連結子会社の信用リスクに基づく価格調整を行っています。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しています。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
その他有価証券				
私募債	現在価値技法	信用格付別デフォルト率 信用格付別保全率	0.03% - 3.80% 4.13% - 73.20%	0.05% 40.26%
優先出資証券	現在価値技法	信用格付別デフォルト率 信用格付別保全率	0.04% 29.26%	0.04% 29.26%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益
		損益に計上	その他の包括利益に計上(※)					
有価証券								
その他有価証券								
私募債	13,809	—	△40	△1,623	—	—	12,145	—
優先出資証券	9,596	—	△932	—	—	—	8,664	—
外国証券	93	—	5	—	—	—	99	—

(※) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当社グループのマニュアルにおいて時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿ってバック部門が時価を算定しています。算定された時価は、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しており、時価の算定の方針及び手続に関する適切性が確保されています。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いています。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認等の適切な方法により価格の妥当性を検証しています。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

私募債等の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、連結子会社内で算出した格付別のデフォルト率と保全率です。デフォルト率は、一定の期間内に貸出先からの返済が滞る、すなわちデフォルト（債務不履行）状態に陥ってしまう確率をあらわしたものであり、このインプットの著しい増加（減少）は、時価の著しい低下（上昇）を生じさせることになります。

(有価証券関係)

- ※1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」を記載しています。
- ※2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しています。

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	9,997	9,979	△18
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	9,997	9,979	△18
合計		9,997	9,979	△18

2. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	114,337	34,222	80,115
	債券	15,058	14,978	79
	国債	—	—	—
	地方債	7,362	7,348	13
	社債	7,696	7,629	66
	その他	346,505	316,921	29,583
	外国債券	182,021	178,454	3,567
	その他	164,483	138,467	26,015
	小計	475,901	366,122	109,779
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	378	436	△57
	債券	1,103,573	1,177,443	△73,869
	国債	323,088	375,869	△52,781
	地方債	573,413	585,881	△12,468
	社債	207,072	215,693	△8,620
	その他	135,594	146,235	△10,641
	外国債券	114,182	124,421	△10,238
	その他	21,412	21,814	△402
	小計	1,239,547	1,324,115	△84,568
合計		1,715,448	1,690,238	25,210

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く。）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められるもの以外については、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しています。

当中間連結会計期間における減損処理額は、該当ありません。

当該有価証券の減損処理については、時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄は全て、また同下落率が30%以上50%未満の銘柄については、発行会社の業況や過去一定期間の時価の下落率等を考慮し、時価の著しい下落に該当するもの、かつ時価の回復可能性があるものと認められるもの以外について実施しています。

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額	中間連結会計期間の損益に 含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	4,995	△11

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

	中間連結 貸借対照 表計上額	取得原価	差額	うち中間連 結貸借対照 表計上額が 取得原価を 超えるもの	うち中間連 結貸借対照 表計上額が 取得原価を 超えないもの
その他の金銭の信託	6,714	6,714	—	—	—

(注)「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳です。

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

評価差額	25,210
その他有価証券	25,210
その他の金銭の信託	—
(△) 繰延税金負債	8,420
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	16,789
(△) 非支配株主持分相当額	670
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券 に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	114
その他有価証券評価差額金	16,233

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりです。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
取引所	金利先物	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	金利オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	金利スワップ	受取固定・支払変動	22,421	22,329	△517	△517
		受取変動・支払固定	22,421	22,329	759	759
		受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金利オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
合計					242	242

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しています。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
取引所	通貨先物	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	通貨オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ		—	—	—	—
	為替予約	売建	5,806	—	△125	△125
		買建	5,526	—	95	95
	通貨オプション	売建	89,009	76,874	△907	△301
		買建	89,009	76,874	890	874
	その他	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
合計					△46	543

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しています。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりです。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引
該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引 (単位：百万円)

ヘッジ 会計の 方法	種類	主なヘッジ 対象	契約額等	契約額等の うち1年超 のもの	時価
処 理 原 則 的 方 法	通貨スワップ	外貨建の 有価証券等	—	—	—
	為替予約		73,090	—	△821
	その他		—	—	—
	合計				△821

(注) 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっていま

(3) 株式関連取引
該当事項はありません。

(4) 債券関連取引
該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当該資産除去債務の総額の増減	
期首残高	1,106百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	4百万円
時の経過による調整額	6百万円
資産除去債務の履行による減少額	1百万円
当中間連結会計期間末残高	1,115百万円

(収益認識関係)
顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計
	銀行業		
役務取引等収益	12,256	4,817	17,074
うち預金・貸出業務	4,556	2,558	7,114
うち為替業務	3,726	—	3,726
うち証券関連業務	1,435	2,061	3,496
うち代理業務	1,104	0	1,104
役務取引等収益以外の経常収益	28	4,431	4,459
顧客との契約から生じる経常収益	12,284	9,249	21,534
上記以外の経常収益	85,828	2,874	88,702
外部顧客に対する経常収益	98,113	12,123	110,236

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務、クレジットカード業務、金融商品取引業務等の金融関連業務及び情報システムサービス業務を含んでいます。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

1株当たり純資産額	4,182.87円
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額	593,126百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	10,520百万円
うち非支配株主持分	10,520百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	582,606百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数	139,283千株

(注) 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託 (BBT) に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、中間期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めています。
1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の中間期末株式数は、114千株です。

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

1株当たり中間純利益	152.48円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益	21,239百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	21,239百万円
普通株式の期中平均株式数	139,284千株

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないので記載していません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託 (BBT) に残存する自社の株式は、1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。
1株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、114千株です。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

4 金融再生法開示債権・リスク管理債権

(単位：百万円)

	2024年9月末	2025年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	18,225	17,231
危険債権	91,918	91,263
要管理債権	32,446	43,477
三月以上延滞債権	322	325
貸出条件緩和債権	32,123	43,152
合計	142,589	151,971
正常債権	9,481,183	9,628,851
総与信額	9,623,773	9,780,823

5 セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、連結子会社8社及び関連会社3社で構成され、銀行業務を中心とした金融サービスに係る事業を行っています。

従って、当社グループは、金融業に係るサービス別のセグメントから構成されており、株式会社西日本シティ銀行及び株式会社長崎銀行で構成される「銀行業」を報告セグメントとしています。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務等を行っています。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。報告セグメントの利益は経常利益ベースの数値です。またセグメント間の内部経常収益は一般的な取引と同様の取引条件に基づいています。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	2024年9月期				
	報告セグメント 銀行業	その他	合計	調整額	中間連結財務諸表 計上額
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	82,774	12,081	94,855	—	94,855
セグメント間の内部経常収益	733	7,347	8,081	△8,081	—
計	83,508	19,428	102,936	△8,081	94,855
セグメント利益	20,331	7,697	28,028	△4,429	23,599
セグメント資産	13,493,392	533,698	14,027,090	△486,132	13,540,958
セグメント負債	12,938,919	102,193	13,041,113	△85,836	12,955,276
その他の項目					
減価償却費	2,885	117	3,003	△0	3,002
資金運用収益	61,573	5,681	67,255	△4,566	62,689
資金調達費用	12,092	115	12,207	△114	12,092
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,409	137	2,546	—	2,546

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しています。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務、クレジットカード業務、金融商品取引業務等の金融関連業務及び情報システムサービス業務を含んでいます。
3. セグメント利益、セグメント資産、セグメント負債、資金運用収益及び資金調達費用の調整額の主な内訳はセグメント間取引消去です。
4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

(単位：百万円)

	2025年9月期				
	報告セグメント 銀行業	その他	合計	調整額	中間連結財務諸表 計上額
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	98,113	12,123	110,236	—	110,236
セグメント間の内部経常収益	835	9,955	10,791	△10,791	—
計	98,948	22,079	121,028	△10,791	110,236
セグメント利益	27,850	9,742	37,593	△6,683	30,909
セグメント資産	13,409,805	538,837	13,948,643	△484,071	13,464,572
セグメント負債	12,851,131	104,115	12,955,246	△83,800	12,871,445
その他の項目					
減価償却費	2,938	105	3,044	△1	3,042
資金運用収益	77,868	7,997	85,865	△6,944	78,921
資金調達費用	19,163	220	19,384	△238	19,145
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,482	93	2,575	—	2,575

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しています。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務、クレジットカード業務、金融商品取引業務等の金融関連業務及び情報システムサービス業務を含んでいます。
3. セグメント利益、セグメント資産、セグメント負債、資金運用収益及び資金調達費用の調整額の主な内訳はセグメント間取引消去です。
4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

自己資本の充実の状況

「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（2014年金融庁告示第7号）」に基づき、自己資本の充実の状況について、以下のとおり開示しています。

I. 自己資本の構成に関する開示事項（連結）

II. 定量的な開示事項（連結）

1. 連結の範囲に関する事項
2. 自己資本の充実度に関する事項
3. 信用リスクに関する事項
4. 信用リスク削減手法に関する事項
5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項
6. 証券化エクスポージャーに関する事項
7. CVAリスクに関する事項
8. マーケット・リスクに関する事項
9. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項
10. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項
11. 金利リスクに関する事項
12. 内部格付手法と標準的手法の比較に関する事項

自己資本比率は、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしこれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第20号、以下「持株自己資本比率告示」という。）」に定められた算式に基づいて算出しています。

当社は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの額は基礎的内部格付手法、オペレーショナル・リスク相当額は標準的計測手法により算出しています。

自己資本の充実の状況

I. 自己資本の構成に関する開示事項（連結）

（単位：百万円）

項 目	2024年9月末	2025年9月末
コア資本に係る基礎項目（1）		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	511,696	532,963
うち、資本金及び資本剰余金の額	167,584	166,515
うち、利益剰余金の額	354,913	380,245
うち、自己株式の額（△）	6,588	7,523
うち、社外流出予定額（△）	4,212	6,273
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△971	△2,005
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	△971	△2,005
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	240	264
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,186	497
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,186	497
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,977	1,653
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	514,129	533,373
コア資本に係る調整項目（2）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	3,811	4,142
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	3,811	4,142
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	99	102
適格引当金不足額	2,350	7,771
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	19,789	19,686
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	5	2
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	26,056	31,705
自己資本		
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	488,073	501,668
リスク・アセット等（3）		
信用リスク・アセットの額の合計額	3,640,974	3,617,201
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	139,990	148,470
フロア調整額	—	142,440
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	3,780,964	3,908,112
連結自己資本比率		
連結自己資本比率（（ハ）／（ニ））	12.90%	12.83%

Ⅱ. 定量的な開示事項（連結）

1. 連結の範囲に関する事項

その他金融機関等（持株自己資本比率告示第18条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

2. 自己資本の充実度に関する事項

（1）信用リスク・アセットの額及び信用リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	2024年9月末		2025年9月末	
	信用リスク・アセットの額	所要自己資本の額	信用リスク・アセットの額	所要自己資本の額
信用リスク・アセットの額及び信用リスクに対する所要自己資本の額（内部格付手法が適用される株式等エクスポージャー及びみなし計算が適用されるエクスポージャーに関連するものを除く。）	3,044,597	243,567	3,034,514	242,761
標準的手法が適用されるポートフォリオ	230,739	18,459	82,939	6,635
うち内部格付手法の段階的適用部分	150,830	12,066	—	—
うち内部格付手法の適用除外部分	79,908	6,392	82,939	6,635
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	2,813,857	225,108	2,951,575	236,126
事業法人等向けエクスポージャー	2,188,647	175,091	2,251,899	180,151
事業法人向け（特定貸付債権除く）	1,951,258	156,100	2,013,355	161,068
特定貸付債権	163,476	13,078	161,675	12,934
ソブリン向け	27,989	2,239	28,809	2,304
金融機関等向け	45,922	3,673	48,058	3,844
リテール向けエクスポージャー	435,981	34,878	510,555	40,844
居住用不動産向け	263,612	21,088	319,104	25,528
適格リボルビング型リテール向け	19,896	1,591	20,389	1,631
その他リテール向け	152,472	12,197	171,060	13,684
証券化エクスポージャー	52	4	—	—
購入債権	650	52	411	32
上記以外	188,525	15,082	188,708	15,096
株式等エクスポージャー	171,836	13,746	167,521	13,401
投機的な非上場株式	—	—	—	—
上記以外の株式	171,836	13,746	167,521	13,401
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関連する信用リスク	419,506	33,560	412,049	32,963
ルックスルー方式	409,303	32,744	390,251	31,220
マンドート方式	9,598	767	20,797	1,663
蓋然性方式（リスク・ウェイト250%）	605	48	499	39
蓋然性方式（リスク・ウェイト400%）	—	—	500	40
フォールバック方式（リスク・ウェイト1250%）	0	0	0	0
CVAリスク	4,960	396	3,054	244
SA-CVA	—	—	—	—
完全なBA-CVA	—	—	—	—
限定的なBA-CVA	4,960	396	3,054	244
簡便法	—	—	—	—
中央清算機関関連エクスポージャー	72	5	61	4
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるもの等				
計	3,640,974	291,277	3,617,201	289,376

（注） 1. 所要自己資本の額は「信用リスク・アセットの額×8%」で算出しています。
2. 「上記以外」には、その他資産等、他の金融機関等の対象普通株式等に該当するものの以外のもの及び特定項目のうち調整項目に算入されないものを含んでいます。

（2）マーケット・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額及びマーケット・リスクに対する所要自己資本の額

マーケット・リスク相当額不算入の特例を適用し、算出していません。

(3) オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額及びオペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2024年9月末	2025年9月末
BIC（事業規模要素）の額	19,043	20,295
ILM（内部損失乗数）の値	0.58	0.58
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	139,990	148,470
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	11,199	11,877

(注) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額は、「オペレーショナル・リスク相当額÷8%×8%」で算出しています。

BICの構成要素

(単位：百万円)

	2025年9月末	2024年9月末	2023年9月末
ILDC（金利要素）	96,545		
資金運用収益	135,587	109,798	102,577
資金調達費用	34,818	24,744	21,862
金利収益資産	12,920,228	12,929,900	11,110,892
受取配当金	8,139	7,648	7,338
SC（役務要素）	51,220		
役務取引等収益	38,430	36,748	35,896
役務取引等費用	14,293	13,324	13,287
その他業務収益	11,382	11,703	19,500
その他業務費用	9,027	8,897	8,698
FC（金融商品要素）	7,539		
特定取引勘定のネット損益	573	770	1,066
特定取引勘定以外の勘定のネット損益	10,967	7,836	1,403
BI（事業規模指標）	155,305		
BIC（事業規模要素）	20,295		
除外特例の対象となる連結子法人又は事業部門を含むBI	155,305		
除外特例によって除外したBI	—		

オペレーショナル・リスク損失の推移

● 2024年9月末

(単位：百万円、件)

	オペレーショナル・ リスク損失の推移	当中間期末 (イ)	前中間期末 (ロ)	前々中間期末 (ハ)	ハの前中間期末 (ニ)	ニの前中間期末 (ホ)	ホの前中間期末 (ヘ)	ヘの前中間期末 (ト)	トの前中間期末 (チ)	チの前中間期末 (リ)	リの前中間期末 (ヌ)	直近10年間 の平均 (ル)
200万円を超える損失を集計したもの												
1	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	102	32	28	87	53	47	10	—	—	—	55
2	損失の件数	15	9	5	7	9	5	1	—	—	—	8
3	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	102	32	28	87	53	47	10	—	—	—	55
1,000万円を超える損失を集計したもの												
6	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	42	—	12	58	11	27	10	—	—	—	24
7	損失の件数	1	—	1	2	1	2	1	—	—	—	1
8	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	42	—	12	58	11	27	10	—	—	—	24
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項												
11	ILMの算出への内部損失データ 利用の有無	有	有	有	有	有	有	有	—	—	—	—
12	※注11で内部損失データを利用していない場合は、 内部損失データの承認基準充足の有無	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2018年4月以降の内部損失データを用いてオペレーショナル・リスク相当額を算出しています。

● 2025年9月末

(単位：百万円、件)

	オペレーショナル・ リスク損失の推移	当中間期末 (イ)	前中間期末 (ロ)	前々中間期末 (ハ)	ハの前中間期末 (ニ)	ニの前中間期末 (ホ)	ホの前中間期末 (ヘ)	ヘの前中間期末 (ト)	トの前中間期末 (チ)	チの前中間期末 (リ)	リの前中間期末 (ヌ)	直近10年間の 平均 (ル)
200万円を超える損失を集計したもの												
1	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	106	55	30	28	83	53	44	10	—	—	54
2	損失の件数	13	13	8	5	6	9	4	1	—	—	7
3	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	106	55	30	28	83	53	44	10	—	—	54
1,000万円を超える損失を集計したもの												
6	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	54	—	—	12	58	11	27	10	—	—	23
7	損失の件数	2	—	—	1	2	1	2	1	—	—	1
8	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	54	—	—	12	58	11	27	10	—	—	23
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項												
11	ILMの算出への内部損失データ 利用の有無	有	有	有	有	有	有	有	有	—	—	—
12	※番号11で内部損失データを利用していない場合は、 内部損失データの承認基準充足の有無	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2018年4月以降の内部損失データを用いてオペレーショナル・リスク相当額を算出しています。

(4) リスク・アセットの合計額及び総所要自己資本額

(単位：百万円)

	2024年9月末	2025年9月末
リスク・アセットの合計額	3,780,964	3,908,112
総所要自己資本額	302,477	312,648

(注) 総所要自己資本額は、「自己資本比率算出上の分母×8%」で算出しています。なお、連結総所要自己資本額（自己資本比率算出上の分母×4%）は、2024年9月末で151,238百万円、2025年9月末で156,324百万円です。

3. 信用リスクに関する事項

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及び主な種類別の内訳

信用リスクに関するエクスポージャー（リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）の中間期末残高及び主な種類別（地域別、業種別、残存期間別）は、以下のとおりです。

なお、期中平均残高は、中間期末残高と当期のリスク・ポジションが大幅に乖離していないため記載していません。

● 2024年9月末

（単位：百万円）

	資産（オン・バランス）項目			オフ・バランス取引項目		合計	うち、延滞又はデフォルト
	貸出金	債券	その他	デリバティブ取引	その他		
手法別							
標準的手法が適用されるエクスポージャー	273,991	—	134,882	—	8,253	417,126	7,325
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	9,287,550	1,379,493	2,165,688	12,694	3,180,569	16,025,996	163,308
計	9,561,541	1,379,493	2,300,570	12,694	3,188,822	16,443,123	170,634
地域別							
国内	9,561,541	1,062,343	2,300,570	12,694	3,188,822	16,125,973	170,634
国外	—	317,149	—	—	—	317,149	—
計	9,561,541	1,379,493	2,300,570	12,694	3,188,822	16,443,123	170,634
業種別							
製造業	472,925	1,415	9,479	238	6,337	490,396	18,349
農業、林業	40,145	—	9	3	792	40,950	2,920
漁業	8,912	50	2	—	154	9,118	317
鉱業、採石業、砂利採取業	6,677	36	—	—	1	6,714	—
建設業	385,315	3,203	2,190	18	3,589	394,317	15,172
電気・ガス・熱供給・水道業	201,413	—	6,071	221	1,336	209,042	261
情報通信業	43,469	339	3,859	37	677	48,383	1,635
運輸業、郵便業	273,658	56,141	7,769	43	11,434	349,047	7,075
卸売業、小売業	844,838	2,321	3,940	7,819	4,692	863,611	36,318
金融業、保険業	307,468	112,200	1,955,031	3,947	393,745	2,772,392	629
不動産業、物品賃貸業	2,227,653	7,453	24,436	281	12,800	2,272,625	19,817
その他各種サービス業	1,085,774	4,876	3,413	71	14,213	1,108,349	52,283
国・地方公共団体等	1,361,895	1,191,454	150	—	2,682,538	5,236,038	—
その他	2,301,394	—	284,216	12	56,510	2,642,133	15,853
計	9,561,541	1,379,493	2,300,570	12,694	3,188,822	16,443,123	170,634
残存期間別							
1年以下	2,122,806	114,442	1,969,205	2,194	3,144,831	7,353,480	
1年超3年以下	714,562	199,949	—	1,817	17,485	933,815	
3年超5年以下	908,099	252,686	—	4,905	6,326	1,172,018	
5年超7年以下	927,459	240,492	—	3,152	2,811	1,173,916	
7年超10年以下	893,693	102,688	—	514	208	997,105	
10年超	3,989,853	469,232	—	109	7,639	4,466,835	
期間の定めのないもの	5,065	—	331,365	—	9,520	345,951	
計	9,561,541	1,379,493	2,300,570	12,694	3,188,822	16,443,123	

- （注） 1. 内部格付手法が適用されるエクスポージャーは、部分直接償却前及び個別貸倒引当金控除前、標準的手法が適用されるエクスポージャーは部分直接償却後及び個別貸倒引当金控除後で記載しています。
2. 業種別の「その他」には、個人向けエクスポージャーのほか、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等を含んでいます。
3. 貸出金の残存期間別残高は、最終期日ベースで算出しています。

	資産（オン・バランス）項目			オフ・バランス取引項目		合計	うち、延滞又はデフォルト
	貸出金	債券	その他	デリバティブ取引	その他		
手法別							
標準的手法が適用されるエクスポージャー	2,307	—	85,979	—	6,665	94,953	4,339
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	9,719,786	1,507,462	1,919,079	7,293	3,042,432	16,196,054	184,304
計	9,722,094	1,507,462	2,005,058	7,293	3,049,098	16,291,007	188,644
地域別							
国内	9,722,094	1,203,015	2,005,058	7,293	3,049,098	15,986,561	188,644
国外	—	304,446	—	—	—	304,446	—
計	9,722,094	1,507,462	2,005,058	7,293	3,049,098	16,291,007	188,644
業種別							
製造業	494,869	759	8,198	413	7,363	511,604	16,985
農業、林業	40,160	—	7	0	823	40,991	2,631
漁業	13,717	40	1	—	152	13,912	320
鉱業、採石業、砂利採取業	6,580	70	—	—	1	6,652	872
建設業	384,399	2,420	1,967	8	4,873	393,668	14,533
電気・ガス・熱供給・水道業	204,287	—	6,071	82	2,153	212,595	1,715
情報通信業	48,963	293	3,642	—	666	53,565	1,299
運輸業、郵便業	320,032	45,045	7,546	14	6,975	379,614	7,183
卸売業、小売業	831,948	1,850	3,692	3,656	4,339	845,487	33,594
金融業、保険業	335,829	153,123	1,679,658	2,980	330,364	2,501,955	720
不動産業、物品賃貸業	2,346,685	6,667	25,939	112	17,261	2,396,665	21,212
その他各種サービス業	1,044,589	1,783	2,772	25	13,878	1,063,050	71,794
国・地方公共団体等	1,222,999	1,295,407	164	—	2,601,742	5,120,314	—
その他	2,427,031	—	265,395	—	58,502	2,750,930	15,779
計	9,722,094	1,507,462	2,005,058	7,293	3,049,098	16,291,007	188,644
残存期間別							
1年以下	2,049,479	98,623	1,694,831	1,966	3,004,636	6,849,538	
1年超3年以下	728,898	451,990	—	849	17,944	1,199,683	
3年超5年以下	1,080,369	280,007	—	2,665	5,262	1,368,305	
5年超7年以下	750,442	135,722	—	588	4,925	891,678	
7年超10年以下	948,724	51,723	—	868	225	1,001,541	
10年超	4,159,244	489,395	—	354	6,782	4,655,775	
期間の定めのないもの	4,936	—	310,227	—	9,320	324,484	
計	9,722,094	1,507,462	2,005,058	7,293	3,049,098	16,291,007	

- (注) 1. 内部格付手法が適用されるエクスポージャーは、部分直接償却前及び個別貸倒引当金控除前、標準的手法が適用されるエクスポージャーは部分直接償却後及び個別貸倒引当金控除後で記載しています。
2. 業種別の「その他」には、個人向けエクスポージャーのほか、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等を含んでいます。
3. 貸出金の残存期間別残高は、最終期日ベースで算出しています。

(2) 貸倒引当金の内訳

①一般貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

● 2024年9月末

(単位：百万円)

	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	18,098	△640	17,458
特定海外債権引当勘定	—	—	—
貸倒引当金 計	18,098	△640	17,458

(注) 1. 一般貸倒引当金には、証券化エクスポージャーに対する引当金も含まれています。
2. 一般貸倒引当金について、地域別・業種別の区分ごとの算定は行っていません。

● 2025年9月末

(単位：百万円)

	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	19,107	1,411	20,518
特定海外債権引当勘定	—	—	—
貸倒引当金 計	19,107	1,411	20,518

(注) 1. 一般貸倒引当金には、証券化エクスポージャーに対する引当金も含まれています。
2. 一般貸倒引当金について、地域別・業種別の区分ごとの算定は行っていません。

②個別貸倒引当金

● 2024年9月末

(単位：百万円)

	期首残高	期中増減額	中間期末残高
地域別			
国内	24,203	△619	23,584
国外	—	—	—
計	24,203	△619	23,584
業種別			
製造業	4,090	△339	3,751
農業、林業	545	17	562
漁業	158	△1	156
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—
建設業	1,394	1	1,395
電気・ガス・熱供給・水道業	—	88	88
情報通信業	50	△24	25
運輸業、郵便業	703	△53	649
卸売業、小売業	5,681	△267	5,414
金融業、保険業	479	27	507
不動産業、物品賃貸業	3,732	△337	3,395
その他各種サービス業	6,816	15	6,832
国・地方公共団体等	—	—	—
その他	548	254	803
計	24,203	△619	23,584

	期首残高	期中増減額	中間期末残高
地域別			
国内	23,025	△1,630	21,394
国外	—	—	—
計	23,025	△1,630	21,394
業種別			
製造業	3,402	△289	3,112
農業、林業	519	173	692
漁業	149	△7	142
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—
建設業	1,102	△27	1,074
電気・ガス・熱供給・水道業	89	△10	78
情報通信業	4	△0	4
運輸業、郵便業	320	13	334
卸売業、小売業	4,625	△332	4,293
金融業、保険業	529	4	533
不動産業、物品賃貸業	3,893	△122	3,770
その他各種サービス業	7,548	△876	6,671
国・地方公共団体等	—	—	—
その他	840	△154	686
計	23,025	△1,630	21,394

(3) 貸出金償却の業種別内訳

(単位：百万円)

	2024年9月期	2025年9月期
製造業	—	1
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	1	—
卸売業、小売業	—	—
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	58
その他各種サービス業	—	—
国・地方公共団体等	—	—
その他	381	394
計	383	454

(注) 貸倒引当金の目的使用による取崩相当額を相殺して計上しています。

(4) 標準的手法が適用されるエクスポージャー

① リスク・ウェイト区分別の残高

● 2024年9月末

(単位：百万円)

	オン・バランス エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減 手法適用前)	オフ・バランス エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減 手法適用前)	CCFの加重平均値	信用リスク・エクスポ ージャーの額 (CCF・信用 リスク削減手法適用後)
40%未満	115,468	8	10.00%	138,845
40%－70%	106,873	6,563	21.02%	112,036
75%	83,485	52,988	12.59%	65,392
80%	—	—	—	—
85%	16,929	13	28.76%	14,939
90%－100%	60,174	1,939	10.00%	59,701
105%－130%	18,300	—	—	18,202
150%	7,642	27	13.93%	5,991
250%	—	—	—	—
400%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	408,873	61,540	13.41%	415,108

● 2025年9月末

(単位：百万円)

	オン・バランス エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減 手法適用前)	オフ・バランス エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減 手法適用前)	CCFの加重平均値	信用リスク・エクスポ ージャーの額 (CCF・信用 リスク削減手法適用後)
40%未満	5,023	—	—	5,023
40%－70%	50	300	100.00%	255
75%	33,364	48,310	12.76%	39,528
80%	—	—	—	—
85%	—	—	—	—
90%－100%	45,628	2,000	10.00%	45,828
105%－130%	—	—	—	—
150%	4,220	1	100.00%	4,221
250%	—	—	—	—
400%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	88,287	50,612	13.17%	94,857

② ポートフォリオ区分別の内訳

● 2024年9月末

(単位：百万円)

	CCF・信用リスク削減手法適用前 のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後 のエクスポージャー		信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイト の加重平均値		
	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額				
標準的手法が適用 されるポートフォリオ	408,873	61,540	407,145	7,962	230,739	55.59%		
うち内部格付手法の 段階的適用部分	325,337	9,150	323,609	1,380	150,830	46.41%		
うち内部格付手法の 適用除外部分	83,535	52,390	83,535	6,582	79,908	88.67%		
	リスク・ウェイト別エクスポージャーの額（CCF・信用リスク削減手法適用後）							
	0%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計
標準的手法が適用 されるポートフォリオ	88,293	12,219	22,157	65,392	59,622	5,991	161,433	415,108
うち内部格付手法の 段階的適用部分	88,291	8,846	22,083	27,227	15,254	1,853	161,433	324,990
うち内部格付手法の 適用除外部分	1	3,372	73	38,164	44,367	4,137	—	90,117

	CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値
	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額		
標準的手法が適用されるポートフォリオ	88,287	50,612	88,287	6,570	82,939	87.44%
うち内部格付手法の段階的適用部分	—	—	—	—	—	—
うち内部格付手法の適用除外部分	88,287	50,612	88,287	6,570	82,939	87.44%

	リスク・ウェイト別エクスポージャーの額（CCF・信用リスク削減手法適用後）							
	0%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計
標準的手法が適用されるポートフォリオ	2	5,021	255	39,528	45,828	4,221	—	94,857
うち内部格付手法の段階的適用部分	—	—	—	—	—	—	—	—
うち内部格付手法の適用除外部分	2	5,021	255	39,528	45,828	4,221	—	94,857

(5) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイトの区分ごとの残高

① プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス及び事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2024年9月末	2025年9月末
優	2年半未満	50%	2,098	2,218
	2年半以上	70%	44,874	53,847
良	2年半未満	70%	494	21,626
	2年半以上	90%	134,339	115,355
可	—	115%	791	3,404
弱い	—	250%	—	—
デフォルト	—	0%	—	—
計			182,598	196,451

(注) スロットティング・クライテリアとは、特定貸付債権の信用リスク・アセットの額を算出するために設定されている5段階（優・良・可・弱い・デフォルト）の区分です。

② ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2024年9月末	2025年9月末
優	2年半未満	70%	—	—
	2年半以上	95%	3,003	—
良	2年半未満	95%	—	—
	2年半以上	120%	5,000	—
可	—	140%	—	—
弱い	—	250%	—	—
デフォルト	—	0%	—	—
計			8,003	—

(注) スロットティング・クライテリアとは、特定貸付債権の信用リスク・アセットの額を算出するために設定されている5段階（優・良・可・弱い・デフォルト）の区分です。

(6) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関するパラメータ及びリスク・ウェイト等

①事業法人等向けエクスポージャーの債務者格付ごとのパラメータの推計値等

● 2024年9月期

(単位：百万円)

債務者格付	債務者区分	PDの推計値	LGDの 推計値の 加重平均値	リスク・ ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オンバランス 資産項目	オフバランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー		2.63%	35.22%	40.76%	4,728,634	58,717
1～3	正常先	0.08%	37.81%	24.88%	2,575,918	40,354
4～6		0.56%	32.32%	53.19%	1,631,199	17,149
7～9	要注意先	5.68%	30.69%	97.85%	431,717	1,134
10～13	要管理先以下	100.00%	35.09%	—	89,799	79
ソブリン向けエクスポージャー		0.00%	45.00%	0.37%	4,812,582	2,683,145
81～83	正常先	0.00%	45.00%	0.35%	4,809,957	2,683,145
1～3		0.16%	45.00%	60.34%	2,559	—
4～6		0.89%	45.00%	75.85%	65	—
7～9	要注意先	—	—	—	—	—
10～13	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.05%	45.00%	23.73%	172,807	20,739
1～3	正常先	0.05%	45.00%	23.71%	172,747	20,739
4～6		0.73%	45.00%	90.11%	60	—
7～9	要注意先	—	—	—	—	—
10～13	要管理先以下	—	—	—	—	—

- (注) 1. 事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーを含み、特定貸付債権は含んでいません。
2. パラメータ推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。
3. リスク・ウェイトの加重平均値について、信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
4. オフ・バランス資産のEADはCCF（与信換算掛目）適用後の数値を使用しています。

● 2025年9月期

(単位：百万円)

債務者格付		債務者区分	PDの推計値	LGDの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値	
						オンバランス資産項目	オフバランス資産項目
事業法人向けエクスポージャー			2.81%	35.33%	39.13%	5,091,286	53,358
1～3	正常先		0.08%	38.11%	24.53%	2,866,863	36,927
4～6			0.56%	31.95%	52.68%	1,687,890	15,464
7～9	要注意先		5.63%	30.03%	94.16%	427,856	899
10～13	要管理先以下		100.00%	34.98%	—	108,675	65
ソブリン向けエクスポージャー			0.00%	45.00%	0.41%	4,505,708	2,602,680
81～83	正常先		0.00%	45.00%	0.37%	4,501,240	2,602,651
1～3			0.07%	45.00%	40.06%	2,466	—
4～6			0.31%	45.00%	75.92%	2,001	29
7～9	要注意先		—	—	—	—	—
10～13	要管理先以下		—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー			0.05%	45.00%	25.32%	170,578	19,251
1～3	正常先		0.05%	45.00%	25.30%	170,532	19,251
4～6			0.76%	45.00%	87.67%	46	—
7～9	要注意先		—	—	—	—	—
10～13	要管理先以下		—	—	—	—	—

- (注) 1. 事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーを含み、特定貸付債権は含んでいません。
2. パラメータ推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。
3. リスク・ウェイトの加重平均値について、信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
4. オフ・バランス資産のEADはCCF（与信換算掛目）適用後の数値を使用しています。

②リテール向けエクスポージャーのプール区分ごとのパラメータの推計値等

● 2024年9月期

(単位：百万円)

プール区分	PDの 推計値	LGDの 推計値	ELdefault の推計値	リスク・ ウェイト の加重 平均値	EADの推計値		コミット メントの 未引出額	掛目の 推計値の 加重平均値
					オン バランス 資産項目	オフ バランス 資産項目		
居住用不動産向けエクスポージャー	0.76%	22.71%	—	13.63%	1,933,608	—	—	—
非延滞	0.34%	22.71%	—	13.25%	1,922,977	—	—	—
延滞	26.05%	22.43%	—	130.65%	3,267	—	—	—
デフォルト	100.00%	21.96%	16.98%	62.24%	7,363	—	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2.36%	52.81%	—	19.43%	55,538	46,840	144,205	32.48%
非延滞	0.63%	52.52%	—	18.29%	53,546	46,752	143,611	32.55%
延滞	19.14%	62.70%	—	161.48%	325	42	379	11.27%
デフォルト	100.00%	68.11%	63.63%	56.02%	1,666	45	214	21.18%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）	3.28%	34.79%	—	17.93%	295,083	382	276	51.60%
非延滞	0.45%	35.25%	—	14.63%	267,989	299	234	51.60%
延滞	8.51%	29.54%	—	48.00%	20,374	69	35	51.60%
デフォルト	100.00%	32.58%	27.93%	58.08%	6,719	13	7	51.60%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）	1.21%	35.12%	—	33.73%	292,955	1,989	3,855	51.60%
非延滞	0.94%	35.05%	—	33.60%	291,913	1,979	3,835	51.60%
延滞	17.14%	52.77%	—	110.15%	301	—	—	—
デフォルト	100.00%	54.04%	49.52%	56.55%	740	10	20	51.60%

- (注) 1. パラメータ推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。
2. 「ELdefault」とは、デフォルトしたエクスポージャーに生じうる期待損失です。
3. リスク・ウェイトの加重平均値について、信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
4. オフ・バランス資産のEADはCCF（与信換算掛目）適用後の数値を使用しています。

● 2025年9月期

(単位：百万円)

プール区分	PDの 推計値	LGDの 推計値	ELdefault の推計値	リスク・ ウェイト の加重 平均値	EADの推計値		コミット メントの 未引出額	掛目の 推計値の 加重平均値
					オン バランス 資産項目	オフ バランス 資産項目		
居住用不動産向けエクスポージャー	0.76%	23.29%	—	14.79%	2,157,398	—	—	—
非延滞	0.36%	23.29%	—	14.34%	2,145,249	—	—	—
延滞	22.52%	25.30%	—	141.54%	4,639	—	—	—
デフォルト	100.00%	21.99%	16.71%	66.07%	7,508	—	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2.08%	53.35%	—	18.90%	58,186	49,695	152,747	32.53%
非延滞	0.59%	53.10%	—	17.83%	56,359	49,603	152,161	32.60%
延滞	21.92%	63.21%	—	167.58%	342	41	347	12.01%
デフォルト	100.00%	68.04%	63.58%	55.81%	1,484	50	238	21.28%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）	3.64%	35.63%	—	19.54%	285,930	419	315	51.38%
非延滞	0.48%	36.07%	—	15.99%	259,227	346	279	51.37%
延滞	8.58%	30.62%	—	49.90%	19,193	62	32	51.43%
デフォルト	100.00%	33.33%	28.20%	64.08%	7,509	11	4	51.45%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）	1.11%	35.25%	—	33.30%	343,399	2,323	4,516	51.45%
非延滞	0.89%	35.19%	—	33.18%	342,373	2,313	4,496	51.45%
延滞	16.25%	53.31%	—	108.14%	338	—	—	—
デフォルト	100.00%	54.84%	50.24%	57.43%	687	10	20	51.45%

- (注) 1. パラメータ推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。
2. 「ELdefault」とは、デフォルトしたエクスポージャーに生じうる期待損失です。
3. リスク・ウェイトの加重平均値について、信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
4. オフ・バランス資産のEADはCCF（与信換算掛目）適用後の数値を使用しています。

(7) 内部格付手法を適用するエクスポージャーの直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析

①直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比

(単位：百万円)

	2024年9月期 (A)	2025年9月期 (B)	差異 (B) - (A)
事業法人向けエクスポージャー	30,173	33,504	3,330
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	427	423	△3
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	44	0	△43
その他リテール向けエクスポージャー	2,507	2,618	110
計	33,152	36,547	3,394

(注)「損失の実績値」は、過去1年間の処理損失（直接償却、債権売却損失、債権放棄損失等）+中間期末個別貸倒引当金（部分直接償却前）+要管理先に対する中間期末一般貸倒引当金の算式により、年間ベースで算出しています。

②要因分析

■事業法人向けエクスポージャー

債権売却損、貸倒引当金が増加したため、2025年9月期は2024年9月期と比較して、損失額が増加しました。

■ソブリン向け・金融機関等向けエクスポージャー

2024年9月期、2025年9月期ともに損失の実績はありません。

■居住用不動産向けエクスポージャー

貸倒引当金が減少したため、2025年9月期は2024年9月期と比較して、損失額が減少しました。

■適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー

貸倒引当金が減少したため、2025年9月期は2024年9月期と比較して、損失額が減少しました。

■その他リテール向けエクスポージャー

貸倒引当金が増加したため、2025年9月期は2024年9月期と比較して、損失額が増加しました。

(8) 内部格付手法を適用するエクスポージャーの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

(単位：百万円)

	2021年9月期			2022年9月期		
	損失額の推計値		損失額の実績値 (期末)	損失額の推計値		損失額の実績値 (期末)
	(期初)	実績値比		(期初)	実績値比	
事業法人向けエクスポージャー	56,326	24,588	31,737	57,376	26,514	30,862
ソブリン向けエクスポージャー	15	15	—	17	17	—
金融機関等向けエクスポージャー	33	33	—	33	33	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	55	55	—	103	103	—
居住用不動産向けエクスポージャー	3,561	3,097	464	3,176	2,772	404
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,896	1,868	27	1,502	1,476	25
その他リテール向けエクスポージャー	5,361	2,725	2,635	4,491	2,347	2,144
計	67,249	32,384	34,865	66,702	33,265	33,436

	2023年9月期			2024年9月期		
	損失額の推計値		損失額の実績値 (期末)	損失額の推計値		損失額の実績値 (期末)
	(期初)	実績値比		(期初)	実績値比	
事業法人向けエクスポージャー	55,686	21,558	34,127	42,884	12,710	30,173
ソブリン向けエクスポージャー	14	14	—	13	13	—
金融機関等向けエクスポージャー	37	37	—	54	54	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー						
居住用不動産向けエクスポージャー	3,161	2,727	434	3,184	2,757	427
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,412	1,389	22	1,467	1,423	44
その他リテール向けエクスポージャー	4,105	1,695	2,409	4,071	1,563	2,507
計	64,417	27,423	36,993	51,676	18,523	33,152

	2025年9月期		
	損失額の推計値		損失額の実績値 (期末)
	(期初)	実績値比	
事業法人向けエクスポージャー	42,886	9,382	33,504
ソブリン向けエクスポージャー	14	14	—
金融機関等向けエクスポージャー	45	45	—
居住用不動産向けエクスポージャー	2,933	2,509	423
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,496	1,495	0
その他リテール向けエクスポージャー	4,134	1,515	2,618
計	51,511	14,964	36,547

(注) 1. 「損失額の実績値」は、過去1年間の処理損失（直接償却、債権売却損失、債権放棄損失等）+中間期末個別貸倒引当金（部分直接償却前）+要管理先に対する中間期末一般貸倒引当金の算式により、年間ベースで算出しています。
2. 損失額の推計値は、前年同期の信用リスク・アセットの額を算出した際の期待損失額を記載しています。
3. 2023年9月期以降のPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーは該当ありません。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

(1) 適格金融資産担保又は適格資産担保が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2024年9月末			2025年9月末		
	適格金融資産担保	適格資産担保	計	適格金融資産担保	適格資産担保	計
標準的手法が適用されるポートフォリオ	268	—	268	—	—	—
基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオ	444,354	1,201,777	1,646,132	391,771	1,304,085	1,695,857
事業法人向けエクスポージャー	219,703	1,201,777	1,421,480	179,995	1,304,085	1,484,081
ソブリン向けエクスポージャー	192	—	192	391	—	391
金融機関等向けエクスポージャー	224,458	—	224,458	211,384	—	211,384
計	444,622	1,201,777	1,646,400	391,771	1,304,085	1,695,857

(注) 1. 「適格金融資産担保」には、当社子銀行預金、国債、上場株式等があります。なお、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方調整を行っている場合は、当該上方調整額に相当する額を減額しています。ボラティリティ調整率とは、エクスポージャー又は適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャー又は適格金融資産担保の額を調整するための値のことです。
2. 「適格資産担保」には、不動産担保等があります。

(2) 保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2024年9月末			2025年9月末		
	保証	クレジット・デリバティブ	計	保証	クレジット・デリバティブ	計
標準的手法が適用されるポートフォリオ	6,539	—	6,539	—	—	—
基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオ	594,466	—	594,466	647,408	—	647,408
事業法人向けエクスポージャー	288,437	—	288,437	269,311	—	269,311
ソブリン向けエクスポージャー	62,411	—	62,411	124,781	—	124,781
金融機関等向けエクスポージャー	1,043	—	1,043	1,203	—	1,203
居住用不動産向けエクスポージャー	11,123	—	11,123	14,771	—	14,771
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	36,222	—	36,222	39,128	—	39,128
その他リテール向けエクスポージャー	195,228	—	195,228	198,210	—	198,210
計	601,006	—	601,006	647,408	—	647,408

(注) クレジット・デリバティブの取扱いはありません。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 与信相当額

● 2024年9月末

(単位：百万円)

	与信相当額 〔信用リスク削減手法 の効果勘案前 A〕	担保による 信用リスク削減手法 の効果 B	与信相当額 〔信用リスク削減手法 の効果勘案後 A－B〕
カレント・エクスポージャー方式	—	—	—
派生商品取引	—	—	—
外為関連取引	—	—	—
金利関連取引	—	—	—
金関連取引	—	—	—
株式関連取引	—	—	—
貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク）	—	—	—
一括清算ネットリング契約による与信相当額削減効果	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—
SA－CCR	12,694	—	12,694
派生商品取引	12,694	—	12,694
長期決済期間取引	—	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—	—
計	12,694	—	12,694

(注) 1. 与信相当額について、SA-CCRを適用し算出しています。なお、再構築コストは2024年9月末で4,716百万円です。
2. 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引については、与信相当額の算出対象から除外しています。

	与信相当額 〔信用リスク削減手法 の効果勘案前〕 A	担保による 信用リスク削減手法 の効果 B	与信相当額 〔信用リスク削減手法 の効果勘案後〕 A-B
カレント・エクスポージャー方式	—	—	—
派生商品取引	—	—	—
外為関連取引	—	—	—
金利関連取引	—	—	—
金関連取引	—	—	—
株式関連取引	—	—	—
貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク）	—	—	—
一括清算ネットリング契約による与信相当額削減効果	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—
SA-CCR	7,293	—	7,293
派生商品取引	7,293	—	7,293
長期決済期間取引	—	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—	—
計	7,293	—	7,293

(注) 1. 与信相当額について、SA-CCRを適用し算出しています。なお、再構築コストは2025年9月末で1,377百万円です。
2. 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引については、与信相当額の算出対象から除外しています。

(2) 信用リスク削減手法として用いた担保の種類別内訳
該当ありません。

(3) クレジット・デリバティブ取引の想定元本額

- ① 与信相当額の算出対象となったクレジット・デリバティブ取引
該当ありません。
- ② 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いたクレジット・デリバティブ取引
該当ありません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 持株会社グループがオリジネーターである証券化エクスポージャー
該当ありません。

(2) 持株会社グループが投資家である証券化エクスポージャー

① 保有する証券化エクスポージャーの原資産別内訳

(単位：百万円)

原資産	2024年9月末	2025年9月末
顧客手形債権	352	—
商業用不動産	—	—
アパートローン債権	—	—
計	352	—

(注) 1. 保有している証券化エクスポージャーは全てオン・バランス取引であり、オフ・バランス取引はありません。
2. 再証券化取引に該当するエクスポージャーはありません。

② 保有する証券化エクスポージャーの残高及び所要自己資本の額のリスク・ウェイト区分別内訳

(単位：百万円)

		2024年9月末		2025年9月末	
		エクスポージャー	所要自己資本の額	エクスポージャー	所要自己資本の額
リスク・ウェイト 区分別	20%以下	352	4	—	—
	20%超50%以下	—	—	—	—
	50%超100%以下	—	—	—	—
	100%超250%以下	—	—	—	—
	250%超650%以下	—	—	—	—
	650%超1250%未満	—	—	—	—
計		352	4	—	—

(注) 1. 保有している証券化エクスポージャーは全てオン・バランス取引であり、オフ・バランス取引はありません。
2. 再証券化取引に該当するエクスポージャーはありません。
3. 所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×8%」で算出しています。

③ 持株自己資本比率告示第226条並びに第226条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳
該当ありません。

④ 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイト区分ごとの内訳
該当ありません。

7. CVAリスクに関する事項

● 2024年9月末

(単位：百万円)

	構成要素の額	CVAリスク相当額を 8%で除して得た額	CVAリスク相当額
CVAリスクのうち取引先共通の要素	1,154		
CVAリスクのうち取引先固有の要素	229		
合計		4,960	396

(注) CVAリスク相当額は、限定的なBA-CVAを適用し算出しています。

● 2025年9月末

(単位：百万円)

	構成要素の額	CVAリスク相当額を 8%で除して得た額	CVAリスク相当額
CVAリスクのうち取引先共通の要素	715		
CVAリスクのうち取引先固有の要素	133		
合計		3,054	244

(注) CVAリスク相当額は、限定的なBA-CVAを適用し算出しています。

8. マーケット・リスクに関する事項

マーケット・リスク相当額不算入の特例を適用しているため該当ありません。

9. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(1) 中間連結貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

	2024年9月末		2025年9月末	
	中間連結貸借対照表 計上額	時 価	中間連結貸借対照表 計上額	時 価
上場株式等エクスポージャー	117,240	117,240	114,716	114,716
株式	117,240	117,240	114,716	114,716
(うち子会社・関連会社株式)	(－)	(－)	(－)	(－)
上記以外	32,159		32,047	
株式	32,159		32,047	
(うち子会社・関連会社株式)	(14,623)		(15,065)	
計	149,399		146,764	

(注) 「上場株式等エクスポージャー」は、市場価格等による時価のあるものです。

(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

(単位：百万円)

	2024年9月期	2025年9月期
売却に伴う損益	6,197	5,959
償却に伴う損益	△0	△0
計	6,196	5,959

(3) 評価損益

①中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益

● 2024年9月末

(単位：百万円)

	取得価額	中間連結貸借対照表計上額	評価損益
満期保有目的	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—
その他有価証券	36,618	117,240	80,622
計	36,618	117,240	80,622

● 2025年9月末

(単位：百万円)

	取得価額	中間連結貸借対照表計上額	評価損益
満期保有目的	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—
その他有価証券	34,658	114,716	80,058
計	34,658	114,716	80,058

②中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益
該当ありません。

(4) 株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

(単位：百万円)

	2024年9月末	2025年9月末
投機的な非上場株式	—	—
上記以外の株式	68,734	67,008
計	68,734	67,008

10. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2024年9月末	2025年9月末
ルックスルー方式	169,597	161,463
マンドート方式	3,839	8,319
蓋然性方式（リスク・ウェイト250%）	242	199
蓋然性方式（リスク・ウェイト400%）	—	125
フォールバック方式（リスク・ウェイト1250%）	0	0
計	173,679	170,107

- (注) 1. 「ルックスルー方式」とは、ファンド内の個々の組入資産の信用リスク・アセットの総額を計算する方式です。
2. 「マンドート方式」とは、ファンドの運用基準(マンドート)に基づき、ファンド内の組入資産構成を保守的に仮定し、個々の資産のリスク・アセットの総額を計算する方式です。
3. 「蓋然性方式（リスク・ウェイト250%）」とは、ファンド内のリスク・ウェイトが250%以下である蓋然性が高い場合に250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。
4. 「蓋然性方式（リスク・ウェイト400%）」とは、ファンド内のリスク・ウェイトが250%を超え400%以下である蓋然性が高い場合に400%のリスク・ウェイトを適用する方式です。
5. 「フォールバック方式（リスク・ウェイト1250%）」とは、上記全てに該当しない場合に1250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

11. 金利リスクに関する事項

IRRBB 1:金利リスク

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2025年9月末	2024年9月末	2025年9月末	2024年9月末
1	上方パラレルシフト	24,951	24,720	2,717	1,415
2	下方パラレルシフト	24,446	59,686	22,560	25,481
3	スティープ化	9,348	9,330		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	24,951	59,686	22,560	25,481
8	自己資本の額	ホ		ヘ	
		2025年9月末		2024年9月末	
		501,668		488,073	

12. 内部格付手法と標準的手法の比較に関する事項

(1) 信用リスクに関する事項

● 2024年9月末

(単位：百万円)

内部格付手法適用分の信用 リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額				資本フロア計算に 用いられる、標準的 手法により算出した 信用リスク・アセット の額（フロア掛目前）
	内部格付手法適用分の信用 リスク・アセットの額	内部格付手法適用分の 信用リスク・アセット の額について、標準的 手法を適用し算出した 信用リスク・アセットの額	標準的手法適用分の信用 リスク・アセットの額	信用リスク・ アセットの額	
事業法人向けエクスポージャー （特定貸付債権を除く。）	1,951,258	3,766,313	60,056	2,011,315	3,826,370
ソブリン向け エクスポージャー	27,989	29,779	1,466	29,456	31,246
金融機関等向け エクスポージャー	107,284	139,951	1,066	108,351	141,018
居住用不動産向け エクスポージャー	263,612	1,038,902	74,661	338,274	1,113,564
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	19,896	36,728	4,542	24,438	41,271
その他リテール向け エクスポージャー	152,472	366,656	40,932	193,405	407,589
株式等 エクスポージャー	171,836	171,802	—	171,836	171,802
特定貸付債権	163,476	184,426	547	164,023	184,974
購入債権	650	2,170	—	650	2,170
合計	2,858,477	5,736,732	183,274	3,041,752	5,920,007

● 2025年9月末

(単位：百万円)

内部格付手法適用分の信用 リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額				資本フロア計算に 用いられる、標準的 手法により算出した 信用リスク・アセット の額（フロア掛目前）
	内部格付手法適用分の信用 リスク・アセットの額	内部格付手法適用分の 信用リスク・アセット の額について、標準的 手法を適用し算出した 信用リスク・アセットの額	標準的手法適用分の信用 リスク・アセットの額	信用リスク・ アセットの額	
事業法人向けエクスポージャー （特定貸付債権を除く。）	2,013,355	4,008,029	200	2,013,555	4,008,229
ソブリン向け エクスポージャー	28,809	29,211	—	28,809	29,211
金融機関等向け エクスポージャー	104,433	136,242	1,106	105,540	137,348
居住用不動産向け エクスポージャー	319,104	1,174,522	—	319,104	1,174,522
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	20,389	37,641	3,512	23,901	41,153
その他リテール向け エクスポージャー	171,060	413,855	32,780	203,840	446,635
株式等 エクスポージャー	167,521	167,487	—	167,521	167,487
特定貸付債権	161,675	191,517	—	161,675	191,517
購入債権	411	1,478	—	411	1,478
合計	2,986,762	6,159,985	37,599	3,024,361	6,197,585

(2) 証券化エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2024年9月末	2025年9月末
信用リスク・アセットの額	52	—
標準的手法採用行とみなして算出した 信用リスク・アセットの額	52	—

単体ベース	1 事業の概況	51
	2 主要な経営指標等の推移	51
	3 中間財務諸表	52
	中間貸借対照表	52
	中間損益計算書	53
	中間株主資本等変動計算書	54
	中間キャッシュ・フロー計算書	55
	注記事項：重要な会計方針	56
	中間貸借対照表関係	57
	中間損益計算書関係	57
	中間株主資本等変動計算書関係	57
	中間キャッシュ・フロー計算書関係	57
	金融商品関係	58
	税効果会計関係	59
	持分法損益等	59
	収益認識関係	59
	1株当たり情報	59
	重要な後発事象	59
	財務諸表に係る確認書	60
	4 損益、利回り・利鞘など	61
	5 預金	64
	6 貸出金等	65
	7 有価証券	67
	8 信託業務	68
	9 時価等情報	69
	有価証券関係	69
	金銭の信託関係	70
	デリバティブ取引関係	70
	電子決済手段関係	71
	暗号資産関係	71
	10 不良債権、引当等	72
単体ベース	自己資本の充実の状況	73

1 事業の概況

2025年9月期における金融経済環境につきましては、当社グループの事業の概況（18頁）に記載のとおりです。このような金融経済環境のなか、2025年9月期の業績は次のようになりました。

[預金・譲渡性預金]

預金・譲渡性預金は、前期末比1,982億円増加し、10兆4,482億円となりました。

[貸 出 金]

貸出金は、前期末比2,150億円減少し、9兆4,804億円となりました。

[有 価 証 券]

有価証券は、前期末比623億円増加し、1兆7,150億円となりました。

[損 益 状 況]

経常収益は、前中間期比150億56百万円増加し、960億75百万円となりました。経常費用は、前中間期比75億55百万円増加し、685億25百万円となりました。

この結果、経常利益は前中間期比75億1百万円増加し、275億49百万円となりました。中間純利益は、前中間期比50億8百万円増加し、191億84百万円となりました。

2 主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

	2023年9月期	2024年9月期	2025年9月期	2024年3月期	2025年3月期
経常収益 (うち信託報酬)	77,561 (0)	81,018 (0)	96,075 (16)	157,460 (0)	168,511 (12)
経常利益	18,333	20,048	27,549	27,859	38,948
中間（当期）純利益	12,950	14,176	19,184	18,842	27,042
持分法を適用した場合の投資利益	23	29	21	54	48
資本金	85,745	85,745	85,745	85,745	85,745
発行済株式総数	779,918千株	779,918千株	779,918千株	779,918千株	779,918千株
純資産額	512,719	545,458	550,375	547,905	518,130
総資産額	13,613,919	13,193,409	13,106,155	13,146,816	13,229,705
預金残高	9,990,121	9,814,755	10,014,330	9,939,853	9,827,503
貸出金残高	8,872,751	9,331,973	9,480,431	8,959,421	9,695,529
有価証券残高	1,821,404	1,624,384	1,715,051	1,765,672	1,652,704
自己資本比率	3.76%	4.13%	4.19%	4.16%	3.91%
単体自己資本比率 (国内基準)	12.81%	13.13%	12.56%	12.67%	12.36%
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	3,230人 [1,334人]	3,262人 [1,262人]	3,351人 [1,191人]	3,154人 [1,314人]	3,179人 [1,249人]
信託財産額	5,549	6,546	8,876	5,349	7,721
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高 (信託勘定電子記録移転有価証券 表示権利等残高を除く。)	—	—	—	—	—
信託勘定電子決済手段残高及び 履行保証電子決済手段残高	—	—	—	—	—
信託勘定暗号資産残高及び 履行保証暗号資産残高	—	—	—	—	—
信託勘定電子記録移転 有価証券表示権利等残高	—	—	—	—	—

(注) 1. 自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しています。
2. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しています。当行は国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては基礎的の内部格付手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては標準的の計測手法を、それぞれ採用しています。

3 中間財務諸表

中間貸借対照表

■ 資産の部

(単位：百万円)

		2024年9月末	2025年9月末
現金預け金	※4	1,927,765	1,534,313
コールローン		83,000	195,000
金銭の信託		11,708	11,710
有価証券	※1、2、4、8	1,624,384	1,715,051
貸出金	※2～5	9,331,973	9,480,431
外国為替	※2、3	9,650	7,760
その他資産		83,517	38,052
その他の資産	※2、4	83,517	38,052
有形固定資産	※6、7	109,128	108,755
無形固定資産		5,111	5,604
前払年金費用		27,670	29,199
繰延税金資産		—	2,744
支払承諾見返	※2	16,204	14,749
貸倒引当金		△36,268	△36,782
投資損失引当金		△436	△436
資産の部 合計		13,193,409	13,106,155

■ 負債及び純資産の部

(単位：百万円)

		2024年9月末	2025年9月末
預金	※4	9,814,755	10,014,330
譲渡性預金		410,594	433,876
コールマネー		33,541	73,807
売現先勘定	※4	225,827	212,218
債券貸借取引受入担保金	※4	151,139	101,647
借入金	※4	1,855,533	1,561,298
外国為替		734	365
信託勘定借		6,546	8,876
その他負債		113,431	118,385
未払法人税等		4,789	8,452
リース債務		126	97
資産除去債務		965	981
その他の負債		107,549	108,854
退職給付引当金		186	205
睡眠預金払戻損失引当金		309	187
偶発損失引当金		1,183	1,116
繰延税金負債		3,662	—
再評価に係る繰延税金負債	※6	14,300	14,713
支払承諾		16,204	14,749
負債の部 合計		12,647,951	12,555,779
資本金		85,745	85,745
資本剰余金		85,684	85,684
資本準備金		85,684	85,684
利益剰余金		316,806	338,033
利益準備金		61	61
その他利益剰余金		316,744	337,972
圧縮積立金		1	1
繰越利益剰余金		316,743	337,970
(株主資本 合計)		(488,235)	(509,463)
その他有価証券評価差額金		27,321	11,771
繰延ヘッジ損益		319	△0
土地再評価差額金	※6	29,581	29,141
(評価・換算差額等 合計)		(57,222)	(40,911)
純資産の部 合計		545,458	550,375
負債及び純資産の部 合計		13,193,409	13,106,155

(注) 2025年9月末の注記事項には番号を付し、内容を57頁に記載しています。

中間損益計算書

(単位：百万円)

	2024年9月期	2025年9月期
経常収益	81,018	96,075
資金運用収益	59,549	75,381
(うち 貸出金利息)	(41,973)	(55,899)
(うち 有価証券利息配当金)	(15,206)	(15,351)
信託報酬	0	16
役務取引等収益	13,295	13,851
特定取引収益	5	4
その他業務収益	1,105	593
その他経常収益 ※1	7,062	6,227
経常費用	60,970	68,525
資金調達費用	12,018	18,893
(うち 預金利息)	(1,511)	(9,077)
役務取引等費用	7,420	7,745
その他業務費用	4,022	2,464
営業経費	34,680	36,992
その他経常費用 ※2	2,828	2,429
(うち 貸出金償却)	(一)	(58)
経常利益	20,048	27,549
特別利益	56	34
特別損失	177	237
税引前中間純利益	19,927	27,346
法人税、住民税及び事業税	5,120	8,851
法人税等調整額	631	△689
法人税等合計	5,751	8,162
中間純利益	14,176	19,184

(注) 2025年9月期の注記事項には番号を付し、内容を57頁に記載しています。

中間株主資本等変動計算書

●2024年9月期

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					圧縮積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	85,745	85,684	85,684	61	1	306,758	306,821	478,250
当中間期変動額								
剰余金の配当						△4,289	△4,289	△4,289
圧縮積立金の取崩					△0	0	—	—
中間純利益						14,176	14,176	14,176
土地再評価差額金の取崩						98	98	98
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	△0	9,985	9,984	9,984
当中間期末残高	85,745	85,684	85,684	61	1	316,743	316,806	488,235

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	39,263	711	29,679	69,654	547,905
当中間期変動額					
剰余金の配当					△4,289
圧縮積立金の取崩					—
中間純利益					14,176
土地再評価差額金の取崩					98
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△11,942	△391	△98	△12,432	△12,432
当中間期変動額合計	△11,942	△391	△98	△12,432	△2,447
当中間期末残高	27,321	319	29,581	57,222	545,458

●2025年9月期

(単位：百万円)

	株主資本							
資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本 合計	
	資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
				圧縮積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	85,745	85,684	85,684	61	1	325,319	325,382	496,812
当中間期変動額								
剰余金の配当						△6,551	△6,551	△6,551
圧縮積立金の取崩					△0	0	—	—
中間純利益						19,184	19,184	19,184
土地再評価差額金の取崩						17	17	17
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	△0	12,651	12,651	12,651
当中間期末残高	85,745	85,684	85,684	61	1	337,970	338,033	509,463

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△7,927	86	29,159	21,318	518,130
当中間期変動額					
剰余金の配当					△6,551
圧縮積立金の取崩					—
中間純利益					19,184
土地再評価差額金の取崩					17
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	19,698	△87	△17	19,593	19,593
当中間期変動額合計	19,698	△87	△17	19,593	32,244
当中間期末残高	11,771	△0	29,141	40,911	550,375

中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2024年9月期	2025年9月期
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	19,927	27,346
減価償却費	2,805	2,849
減損損失	0	—
貸倒引当金の増減（△）	△1,089	△507
投資損失引当金の増減額（△は減少）	△0	△0
前払年金費用の増減額（△は増加）	△825	△573
退職給付引当金の増減額（△は減少）	20	5
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	△57	△40
偶発損失引当金の増減（△）	35	△63
資金運用収益	△59,549	△75,381
資金調達費用	12,018	18,893
有価証券関係損益（△）	△1,932	△3,408
金銭の信託の運用損益（△は運用益）	△8	△10
為替差損益（△は益）	△572	△336
固定資産処分損益（△は益）	120	202
貸出金の純増（△）減	△372,552	215,097
預金の純増減（△）	△125,098	186,826
譲渡性預金の純増減（△）	165,718	11,431
借入金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	105,560	△410,326
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	△3,673	△2,125
コールローン等の純増（△）減	△49,429	△150,000
コールマネー等の純増減（△）	△71,421	39,937
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	△87,052	△5,832
外国為替（資産）の純増（△）減	△289	182
外国為替（負債）の純増減（△）	13	△181
信託勘定借の純増減（△）	1,197	1,155
資金運用による収入	59,074	73,717
資金調達による支出	△12,832	△16,496
その他	88,930	57,178
小計	△330,961	△30,459
法人税等の支払額	△6,010	△6,162
営業活動によるキャッシュ・フロー	△336,971	△36,622
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△100,035	△253,845
有価証券の売却による収入	135,219	129,794
有価証券の償還による収入	70,971	93,039
金銭の信託の増加による支出	—	△8
有形固定資産の取得による支出	△1,142	△1,538
有形固定資産の売却による収入	222	187
無形固定資産の取得による支出	△1,225	△815
投資活動によるキャッシュ・フロー	104,010	△33,185
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△4,289	△6,551
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,289	△6,551
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	1
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△237,253	△76,357
現金及び現金同等物の期首残高	2,160,113	1,607,450
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,922,859	1,531,093

(注) 2025年9月期の注記事項には番号を付し、内容を57頁に記載しています。

注記事項

(重要な会計方針)

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点等を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しています。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っています。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間期の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前期末と当中間期末における評価損益の増減額を、派生商品については前期末と当中間期末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えています。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っています。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しています。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っています。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く。）の評価は、時価法により行っています。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しています。

また、主な耐用年数は次のとおりです。

建 物：3年～60年
その他：2年～20年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しています。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しています。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しています。なお、残存価額については、零としています。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しています。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができず債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しています。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別に残存期間を算定し、その残存期間に対応する今後の一定期間における予想損失額を計上しています。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しています。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査室が査定結果を監査しています。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は9,997百万円です。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券及びゴルフ会員権等の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しています。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しています。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間期末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっています。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりです。

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌年から損益処理

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しています。

(5) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度に係る債権に關して、将来発生する可能性のある負担金支払額及び、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しています。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しています。

7. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっています。

8. 収益の計上方法

顧客との契約から生じる収益の計上時期は、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点としています。また、顧客との契約から生じる収益の計上額は、財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額としています。なお、返金可能性がある役務取引等収益については、返金負債を計上し、当該金額を収益から控除しています。

9. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法として、ヘッジ対象とヘッジ手段を直接対応させる「個別ヘッジ」を適用し、繰延ヘッジによる会計処理を行っています。ヘッジの有効性評価の方法については、ヘッジ会計に関する運営ルールに則り、その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しており、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えています。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下「業種別委員会実務指針第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっています。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しています。

(3) 内部取引等

デリバティブ取引のうち内部部門間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している為替スワップ取引に対して、業種別委員会実務指針第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバール取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該為替スワップ取引から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っています。

10. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金です。

11. グループ通算制度の適用

当行は、株式会社西日本フィナンシャルホールディングスを通算親法人とするグループ通算制度を適用しています。

12. 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続

投資信託の解約・償還に伴う差損益については、「有価証券利益配当金」に計上しています。但し、投資信託の期中収益分配金が全体で損となる場合は、その金額を「その他業務費用」の国債等債券償還損に計上しています。

(中間貸借対照表関係)

※1. 関係会社の株式（及び出資金）総額

4,667百万円

※2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりです。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）です。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	16,608百万円
危険債権額	86,428百万円
三月以上延滞債権額	325百万円
貸出条件緩和債権額	42,804百万円
合計額	146,167百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものです。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものです。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものです。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

※3. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）に基づき金融取引として処理しています。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有していますが、その額面金額は6,645百万円です。

※4. 担保に供している資産は次のとおりです。

担保に供している資産

預け金	33百万円
有価証券	1,173,259百万円
貸出金	1,331,567百万円

担保資産に対応する債務

預金	14,712百万円
売現先勘定	212,218百万円
債券貸借取引受入担保金	101,647百万円
借入金	1,561,086百万円

子会社、子法人等及び関連法人等の借入金等の担保として差し入れているものではありません。

また、その他の資産には、先物取引差入証拠金611百万円、金融商品等差入担保金3,047百万円及び保証金1,923百万円が含まれています。

※5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けを約する契約です。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,990,057百万円です。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,897,364百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられています。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じています。

※6. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

再評価を行った年月日

1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める近隣の地価公示法（1969年公布法律第49号）及び同条第4号に定める地価税法（1991年法律第69号）に基づいて、時点修正等合理的な調整を行って算出。

当中間会計期間末において、再評価を行った土地の時価が再評価後の土地の簿価を上回っているため、差額を記載していません。

※7. 有形固定資産の減価償却累計額

66,007百万円

※8. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は12,031百万円です。

(中間損益計算書関係)

※1. 「その他経常収益」には、株式等売却益5,760百万円を含んでいます。

※2. 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額1,830百万円を含んでいます。

(中間株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度 期首株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	779,918	—	—	779,918	
合計	779,918	—	—	779,918	

2. 配当に関する事項

(1) 当中間会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年6月27日 定時株主総会	普通株式	6,551	8.40	2025年3月31日	2025年6月27日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年11月10日 取締役会	普通株式	6,317	その他 利益剰余金	8.10	2025年9月30日 2025年12月9日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	1,534,313百万円
預け金（日銀預け金を除く）	△3,220百万円
現金及び現金同等物	1,531,093百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めていません((注1)参照)。また、現金預け金、コールローン、譲渡性預金、コールマネー、売現先勘定、債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しています。

(単位：百万円)

	中間貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 有価証券			
満期保有目的の債券	—	—	—
その他有価証券（＊1）	1,695,756	1,695,756	—
(2) 貸出金	9,480,431		
貸倒引当金（＊2）	△36,652		
	9,443,779	9,424,694	△19,084
資産計	11,139,535	11,120,450	△19,084
(1) 預金	10,014,330	10,013,406	△924
(2) 借入金	1,561,298	1,532,987	△28,311
負債計	11,575,629	11,546,393	△29,235
デリバティブ取引（＊3）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	195	195	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(821)	(821)	—
デリバティブ取引計	(625)	(625)	—

- （＊1） その他有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれています。
- （＊2） 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。
- （＊3） その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しています。
- デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しています。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれていません。

(単位：百万円)

区分	中間貸借対照表計上額
非上場株式（＊1）（＊2）	12,560
組合出資金（＊3）	6,734

- （＊1） 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。
- （＊2） 当中間会計期間において、非上場株式について0百万円減損処理を行っています。
- （＊3） 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しています。

- レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価
- レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価
- レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

(1) 時価で中間貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
その他有価証券				
国債・地方債等	323,088	580,775	—	903,863
社債	—	156,085	12,145	168,231
住宅ローン担保証券	—	46,537	—	46,537
株式	106,592	—	—	106,592
その他	105,257	350,861	8,664	464,782
デリバティブ取引				
金利関連	—	819	—	819
通貨関連	—	1,913	—	1,913
株式関連	—	—	—	—
債券関連	—	—	—	—
商品関連	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—	—	—
資産計	534,937	1,136,992	20,809	1,692,739
デリバティブ取引				
金利関連	—	577	—	577
通貨関連	—	2,781	—	2,781
株式関連	—	—	—	—
債券関連	—	—	—	—
商品関連	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—	—	—
負債計	—	3,358	—	3,358

（＊） 有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれていません。第24-9項の時価を適用した投資信託の中間貸借対照表計上額は4,908百万円です。

第24-9項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から期末残高への調整表

(単位：百万円)

期首残高	当期の損益又は 評価・換算差額等		購入、売却 及び償還の 純額	投資信託の 基準価額を 時価とみな すこととし た額	投資信託の 基準価額を 時価とみな さないこと とした額	期末残高	当期の損益に計上 したのうち中間貸 借対照表日において保 有する投資信託の評 価損益
	損益に 計上	評価・ 換算差 額等に 計上 (＊)					
4,851	—	57	—	—	—	4,908	—

（＊） 中間貸借対照表の「評価・換算差額等」の「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

(2) 時価で中間貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的の有価証券				
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
貸出金	—	—	9,424,694	9,424,694
資産計	—	—	9,424,694	9,424,694
預金	—	10,013,406	—	10,013,406
借入金	—	1,532,987	—	1,532,987
負債計	—	11,546,393	—	11,546,393

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しています。主に上場株式や国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しています。主に地方債、社債、住宅ローン担保証券がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しています。相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの現在価値技法などの評価技法を用いて時価を算定しています。評価に当たっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、TIBOR、国債利回り、期限前返済率、信用スプレッド、倒産確率、倒産時の損失率等が含まれます。算定に当たり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しています。

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基く区分ごとに、元金金の割引額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しています。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としています。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸倒対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としています。当該時価はレベル3の時価に分類しています。

要求払預金について、決算日に要求に応じて直ちに支払うものは、その金額を時価としています。また、定期預金については、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割引引いた割引現在価値により時価を算定しています。割引率は、市場金利を用いています。なお、預入期間が短期間（１年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。当該時価はレベル2の時価に分類しています。

借用金については、一定の期間ごとに区分した当該借用金の元金利息の合計額を、当該借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて現在価値を算定しています。このうち、変動金利によるものは、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としています。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。当該時価はレベル2の時価に分類されています。

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時に分類しており、主に債券先物取引や金利先物取引がこれに含まれます。ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しています。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等です。また、取引相手の信用リスク及び当行自身の信用リスクに基づく価格調整を行っています。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要な場合はレベル2の時に分類しており、金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時に分類しています。

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(*) 中間貸借対照表の「評価・換算差額等」の「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

当行のマニュアルにおいて時価の算定に関する方針及び手続きを定めており、これに沿ってバック部門が時価を算定しています。算定された時価は、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しており、時価の算定の方針及び手続きに関する適切性が確保されています。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

インプットは、当行内で算出した格付別のデフォルト率と保全率です。デフォルト率は、一定の期間内に貸出先からの返済が滞る、すなわちデフォルト（債務不履行）状態に陥ってしまう確率を表したものであり、このインプットの著しい増加（減少）は、時価の著しい低下（上昇）を生じさせることになります。

繰延税金資産

(持分法損益等)

(収益認識関係)

(单位:百万円)

(1株当たり情報)

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

財務諸表に係る確認書

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（2005年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

確 認 書

2025年11月21日

株式会社 西日本シティ銀行
取締役頭取 村上 英之

私は、当行の2025年4月1日から2025年9月30日までの事業年度（2026年3月期中間期）に係る財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以 上

4 損益、利回り・利鞘など

業務粗利益の内訳、業務粗利益率

(単位：百万円)

	2024年9月期			2025年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	49,296	△1,763	47,532	56,025	474	56,499
資金運用収益	50,893	8,676	59,549 (20)	67,443	8,048	75,381 (110)
資金調達費用	1,596	10,440	12,016 (20)	11,418	7,574	18,882 (110)
信託報酬	0	—	0	16	—	16
役務取引等収支	5,896	△21	5,875	6,120	△14	6,105
役務取引等収益	13,128	167	13,295	13,680	170	13,851
役務取引等費用	7,231	188	7,420	7,560	184	7,745
特定取引収支	5	—	5	4	—	4
特定取引収益	5	—	5	4	—	4
特定取引費用	—	—	—	—	—	—
その他業務収支	△1,128	△1,788	△2,917	△2,328	457	△1,870
その他業務収益	0	1,113	1,105	135	457	593
その他業務費用	1,128	2,901	4,022	2,464	—	2,464
業務粗利益	54,069	△3,573	50,496	59,838	917	60,755
業務粗利益率	1.01%	△1.66%	0.92%	1.07%	0.48%	1.06%

- (注) 1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引です。
 但し、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めています。
 2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合い費用（2024年9月期1百万円、2025年9月期10百万円）を控除して表示しています。
 3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の（ ）内の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息です。
 4. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

業務純益等

(単位：百万円)

	2024年9月期	2025年9月期
業務純益	16,781	23,261
実質業務純益	16,512	24,408
コア業務純益	20,517	26,759
コア業務純益（投資信託解約損益を除く。）	17,843	24,651

- (注) 1. 業務純益は業務粗利益から一般貸倒引当金繰入額と経費を控除したものです。
 2. 実質業務純益は業務粗利益から経費を控除したものです。
 3. コア業務純益は実質業務純益から国債等債券損益を控除したものです。
 4. 上記1、2の経費は営業経費から退職給付費用の臨時処理分等を控除したものです。

利回り・利鞘

(単位：%)

	2024年9月期			2025年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回	0.95	4.05	1.09	1.20	4.27	1.31
資金調達原価	0.56	5.32	0.72	0.75	4.60	0.86
総資金利鞘	0.39	△1.26	0.36	0.45	△0.32	0.44

利益率

(単位：%)

	2024年9月期	2025年9月期
総資産経常利益率	0.30	0.41
資本経常利益率	7.64	10.07
総資産中間純利益率	0.21	0.28
資本中間純利益率	5.40	7.01

- (注) 1. 総資産経常（中間純）利益率 = $\frac{\text{経常（中間純）利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$
 2. 資本経常（中間純）利益率 = $\frac{\text{経常（中間純）利益}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100$

資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高・利息・利回り

■ 国内業務部門

(単位：百万円)

	2024年9月期			2025年9月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	10,577,880 (124,754)	50,893 (20)	0.95%	11,124,513 (83,178)	67,443 (110)	1.20%
うち 貸出金	9,032,940	40,680	0.89%	9,500,448	54,564	1.14%
有価証券	1,303,476	7,851	1.20%	1,371,555	8,684	1.26%
コールローン	68,092	56	0.16%	144,672	272	0.37%
預け金	2,789	2,280	163.01%	1,855	3,804	408.85%
資金調達勘定	12,284,516	1,596	0.02%	12,380,722	11,418	0.18%
うち 預金	9,934,826	1,315	0.02%	10,033,637	8,932	0.17%
譲渡性預金	358,481	184	0.10%	418,989	1,113	0.53%
コールマネー	—	—	—	2,868	6	0.45%
売現先勘定	—	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	211,627	13	0.01%	102,151	231	0.45%
借入金	1,782,977	83	0.00%	1,825,845	1,107	0.12%

■ 国際業務部門

(単位：百万円)

	2024年9月期			2025年9月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	427,096	8,676	4.05%	375,534	8,048	4.27%
うち 貸出金	58,599	1,292	4.39%	64,987	1,335	4.09%
有価証券	359,016	7,354	4.08%	300,547	6,666	4.42%
コールローン	283	7	5.32%	499	10	4.28%
預け金	—	—	—	—	—	—
資金調達勘定	424,704 (124,754)	10,440 (20)	4.90%	373,330 (83,178)	7,574 (110)	4.04%
うち 預金	20,234	195	1.93%	17,757	145	1.63%
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
コールマネー	35,233	963	5.45%	43,361	1,017	4.67%
売現先勘定	229,286	6,138	5.34%	220,513	4,959	4.48%
債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
借入金	14,698	397	5.39%	8,064	179	4.43%

■ 合計

(単位：百万円)

	2024年9月期			2025年9月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	10,880,222	59,549	1.09%	11,416,868	75,381	1.31%
うち 貸出金	9,091,539	41,973	0.92%	9,565,436	55,899	1.16%
有価証券	1,662,492	15,206	1.82%	1,672,103	15,351	1.83%
コールローン	68,376	63	0.18%	145,171	283	0.38%
預け金	2,789	2,280	163.01%	1,855	3,804	408.85%
資金調達勘定	12,584,465	12,016	0.19%	12,670,875	18,882	0.29%
うち 預金	9,955,061	1,511	0.03%	10,051,394	9,077	0.18%
譲渡性預金	358,481	184	0.10%	418,989	1,113	0.53%
コールマネー	35,233	963	5.45%	46,230	1,024	4.41%
売現先勘定	229,286	6,138	5.34%	220,513	4,959	4.48%
債券貸借取引受入担保金	211,627	13	0.01%	102,151	231	0.45%
借入金	1,797,675	480	0.05%	1,833,910	1,286	0.13%

- (注) 1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引です。
 但し、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めています。
 2. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を控除して表示しています。
 3. 資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息を控除して表示しています。
 4. () 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息 (内書き) です。
 5. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式 (前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式) により算出しています。

受取利息・支払利息の増減分析

■ 国内業務部門

(単位：百万円)

	2024年9月期			2025年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	1,260	4,330	5,591	2,630	13,919	16,549
うち 貸出金	1,216	1,200	2,417	2,105	11,778	13,883
有価証券	115	1,702	1,818	410	422	832
コールローン	0	56	56	63	152	216
預け金	303	974	1,277	△763	2,287	1,524
支払利息	△0	1,577	1,577	12	9,809	9,821
うち 預金	0	1,199	1,199	13	7,604	7,617
譲渡性預金	4	169	174	31	898	929
コールマネー	126	—	126	—	6	6
売現先勘定	—	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	△8	2	△6	△6	224	218
借入金	0	82	82	1	1,022	1,024

■ 国際業務部門

(単位：百万円)

	2024年9月期			2025年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△1,083	1,132	48	△1,047	419	△627
うち 貸出金	221	△82	138	140	△97	43
有価証券	△1,251	1,172	△78	△1,197	510	△687
コールローン	△13	0	△13	5	△2	3
預け金	—	—	—	—	—	—
支払利息	△1,597	△631	△2,228	△1,262	△1,603	△2,865
うち 預金	△2	69	66	△23	△26	△50
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
コールマネー	181	△53	127	222	△168	53
売現先勘定	△1,628	△224	△1,853	△234	△944	△1,179
債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
借入金	△29	△55	△84	△179	△39	△218

■ 合計

(単位：百万円)

	2024年9月期			2025年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	1,178	4,440	5,618	2,937	12,895	15,832
うち 貸出金	1,288	1,267	2,555	2,187	11,739	13,926
有価証券	△378	2,119	1,740	87	56	144
コールローン	△2	45	42	71	147	219
預け金	303	974	1,277	△763	2,287	1,524
支払利息	△240	△431	△672	82	6,783	6,865
うち 預金	0	1,265	1,266	14	7,551	7,566
譲渡性預金	4	169	174	31	898	929
コールマネー	△671	925	254	300	△240	60
売現先勘定	△1,628	△224	△1,853	△234	△944	△1,179
債券貸借取引受入担保金	△8	2	△6	△6	224	218
借入金	174	△176	△1	9	796	805

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しています。

5 預金

預金・譲渡性預金の科目別残高

■ 中間期末残高

(単位：百万円)

	2024年9月末			2025年9月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	7,638,290	—	7,638,290	7,647,477	—	7,647,477
定期性預金	2,098,164	—	2,098,164	2,288,830	—	2,288,830
その他	57,418	20,882	78,300	59,734	18,287	78,022
預金計	9,793,873	20,882	9,814,755	9,996,042	18,287	10,014,330
譲渡性預金	410,594	—	410,594	433,876	—	433,876
合計	10,204,468	20,882	10,225,350	10,429,919	18,287	10,448,206

■ 平均残高

(単位：百万円)

	2024年9月末			2025年9月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	7,735,136	—	7,735,136	7,752,617	—	7,752,617
定期性預金	2,173,536	—	2,173,536	2,253,894	—	2,253,894
その他	26,154	20,234	46,388	27,125	17,757	44,882
預金計	9,934,826	20,234	9,955,061	10,033,637	17,757	10,051,394
譲渡性預金	358,481	—	358,481	418,989	—	418,989
合計	10,293,307	20,234	10,313,542	10,452,626	17,757	10,470,384

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

定期預金の残存期間別残高

● 2024年9月末

(単位：百万円)

	3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	319,463	467,465	895,613	250,142	91,992	71,675	2,096,353
うち固定金利定期預金	319,456	467,440	895,477	249,855	88,789	71,673	2,092,692
うち変動金利定期預金	7	25	135	287	3,202	2	3,660

(注) 預金残高には、外貨預金（非居住者円預金含む）及び定期積金を含んでいません。

● 2025年9月末

(単位：百万円)

	3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	393,684	438,856	999,267	277,773	100,483	77,967	2,288,033
うち固定金利定期預金	393,676	438,816	999,092	275,027	100,479	77,800	2,284,891
うち変動金利定期預金	8	40	175	2,746	4	166	3,142

(注) 預金残高には、外貨預金（非居住者円預金含む）及び定期積金を含んでいません。

6 貸出金等

貸出金の科目別残高

■ 中間期末残高

(単位：百万円)

	2024年9月末			2025年9月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	165,008	—	165,008	19,342	—	19,342
証書貸付	8,268,295	57,591	8,325,886	8,464,080	82,800	8,546,881
当座貸越	831,445	—	831,445	907,576	—	907,576
割引手形	9,632	—	9,632	6,631	—	6,631
合計	9,274,382	57,591	9,331,973	9,397,630	82,800	9,480,431

■ 平均残高

(単位：百万円)

	2024年9月末			2025年9月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	179,876	—	179,876	31,445	0	31,445
証書貸付	8,049,294	58,599	8,107,894	8,581,433	64,987	8,646,421
当座貸越	792,702	—	792,702	879,864	—	879,864
割引手形	11,066	—	11,066	7,704	—	7,704
合計	9,032,940	58,599	9,091,539	9,500,448	64,987	9,565,436

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

貸出金の残存期間別残高

● 2024年9月末

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	2,511,847	1,460,632	1,216,740	941,443	3,117,497	83,811	9,331,973
うち変動金利		704,193	557,161	482,473	2,113,845		
うち固定金利		756,439	659,578	458,970	1,003,651		
(全残存期間において固定金利)		(592,718)	(510,288)	(324,612)	(339,531)		

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしていません。

● 2025年9月末

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	2,463,246	1,463,455	1,258,377	861,217	3,349,872	84,261	9,480,431
うち変動金利		660,568	641,512	403,557	2,350,524		
うち固定金利		802,886	616,864	457,659	999,347		
(全残存期間において固定金利)		(640,598)	(469,049)	(323,475)	(355,108)		

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしていません。

貸出金・支払承諾見返の担保別残高

(単位：百万円)

	貸出金		支払承諾見返	
	2024年9月末	2025年9月末	2024年9月末	2025年9月末
有価証券	7,096	159,310	—	—
債権	18,860	17,207	189	322
商品	—	—	—	—
不動産	3,575,283	3,772,172	915	924
その他	113,374	80,423	70	57
計	3,714,613	4,029,114	1,174	1,305
保証	1,578,176	1,515,239	7,131	5,870
信用	4,039,183	3,936,077	7,898	7,573
合計	9,331,973	9,480,431	16,204	14,749

貸出金の使途別内訳

(単位：百万円)

	2024年9月末	2025年9月末
設備資金	4,684,154	4,853,552
運転資金	4,647,819	4,626,879
合計	9,331,973	9,480,431

貸出金の業種別残高

(単位：百万円)

	2024年9月末		2025年9月末	
	残高	構成比	残高	構成比
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	9,331,973	100.00%	9,480,431	100.00%
製造業	462,259	4.95%	481,860	5.08%
農業、林業	36,346	0.39%	36,599	0.39%
漁業	7,169	0.08%	12,544	0.13%
鉱業、採石業、砂利採取業	5,824	0.06%	5,702	0.06%
建設業	343,283	3.68%	341,072	3.60%
電気・ガス・熱供給・水道業	195,150	2.09%	198,285	2.09%
情報通信業	40,192	0.43%	45,523	0.48%
運輸業、郵便業	270,034	2.89%	315,591	3.33%
卸売業、小売業	825,348	8.85%	812,328	8.57%
金融業、保険業	381,020	4.08%	407,255	4.29%
不動産業、物品賃貸業	2,128,729	22.81%	2,246,518	23.70%
その他各種サービス業	1,008,447	10.81%	963,857	10.17%
国・地方公共団体	1,327,832	14.23%	1,184,797	12.50%
その他	2,300,335	24.65%	2,428,493	25.61%

中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

	2024年9月末	2025年9月末
中小企業等貸出金残高	6,649,627	6,836,342
総貸出金に占める割合	71.25%	72.11%

(注) 1. 貸出金残高には、海外店及び特別国際金融取引勘定分は含まれていません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（但し、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等です。

消費者ローン残高

(単位：百万円)

	2024年9月末	2025年9月末
住宅ローン残高	2,844,790	2,990,834
その他ローン残高	336,671	375,854
合計	3,181,461	3,366,688

特定海外債権

該当ありません。

預貸率

(単位：%)

	2024年9月期			2025年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
中間期末	90.43	272.86	90.80	89.63	423.61	90.21
期中平均	87.31	287.76	87.71	90.42	350.50	90.86

(注) 預金には譲渡性預金を含んでいます。

7 有価証券

有価証券の科目別残高

■ 中間期末残高

(単位：百万円)

	2024年9月末			2025年9月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	396,523	—	396,523	323,088	—	323,088
地方債	462,087	—	462,087	580,775	—	580,775
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	159,868	—	159,868	214,768	—	214,768
株式	123,775	—	123,775	119,153	—	119,153
その他の証券	173,269	308,860	482,130	181,161	296,104	477,266
(外国債券)	(—)	(308,860)	(308,860)	(—)	(296,104)	(296,104)
(その他)	(173,269)	(—)	(173,269)	(181,161)	(—)	(181,161)
合計	1,315,523	308,860	1,624,384	1,418,946	296,104	1,715,051

■ 平均残高

(単位：百万円)

	2024年9月末			2025年9月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	458,301	—	458,301	371,581	—	371,581
地方債	476,724	—	476,724	569,197	—	569,197
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	168,447	—	168,447	211,929	—	211,929
株式	50,440	—	50,440	46,896	—	46,896
その他の証券	149,562	359,016	508,579	171,950	300,547	472,498
(外国債券)	(—)	(359,016)	(359,016)	(—)	(300,547)	(300,547)
(その他)	(149,562)	(—)	(149,562)	(171,950)	(—)	(171,950)
合計	1,303,476	359,016	1,662,492	1,371,555	300,547	1,672,103

(注) 1. 貸付有価証券は、有価証券の種類ごとに区分して記載しています。
2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

有価証券の残存期間別残高

● 2024年9月末

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	5,005	—	—	166,070	47,285	178,162	—	396,523
地方債	68,484	136,929	204,109	29,624	22,938	—	—	462,087
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	23,388	39,692	31,971	22,587	42,228	—	—	159,868
株式	—	—	—	—	—	—	123,775	123,775
その他の証券	20,715	96,334	52,280	68,633	112,461	20,215	111,487	482,130
(外国債券)	(19,756)	(78,409)	(45,222)	(62,099)	(103,372)	(—)	(—)	(308,860)
(その他)	(959)	(17,925)	(7,058)	(6,534)	(9,088)	(20,215)	(111,487)	(173,269)
合計	117,594	272,956	288,362	286,916	224,913	198,378	235,262	1,624,384

● 2025年9月末

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	—	64,861	—	97,508	—	160,718	—	323,088
地方債	68,191	282,022	201,220	16,133	13,207	—	—	580,775
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	31,705	76,013	62,998	7,409	36,642	—	—	214,768
株式	—	—	—	—	—	—	119,153	119,153
その他の証券	1,194	68,592	105,855	36,481	129,098	27,908	108,133	477,266
(外国債券)	(—)	(54,193)	(92,505)	(27,755)	(121,649)	(—)	(—)	(296,104)
(その他)	(1,194)	(14,399)	(13,350)	(8,725)	(7,449)	(27,908)	(108,133)	(181,161)
合計	101,091	491,489	370,074	157,533	178,949	188,627	227,286	1,715,051

預証率

(単位：%)

	2024年9月期			2025年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
中間期末	12.89	1,479.07	15.88	13.60	1,619.14	16.41
期中平均	12.66	1,774.27	16.11	13.12	1,692.54	15.96

(注) 預金には譲渡性預金を含んでいます。

8 信託業務

信託財産残高表

■ 資産

	(単位：百万円)	
	2024年9月末	2025年9月末
銀行勘定貸	6,546	8,876
合計	6,546	8,876

(注) 共同信託他社管理財産については、該当ありません。

■ 負債

	(単位：百万円)	
	2024年9月末	2025年9月末
金銭信託	6,546	8,876
合計	6,546	8,876

元本補填契約のある信託

■ 資産

	(単位：百万円)	
	2024年9月末	2025年9月末
銀行勘定貸	6,546	8,876
合計	6,546	8,876

■ 負債

	(単位：百万円)	
	2024年9月末	2025年9月末
元本	6,546	8,876
その他	—	—
合計	6,546	8,876

受託残高

	(単位：百万円)	
	2024年9月末	2025年9月末
金銭信託	6,546	8,876

(注) 年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託については、該当ありません。

信託期間別の元本残高

		(単位：百万円)	
		2024年9月末	2025年9月末
金銭信託	1年未満	111	102
	1年以上2年未満	137	82
	2年以上5年未満	543	837
	5年以上	5,753	7,854
	その他のもの	—	—
合計		6,546	8,876

(注) 貸付信託については、該当ありません。

以下の事項に該当するものではありません。

- ① 金銭信託等の種類別の貸出金、有価証券、電子決済手段及び暗号資産の区分ごとの運用残高
- ② 金銭信託等に係る貸出金の科目別（証書貸付、手形貸付及び割引手形の区分をいう。）の残高
- ③ 金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高
- ④ 担保の種類別（有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑤ 使途別（設備資金及び運転資金の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑥ 業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- ⑦ 中小企業等（資本金3億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が300人以下の会社又は個人をいう。ただし卸売業にあっては資本金1億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、サービス業にあっては資本金5千万円以下若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、小売業及び飲食店にあっては資本金5千万円以下若しくは常時使用する従業員が50人以下の会社又は個人をいう。）に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- ⑧ 金銭信託等に係る有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債及び株式その他の証券の区分をいう。）の残高
- ⑨ 電子決済手段の種類別の残高
- ⑩ 暗号資産の種類別の残高
- ⑪ 元本補填契約のある信託に係る債権のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにこれらの合計額並びに正常債権に該当するものの額

9 時価等情報

有価証券関係

中間貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」が含まれています。

1. 満期保有目的の債券

該当ありません。

2. 子会社及び関連会社株式

市場価格のあるものは該当ありません。

なお、市場価格のない子会社及び関連会社株式は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2024年9月末	2025年9月末
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社株式	30	30
関連会社株式	330	330
合計	360	360

3. その他有価証券

(単位：百万円)

		2024年9月末			2025年9月末		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	109,600	34,695	74,905	106,234	33,500	72,733
	債券	30,735	30,483	251	15,058	14,978	79
	国債	5,005	5,002	2	—	—	—
	地方債	3,108	3,100	8	7,362	7,348	13
	社債	22,621	22,381	240	7,696	7,629	66
	その他	239,271	217,127	22,143	335,136	306,746	28,389
	外国債券	152,313	149,318	2,995	182,021	178,454	3,567
	その他	86,957	67,808	19,148	153,114	128,292	24,822
	小計	379,607	282,307	97,299	456,429	355,226	101,203
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,059	1,170	△111	357	406	△48
	債券	987,743	1,031,410	△43,666	1,103,573	1,177,443	△73,869
	国債	391,518	425,992	△34,473	323,088	375,869	△52,781
	地方債	458,979	464,463	△5,484	573,413	585,881	△12,468
	社債	137,246	140,955	△3,709	207,072	215,693	△8,620
	その他	236,944	251,954	△15,010	135,395	146,035	△10,640
	外国債券	156,546	166,145	△9,598	114,082	124,321	△10,238
	その他	80,397	85,809	△5,411	21,312	21,714	△402
	小計	1,225,746	1,284,536	△58,789	1,239,326	1,323,885	△84,558
合計		1,605,354	1,566,843	38,510	1,695,756	1,679,111	16,644

(注) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、上表の「その他有価証券」には含めていません。

(単位：百万円)

	2024年9月末	2025年9月末
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
非上場株式	13,115	12,560
組合出資金	5,914	6,734
合計	19,030	19,295

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く。）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められるもの以外については、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しています。

2024年9月期及び2025年9月期における減損処理額は、該当ありません。

当該有価証券の減損処理については、時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄は全て、また同下落率が30%以上50%未満の銘柄については、発行会社の業況や過去一定期間の時価の下落率等を考慮し、時価の著しい下落に該当するもの、かつ時価の回復可能性があると認められるもの以外について実施しています。

金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	2024年9月末		2025年9月末	
	中間貸借対照表計上額	損益に含まれた評価差額	中間貸借対照表計上額	損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	4,996	1	4,995	△11

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

	2024年9月末				2025年9月末			
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの
その他の金銭の信託	6,711	6,711	—	—	6,714	6,714	—	—

(注)「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳です。

デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりです。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

			2024年9月末				2025年9月末			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
取引所 金融商品	金利先物	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	受取固定・支払変動	19,752	19,423	△72	△72	22,421	22,329	△517	△517
		受取変動・支払固定	19,752	19,423	192	192	22,421	22,329	759	759
		受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計					120	120			242	242

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

			2024年9月末				2025年9月末			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
取引所 金融商品	通貨先物	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ		5,608	—	0	0	—	—	—	—
	為替予約	売建	9,278	—	306	306	5,806	—	△125	△125
		買建	7,841	—	△172	△172	5,526	—	95	95
	通貨オプション	売建	101,527	88,826	127	892	89,009	76,874	△907	△301
		買建	101,527	88,826	△183	△355	89,009	76,874	890	874
	その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計					79	672			△46	543

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。

- (3) 株式関連取引
該当ありません。
- (4) 債券関連取引
該当ありません。
- (5) 商品関連取引
該当ありません。
- (6) クレジットデリバティブ取引
該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりです。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

		(単位：百万円)					
		2024年9月末			2025年9月末		
主なヘッジ対象		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的 処理方法	金利スワップ						
	受取固定・支払変動	—	—	—	—	—	—
	受取変動・支払固定	19,240	—	407	—	—	—
	金利先物	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—
金利スワップ の特例処理	その他	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ						
	受取固定・支払変動	—	—		—	—	
	受取変動・支払固定	—	—		—	—	
金利オプション		—	—		—	—	
合計				407			—

(2) 通貨関連取引

		(単位：百万円)					
		2024年9月末			2025年9月末		
主なヘッジ対象		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
処理原則的 方法	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—
	為替予約	63,584	—	2,483	73,090	—	△821
	その他	—	—	—	—	—	—
合計				2,483			△821

(注) 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっています。

- (3) 株式関連取引
該当ありません。
- (4) 債券関連取引
該当ありません。

電子決済手段関係

該当ありません。

暗号資産関係

該当ありません。

10 不良債権、引当等

金融再生法開示債権・リスク管理債権

● 2024年9月末

(単位：百万円)

	債権額 A	保全額 B=C+D	担保・保証等 C	引当金 D	保全率 B÷A	引当率 D÷(A-C)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	17,727	17,727	8,942	8,785	100.00%	100.00%
危険債権	87,074	80,434	66,658	13,775	92.37%	67.47%
要管理債権	32,393	16,320	12,165	4,155	50.38%	20.54%
三月以上延滞債権	322	322	299	23	99.96%	99.52%
貸出条件緩和債権	32,070	15,997	11,865	4,131	49.88%	20.45%
合計 ①	137,194	114,481	87,766	26,715	83.44%	54.04%
正常債権	9,231,052					
総与信額 ②	9,368,247					
不良債権比率 ①÷②	1.46%					

(注)「要管理債権」は金融再生法開示債権における分類であり、「三月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」はリスク管理債権における分類です。

● 2025年9月末

(単位：百万円)

	債権額 A	保全額 B=C+D	担保・保証等 C	引当金 D	保全率 B÷A	引当率 D÷(A-C)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	16,608	16,608	9,848	6,760	100.00%	100.00%
危険債権	86,428	80,140	66,578	13,562	92.72%	68.32%
要管理債権	43,130	20,782	14,879	5,902	48.18%	20.89%
三月以上延滞債権	325	348	325	23	107.29%	—
貸出条件緩和債権	42,804	20,433	14,554	5,879	47.73%	20.81%
合計 ①	146,167	117,531	91,306	26,225	80.40%	47.80%
正常債権	9,368,048					
総与信額 ②	9,514,215					
不良債権比率 ①÷②	1.53%					

(注)「要管理債権」は金融再生法開示債権における分類であり、「三月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」はリスク管理債権における分類です。

貸倒引当金等の期中増減

● 2024年9月期

(単位：百万円)

	2024年3月末	期中増加額	期中減少額		2024年9月末
			[目的使用]	[その他]	
一般貸倒引当金	13,768	13,500	—	13,768	13,500
個別貸倒引当金	23,589	22,768	2,653	20,935	22,768
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—
貸倒引当金	37,357	36,268	2,653	34,704	36,268
偶発損失引当金	1,148	1,183	323	824	1,183
計	38,506	37,452	2,977	35,528	37,452

(注) 期中減少額 [その他] は、それぞれ次の理由によるものです。

一般貸倒引当金…洗替による取崩額
 個別貸倒引当金…洗替による取崩額
 偶発損失引当金…洗替による取崩額

● 2025年9月期

(単位：百万円)

	2025年3月末	期中増加額	期中減少額		2025年9月末
			[目的使用]	[その他]	
一般貸倒引当金	15,213	16,361	—	15,213	16,361
個別貸倒引当金	22,076	20,420	2,338	19,737	20,420
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—
貸倒引当金	37,289	36,782	2,338	34,951	36,782
偶発損失引当金	1,179	1,116	267	911	1,116
計	38,469	37,898	2,606	35,862	37,898

(注) 期中減少額 [その他] は、それぞれ次の理由によるものです。

一般貸倒引当金…洗替による取崩額
 個別貸倒引当金…洗替による取崩額
 偶発損失引当金…洗替による取崩額

自己資本の充実の状況

「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（2014年金融庁告示第7号）」に基づき、自己資本の充実の状況について、以下のとおり開示しています。

I. 自己資本の構成に関する開示事項

II. 定量的な開示事項

1. 自己資本の充実度に関する事項
2. 信用リスクに関する事項
3. 信用リスク削減手法に関する事項
4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項
5. 証券化エクスポージャーに関する事項
6. CVAリスクに関する事項
7. マーケット・リスクに関する事項
8. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項
9. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項
10. 金利リスクに関する事項
11. 内部格付手法と標準的手法の比較に関する事項

自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号、以下「自己資本比率告示」という。）」に定められた算式に基づき算出しています。
 当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの額は基礎的内部格付手法、オペレーショナル・リスク相当額は標準的計測手法により算出しています。

自己資本の充実の状況

I. 自己資本の構成に関する開示事項

(単位：百万円)

項 目	2024年9月末	2025年9月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	483,946	503,146
うち、資本金及び資本剰余金の額	171,429	171,429
うち、利益剰余金の額	316,806	338,033
うち、自己株式の額 (△)	—	—
うち、社外流出予定額 (△)	4,289	6,317
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	72	78
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	72	78
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	484,018	503,224
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	3,552	3,844
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	3,552	3,844
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	4,058	9,776
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	20,673	21,657
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	28,284	35,279
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	455,733	467,945
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	3,361,582	3,398,742
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	108,673	115,992
フロア調整額	—	209,067
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	3,470,255	3,723,802
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	13.13%	12.56%

Ⅱ．定量的な開示事項

1. 自己資本の充実度に関する事項

(1) 信用リスク・アセットの額及び信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2024年9月末		2025年9月末	
	信用リスク・アセットの額	所要自己資本の額	信用リスク・アセットの額	所要自己資本の額
信用リスク・アセットの額及び信用リスクに対する所要自己資本の額（内部格付手法が適用される株式等エクスポージャー及びみなし計算が適用されるエクスポージャーに関連するものを除く。）	2,840,228	227,218	2,892,587	231,406
標準的手法が適用されるポートフォリオ	16,487	1,318	15,220	1,217
うち内部格付手法の段階的適用部分	—	—	—	—
うち内部格付手法の適用除外部分	16,487	1,318	15,220	1,217
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	2,823,741	225,899	2,877,366	230,189
事業法人等向けエクスポージャー	2,202,461	176,196	2,231,607	178,528
事業法人向け（特定貸付債権除く）	1,952,003	156,160	1,982,734	158,618
特定貸付債権	163,476	13,078	161,327	12,906
ソブリン向け	27,989	2,239	27,220	2,177
金融機関等向け	58,993	4,719	60,324	4,825
リテール向けエクスポージャー	433,883	34,710	461,711	36,936
居住用不動産向け	262,769	21,021	277,735	22,218
適格リボルビング型リテール向け	19,029	1,522	18,823	1,505
その他リテール向け	152,085	12,166	165,152	13,212
証券化エクスポージャー	52	4	—	—
購入債権	650	52	411	32
上記以外	186,692	14,935	183,635	14,690
株式等エクスポージャー	122,605	9,808	117,184	9,374
投機的な非上場株式	—	—	—	—
上記以外の株式	122,605	9,808	117,184	9,374
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関連する信用リスク	393,714	31,497	385,854	30,868
ルックスルー方式	384,065	30,725	364,591	29,167
マンドート方式	9,543	763	20,762	1,660
蓋然性方式（リスク・ウェイト250%）	105	8	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト400%）	—	—	500	40
フォールバック方式（リスク・ウェイト1250%）	0	0	0	0
CVAリスク	4,960	396	3,054	244
SA-CVA	—	—	—	—
完全なBA-CVA	—	—	—	—
限定的なBA-CVA	4,960	396	3,054	244
簡便法	—	—	—	—
中央清算機関関連エクスポージャー	72	5	61	4
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるもの等				
計	3,361,582	268,926	3,398,742	271,899

(注) 1. 所要自己資本の額は「信用リスク・アセットの額×8%」で算出しています。

2. 「上記以外」には、その他資産等、他の金融機関等の対象普通株式等に該当するもの以外のもの及び特定項目のうち調整項目に算入されないものを含んでいます。

(2) マーケット・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額及びマーケット・リスクに対する所要自己資本の額 マーケット・リスク相当額不算入の特例を適用し、算出していません。

(3) オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額及びオペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2024年9月末	2025年9月末
BIC（事業規模要素）の額	14,709	15,826
ILM（内部損失乗数）の値	0.59	0.58
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	108,673	115,992
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	8,693	9,279

(注) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額は、「オペレーショナル・リスク相当額÷8%×8%」で算出しています。

BICの構成要素

(単位：百万円)

	2025年9月末	2024年9月末	2023年9月末
ILDC（金利要素）	90,557		
資金運用収益	129,593	104,237	97,297
資金調達費用	34,414	24,590	21,545
金利収益資産	12,613,048	12,631,068	10,847,126
受取配当金	7,486	7,030	6,576
SC（役務要素）	28,423		
役務取引等収益	28,402	27,221	27,307
役務取引等費用	17,371	16,074	16,450
その他業務収益	779	768	789
その他業務費用	418	648	837
FC（金融商品要素）	6,529		
特定取引勘定のネット損益	9	9	4
特定取引勘定以外の勘定のネット損益	10,702	6,976	1,884
BI（事業規模指標）	125,509		
BIC（事業規模要素）	15,826		
除外特例の対象となる連結子法人又は事業部門を含むBI	125,509		
除外特例によって除外したBI	—		

オペレーショナル・リスク損失の推移

● 2024年9月末

(単位：百万円、件)

	オペレーショナル・ リスク損失の推移	当中間期末 (イ)	前中間期末 (ロ)	前々中間期末 (ハ)	ハの前中間期末 (ニ)	ニの前中間期末 (ホ)	ホの前中間期末 (ヘ)	ヘの前中間期末 (ト)	トの前中間期末 (チ)	チの前中間期末 (リ)	リの前中間期末 (ヌ)	直近10年間 の平均 (ル)
200万円を超える損失を集計したもの												
1	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	52	32	28	87	53	38	10	—	—	—	46
2	損失の件数	11	9	5	7	9	4	1	—	—	—	7
3	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	52	32	28	87	53	38	10	—	—	—	46
1,000万円を超える損失を集計したもの												
6	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	—	—	12	58	11	27	10	—	—	—	18
7	損失の件数	—	—	1	2	1	2	1	—	—	—	1
8	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	—	—	12	58	11	27	10	—	—	—	18
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項												
11	ILMの算出への内部損失データ 利用の有無	有	有	有	有	有	有	有	—	—	—	—
12	※11で内部損失データを利用していない場合は、 内部損失データの承認基準充足の有無	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2018年4月以降の内部損失データを用いてオペレーショナル・リスク相当額を算出しています。

	オペレーショナル・リスク損失の推移	当中間期末 (イ)	前中間期末 (ロ)	前々中間期末 (ハ)	ハの前中間期末 (ニ)	ニの前中間期末 (ホ)	ホの前中間期末 (ヘ)	ヘの前中間期末 (ト)	トの前中間期末 (チ)	チの前中間期末 (リ)	リの前中間期末 (ヌ)	直近10年間の平均 (ル)
200万円を超える損失を集計したもの												
1	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	43	47	30	28	82	53	34	10	—	—	44
2	損失の件数	9	10	8	5	6	9	3	1	—	—	6
3	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	43	47	30	28	82	53	34	10	—	—	44
1,000万円を超える損失を集計したもの												
6	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	—	—	—	12	58	11	27	10	—	—	16
7	損失の件数	—	—	—	1	2	1	2	1	—	—	0
8	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	—	—	—	12	58	11	27	10	—	—	16
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項												
11	ILMの算出への内部損失データ 利用の有無	有	有	有	有	有	有	有	有	—	—	—
12	※11で内部損失データを利用していない場合は、 内部損失データの承認基準充足の有無	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2018年4月以降の内部損失データを用いてオペレーショナル・リスク相当額を算出しています。

(4) リスク・アセットの合計額及び総所要自己資本額

(単位：百万円)

	2024年9月末	2025年9月末
リスク・アセットの合計額	3,470,255	3,723,802
総所要自己資本額	277,620	297,904

(注) 総所要自己資本額は、「自己資本比率算出上の分母×8%」で算出しています。なお、総所要自己資本額（自己資本比率算出上の分母×4%）は、2024年9月末で138,810百万円、2025年9月末で148,952百万円です。

2. 信用リスクに関する事項

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及び主な種類別の内訳

信用リスクに関するエクスポージャー（リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）の中間期末残高及び主な種類別（地域別、業種別、残存期間別）は、以下のとおりです。

なお、期中平均残高は、中間期末残高と当期のリスク・ポジションが大幅に乖離していないため記載していません。

● 2024年9月末

(単位：百万円)

	資産（オン・バランス）項目			オフ・バランス取引項目		合計	うち、延滞又はデフォルト
	貸出金	債券	その他	デリバティブ取引	その他		
手法別							
標準的手法が適用されるエクスポージャー	—	—	16,487	—	—	16,487	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	9,340,093	1,379,493	2,169,486	12,694	3,182,593	16,084,361	160,495
計	9,340,093	1,379,493	2,185,973	12,694	3,182,593	16,100,848	160,495
地域別							
国内	9,340,093	1,062,343	2,185,973	12,694	3,182,593	15,783,698	160,495
国外	—	317,149	—	—	—	317,149	—
計	9,340,093	1,379,493	2,185,973	12,694	3,182,593	16,100,848	160,495
業種別							
製造業	466,108	1,415	9,161	238	6,333	483,257	17,979
農業、林業	38,867	—	0	3	781	39,651	2,910
漁業	7,510	50	—	—	153	7,713	313
鉱業、採石業、砂利採取業	5,838	36	—	—	1	5,875	—
建設業	365,620	3,203	2,137	18	3,570	374,550	14,371
電気・ガス・熱供給・水道業	196,870	—	6,071	221	1,335	204,499	261
情報通信業	41,724	339	2,501	37	677	45,281	1,634
運輸業、郵便業	271,400	56,141	7,715	43	11,429	346,730	6,916
卸売業、小売業	834,490	2,321	3,681	7,819	4,680	852,992	35,703
金融業、保険業	358,191	112,200	1,932,223	3,947	395,058	2,801,621	628
不動産業、物品賃貸業	2,194,630	7,453	6,671	281	12,590	2,221,627	18,820
その他各種サービス業	1,067,845	4,876	2,618	71	14,181	1,089,594	51,093
国・地方公共団体等	1,328,441	1,191,454	121	—	2,682,538	5,202,554	—
その他	2,162,551	—	213,069	12	49,263	2,424,896	9,860
計	9,340,093	1,379,493	2,185,973	12,694	3,182,593	16,100,848	160,495
残存期間別							
1年以下	2,101,485	114,442	1,923,795	2,194	3,143,379	7,285,298	
1年超3年以下	746,562	199,949	—	1,817	17,271	965,601	
3年超5年以下	889,427	252,686	—	4,905	8,326	1,155,345	
5年超7年以下	909,270	240,492	—	3,152	2,801	1,155,717	
7年超10年以下	862,399	102,688	—	514	192	965,795	
10年超	3,830,945	469,232	—	109	7,528	4,307,817	
期間の定めのないもの	1	—	262,178	—	3,092	265,271	
計	9,340,093	1,379,493	2,185,973	12,694	3,182,593	16,100,848	

(注) 1. 内部格付手法が適用されるエクスポージャーは、部分直接償却前及び個別貸倒引当金控除前、標準的手法が適用されるエクスポージャーは部分直接償却後及び個別貸倒引当金控除後で記載しています。
2. 業種別の「その他」には、個人向けエクスポージャーのほか、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等を含んでいます。
3. 貸出金の残存期間別残高は、最終期日ベースで算出しています。

	資産（オン・バランス）項目			オフ・バランス取引項目		合計	うち、延滞又はデフォルト
	貸出金	債券	その他	デリバティブ取引	その他		
手法別							
標準的手法が適用されるエクスポージャー	—	—	15,220	—	—	15,220	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	9,490,636	1,497,454	1,884,891	7,293	3,039,958	15,920,233	178,096
計	9,490,636	1,497,454	1,900,112	7,293	3,039,958	15,935,454	178,096
地域別							
国内	9,490,636	1,193,007	1,900,112	7,293	3,039,958	15,631,007	178,096
国外	—	304,446	—	—	—	304,446	—
計	9,490,636	1,497,454	1,900,112	7,293	3,039,958	15,935,454	178,096
業種別							
製造業	485,956	759	7,904	413	7,344	502,379	16,511
農業、林業	39,016	—	0	0	792	39,809	2,618
漁業	12,890	40	—	—	147	13,078	276
鉱業、採石業、砂利採取業	5,716	70	—	—	0	5,787	872
建設業	364,370	2,420	1,901	8	4,800	373,500	13,682
電気・ガス・熱供給・水道業	199,638	—	6,071	82	2,149	207,942	1,666
情報通信業	47,372	293	2,501	—	664	50,832	1,298
運輸業、郵便業	317,254	45,045	7,381	14	6,970	376,667	6,836
卸売業、小売業	821,427	1,850	3,425	3,656	4,288	834,649	32,988
金融業、保険業	386,970	153,123	1,671,601	2,980	331,637	2,546,313	720
不動産業、物品賃貸業	2,312,697	6,667	7,094	112	17,004	2,343,575	19,967
その他各種サービス業	1,026,082	1,783	2,060	25	13,735	1,043,687	70,537
国・地方公共団体等	1,186,413	1,285,399	160	—	2,601,742	5,073,716	—
その他	2,284,827	—	190,008	—	48,678	2,523,514	10,118
計	9,490,636	1,497,454	1,900,112	7,293	3,039,958	15,935,454	178,096
残存期間別							
1年以下	2,045,778	98,623	1,663,106	1,966	3,000,090	6,809,565	
1年超3年以下	746,113	441,982	—	849	17,723	1,206,669	
3年超5年以下	1,057,139	280,007	—	2,665	7,242	1,347,054	
5年超7年以下	730,682	135,722	—	588	4,906	871,899	
7年超10年以下	918,124	51,723	—	868	215	970,931	
10年超	3,992,793	489,395	—	354	6,688	4,489,231	
期間の定めのないもの	5	—	237,005	—	3,092	240,103	
計	9,490,636	1,497,454	1,900,112	7,293	3,039,958	15,935,454	

- (注) 1. 内部格付手法が適用されるエクスポージャーは、部分直接償却前及び個別貸倒引当金控除前、標準的手法が適用されるエクスポージャーは部分直接償却後及び個別貸倒引当金控除後で記載しています。
2. 業種別の「その他」には、個人向けエクスポージャーのほか、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等を含んでいます。
3. 貸出金の残存期間別残高は、最終期日ベースで算出しています。

(2) 貸倒引当金の内訳

①一般貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

● 2024年9月末

(単位：百万円)

	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	13,768	△268	13,500
特定海外債権引当勘定	—	—	—
貸倒引当金 計	13,768	△268	13,500

(注) 1. 一般貸倒引当金には、証券化エクスポージャーに対する引当金も含まれています。
2. 一般貸倒引当金について、地域別・業種別の区分ごとの算定は行っていません。

● 2025年9月末

(単位：百万円)

	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	15,213	1,147	16,361
特定海外債権引当勘定	—	—	—
貸倒引当金 計	15,213	1,147	16,361

(注) 1. 一般貸倒引当金には、証券化エクスポージャーに対する引当金も含まれています。
2. 一般貸倒引当金について、地域別・業種別の区分ごとの算定は行っていません。

②個別貸倒引当金

● 2024年9月末

(単位：百万円)

	期首残高	期中増減額	中間期末残高
地域別			
国内	23,589	△820	22,768
国外	—	—	—
計	23,589	△820	22,768
業種別			
製造業	4,041	△318	3,722
農業、林業	545	17	562
漁業	157	△1	155
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—
建設業	1,392	△29	1,362
電気・ガス・熱供給・水道業	—	88	88
情報通信業	50	△24	25
運輸業、郵便業	703	△54	648
卸売業、小売業	5,675	△268	5,406
金融業、保険業	479	27	507
不動産業、物品賃貸業	3,697	△305	3,392
その他各種サービス業	6,586	51	6,637
国・地方公共団体等	—	—	—
その他	259	△2	256
計	23,589	△820	22,768

● 2025年9月末

(単位：百万円)

	期首残高	期中増減額	中間期末残高
地域別			
国内	22,076	△1,655	20,420
国外	—	—	—
計	22,076	△1,655	20,420
業種別			
製造業	3,378	△297	3,081
農業、林業	519	173	692
漁業	149	△7	142
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—
建設業	1,101	△84	1,016
電気・ガス・熱供給・水道業	83	△10	73
情報通信業	4	△0	4
運輸業、郵便業	319	14	333
卸売業、小売業	4,618	△376	4,241
金融業、保険業	529	4	533
不動産業、物品賃貸業	3,815	△141	3,674
その他各種サービス業	7,334	△825	6,508
国・地方公共団体等	—	—	—
その他	221	△103	117
計	22,076	△1,655	20,420

(3) 貸出金償却の業種別内訳

(単位：百万円)

	2024年9月期	2025年9月期
製造業	—	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	—	—
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	58
その他各種サービス業	—	—
国・地方公共団体等	—	—
その他	—	—
計	—	58

(注) 貸倒引当金の目的使用による取崩相当額を相殺して計上しています。

(4) 標準的手法が適用されるエクスポージャー

① リスク・ウェイト区分別の残高

● 2024年9月末

(単位：百万円)

	オン・バランス エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減 手法適用前)	オフ・バランス エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減 手法適用前)	CCFの加重平均値	信用リスク・エクスポ ージャーの額 (CCF・信用 リスク削減手法適用後)
40%未満	—	—	—	—
40%－70%	—	—	—	—
75%	—	—	—	—
80%	—	—	—	—
85%	—	—	—	—
90%－100%	16,487	—	—	16,487
105%－130%	—	—	—	—
150%	—	—	—	—
250%	—	—	—	—
400%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	16,487	—	—	16,487

● 2025年9月末

(単位：百万円)

	オン・バランス エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減 手法適用前)	オフ・バランス エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減 手法適用前)	CCFの加重平均値	信用リスク・エクスポ ージャーの額 (CCF・信用 リスク削減手法適用後)
40%未満	—	—	—	—
40%－70%	—	—	—	—
75%	—	—	—	—
80%	—	—	—	—
85%	—	—	—	—
90%－100%	15,220	—	—	15,220
105%－130%	—	—	—	—
150%	—	—	—	—
250%	—	—	—	—
400%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	15,220	—	—	15,220

② ポートフォリオ区分別の内訳

● 2024年9月末

(単位：百万円)

	CCF・信用リスク削減手法適用前 のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後 のエクスポージャー		信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイト の加重平均値		
	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額				
標準的手法が適用 されるポートフォリオ	16,487	—	16,487	—	16,487	100.00%		
うち内部格付手法の 適用除外部分	16,487	—	16,487	—	16,487	100.00%		
リスク・ウェイト別エクスポージャーの額（CCF・信用リスク削減手法適用後）								
	0%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計
標準的手法が適用 されるポートフォリオ	—	—	—	—	16,487	—	—	16,487
うち内部格付手法の 適用除外部分	—	—	—	—	16,487	—	—	16,487

	CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値		
	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額				
標準的手法が適用されるポートフォリオ	15,220	—	15,220	—	15,220	100.00%		
うち内部格付手法の適用除外部分	15,220	—	15,220	—	15,220	100.00%		
	リスク・ウェイト別エクスポージャーの額（CCF・信用リスク削減手法適用後）							
	0%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計
	—	—	—	—	15,220	—	—	15,220
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—	15,220	—	—	15,220
うち内部格付手法の適用除外部分	—	—	—	—	15,220	—	—	15,220

(5) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイトの区分ごとの残高

① プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス及び事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2024年9月末	2025年9月末
優	2年半未満	50%	2,098	2,218
	2年半以上	70%	44,874	53,350
良	2年半未満	70%	494	21,626
	2年半以上	90%	134,339	115,355
可	—	115%	791	3,404
弱い	—	250%	—	—
デフォルト	—	0%	—	—
計			182,598	195,954

(注) スロットティング・クライテリアとは、特定貸付債権の信用リスク・アセットの額を算出するために設定されている5段階（優・良・可・弱い・デフォルト）の区分です。

② ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2024年9月末	2025年9月末
優	2年半未満	70%	—	—
	2年半以上	95%	3,003	—
良	2年半未満	95%	—	—
	2年半以上	120%	5,000	—
可	—	140%	—	—
弱い	—	250%	—	—
デフォルト	—	0%	—	—
計			8,003	—

(注) スロットティング・クライテリアとは、特定貸付債権の信用リスク・アセットの額を算出するために設定されている5段階（優・良・可・弱い・デフォルト）の区分です。

(6) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関するパラメータ及びリスク・ウェイト等

①事業法人等向けエクスポージャーの債務者格付ごとのパラメータの推計値等

● 2024年9月期

(単位：百万円)

債務者格付	債務者区分	PDの推計値	LGDの推計値 の加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オンバランス 資産項目	オフバランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー		2.63%	35.23%	40.75%	4,729,397	60,441
1～3	正常先	0.08%	37.81%	24.88%	2,576,681	42,078
4～6		0.56%	32.32%	53.19%	1,631,199	17,149
7～9	要注意先	5.68%	30.69%	97.85%	431,717	1,134
10～13	要管理先以下	100.00%	35.09%	—	89,799	79
ソブリン向けエクスポージャー		0.00%	45.00%	0.37%	4,812,582	2,683,145
81～83	正常先	0.00%	45.00%	0.35%	4,809,957	2,683,145
1～3		0.16%	45.00%	60.34%	2,559	—
4～6		0.89%	45.00%	75.85%	65	—
7～9		要注意先	—	—	—	—
10～13	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.05%	45.00%	21.70%	250,766	21,039
1～3	正常先	0.05%	45.00%	21.69%	250,714	21,039
4～6		0.70%	45.00%	90.25%	51	—
7～9	要注意先	—	—	—	—	—
10～13	要管理先以下	—	—	—	—	—

- (注) 1. 事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーを含み、特定貸付債権は含んでいません。
2. パラメータ推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。
3. リスク・ウェイトの加重平均値について、信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
4. オフ・バランス資産のEADはCCF（与信換算掛目）適用後の数値を使用しています。

● 2025年9月期

(単位：百万円)

債務者格付		債務者区分	PDの推計値	LGDの推計値 の加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
						オンバランス 資産項目	オフバランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー			2.82%	35.35%	39.07%	5,019,565	54,833
1～3	正常先		0.08%	38.10%	24.51%	2,834,619	38,413
4～6			0.56%	31.97%	52.67%	1,656,865	15,458
7～9	要注意先		5.65%	30.03%	94.37%	420,524	895
10～13	要管理先以下		100.00%	34.99%	—	107,555	65
ソブリン向けエクスポージャー			0.00%	45.00%	0.39%	4,388,636	2,602,674
81～83	正常先		0.00%	45.00%	0.35%	4,384,168	2,602,644
1～3			0.07%	45.00%	40.06%	2,466	—
4～6			0.31%	45.00%	75.92%	2,001	29
7～9	要注意先		—	—	—	—	—
10～13	要管理先以下		—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー			0.05%	45.00%	20.88%	269,826	19,151
1～3	正常先		0.05%	45.00%	20.87%	269,796	19,151
4～6			0.70%	45.00%	87.06%	30	—
7～9	要注意先		—	—	—	—	—
10～13	要管理先以下		—	—	—	—	—

- (注) 1. 事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーを含み、特定貸付債権は含んでいません。
2. パラメータ推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。
3. リスク・ウェイトの加重平均値について、信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
4. オフ・バランス資産のEADはCCF（与信換算掛目）適用後の数値を使用しています。

②リテール向けエクスポージャーのプール区分ごとのパラメータの推計値等

● 2024年9月期

(単位：百万円)

プール区分	PDの 推計値	LGDの 推計値	ELdefault の推計値	リスク・ ウェイトの 加重平均値	EADの推計値		コミット メントの 未引出額	掛目の 推計値の 加重平均値
					オンバランス 資産項目	オフバランス 資産項目		
居住用不動産向けエクスポージャー	0.73%	22.70%	—	13.59%	1,932,895	—	—	—
非延滞	0.34%	22.71%	—	13.25%	1,922,977	—	—	—
延滞	26.05%	22.43%	—	130.65%	3,267	—	—	—
デフォルト	100.00%	20.64%	16.14%	56.24%	6,650	—	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	0.90%	52.57%	—	18.86%	54,030	46,840	144,205	32.48%
非延滞	0.63%	52.52%	—	18.29%	53,546	46,752	143,611	32.55%
延滞	19.14%	62.70%	—	161.48%	325	42	379	11.27%
デフォルト	100.00%	61.28%	57.67%	45.09%	158	45	214	21.18%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）	3.28%	34.79%	—	17.93%	295,083	382	276	51.60%
非延滞	0.45%	35.25%	—	14.63%	267,989	299	234	51.60%
延滞	8.51%	29.54%	—	48.00%	20,374	69	35	51.60%
デフォルト	100.00%	32.58%	27.93%	58.08%	6,719	13	7	51.60%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）	1.01%	35.07%	—	33.67%	292,363	1,989	3,855	51.60%
非延滞	0.94%	35.05%	—	33.60%	291,913	1,979	3,835	51.60%
延滞	17.14%	52.77%	—	110.15%	301	—	—	—
デフォルト	100.00%	38.23%	36.36%	23.30%	148	10	20	51.60%

- (注) 1. パラメータ推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。
2. 「ELdefault」とは、デフォルトしたエクスポージャーに生じうる期待損失です。
3. リスク・ウェイトの加重平均値について、信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
4. オフ・バランス資産のEADはCCF（与信換算掛目）適用後の数値を使用しています。

● 2025年9月期

(単位：百万円)

プール区分	PDの 推計値	LGDの 推計値	ELdefault の推計値	リスク・ ウェイトの 加重平均値	EADの推計値		コミット メントの 未引出額	掛目の 推計値の 加重平均値
					オンバランス 資産項目	オフバランス 資産項目		
居住用不動産向けエクスポージャー	0.71%	22.54%	—	13.73%	2,022,998	—	—	—
非延滞	0.35%	22.55%	—	13.41%	2,013,335	—	—	—
延滞	25.74%	21.15%	—	123.05%	3,163	—	—	—
デフォルト	100.00%	20.10%	15.32%	59.70%	6,499	—	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	0.88%	52.52%	—	18.62%	55,211	45,879	143,680	31.93%
非延滞	0.60%	52.46%	—	18.03%	54,747	45,792	143,117	32.00%
延滞	23.42%	62.29%	—	173.09%	305	41	347	12.01%
デフォルト	100.00%	61.16%	57.63%	44.21%	158	45	215	21.21%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）	3.65%	35.54%	—	19.49%	280,866	393	266	51.45%
非延滞	0.48%	35.98%	—	15.94%	254,530	320	231	51.45%
延滞	8.59%	30.55%	—	49.80%	18,923	61	31	51.45%
デフォルト	100.00%	33.29%	28.18%	63.95%	7,412	11	4	51.45%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）	0.97%	34.78%	—	33.08%	331,168	2,323	4,516	51.45%
非延滞	0.91%	34.76%	—	33.01%	330,744	2,313	4,496	51.45%
延滞	17.10%	52.21%	—	108.87%	306	—	—	—
デフォルト	100.00%	41.01%	38.67%	29.33%	117	10	20	51.45%

- (注) 1. パラメータ推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。
2. 「ELdefault」とは、デフォルトしたエクスポージャーに生じうる期待損失です。
3. リスク・ウェイトの加重平均値について、信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
4. オフ・バランス資産のEADはCCF（与信換算掛目）適用後の数値を使用しています。

(7) 内部格付手法を適用するエクスポージャーの直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析

①直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比

(単位：百万円)

	2024年9月期 (A)	2025年9月期 (B)	差異 (B) - (A)
事業法人向けエクスポージャー	30,173	33,372	3,199
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	11	23	12
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	41	—	△41
その他リテール向けエクスポージャー	2,497	2,607	109
計	32,724	36,003	3,279

(注)「損失の実績値」は、過去1年間の処理損失（直接償却、債権売却損失、債権放棄損失等）+中間期末個別貸倒引当金（部分直接償却前）+要管理先に対する中間期末一般貸倒引当金の算式により、年間ベースで算出しています。

②要因分析

■事業法人向けエクスポージャー

債権売却損、貸倒引当金が増加したため、2025年9月期は2024年9月期と比較して、損失額が増加しました。

■ソブリン向け・金融機関等向けエクスポージャー

2024年9月期、2025年9月期ともに損失の実績はありません。

■居住用不動産向けエクスポージャー

貸倒引当金が増加したため、2025年9月期は2024年9月期と比較して、損失額が増加しました。

■適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー

貸倒引当金が減少したため、2025年9月期は2024年9月期と比較して、損失額が減少しました。

■その他リテール向けエクスポージャー

貸倒引当金が増加したため、2025年9月期は2024年9月期と比較して、損失額が増加しました。

(8) 内部格付手法を適用するエクスポージャーの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

(単位：百万円)

	2021年9月期			2022年9月期		
	損失額の推計値		損失額の実績値 (期末)	損失額の推計値		損失額の実績値 (期末)
	(期初)	実績値比		(期初)	実績値比	
事業法人向けエクスポージャー	56,327	24,589	31,737	57,376	26,514	30,862
ソブリン向けエクスポージャー	15	15	—	17	17	—
金融機関等向けエクスポージャー	53	53	—	59	59	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	55	55	—	103	103	—
居住用不動産向けエクスポージャー	3,223	3,190	33	2,921	2,888	33
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	670	647	23	561	538	22
その他リテール向けエクスポージャー	4,766	2,138	2,627	4,069	1,948	2,121
計	65,112	30,690	34,422	65,110	32,070	33,039

	2023年9月期			2024年9月期		
	損失額の推計値		損失額の実績値 (期末)	損失額の推計値		損失額の実績値 (期末)
	(期初)	実績値比		(期初)	実績値比	
事業法人向けエクスポージャー	55,686	21,558	34,127	42,885	12,711	30,173
ソブリン向けエクスポージャー	14	14	—	13	13	—
金融機関等向けエクスポージャー	58	58	—	73	73	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー						
居住用不動産向けエクスポージャー	2,935	2,925	10	2,916	2,904	11
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	518	497	20	548	507	41
その他リテール向けエクスポージャー	3,807	1,409	2,398	3,775	1,277	2,497
計	63,021	26,464	36,557	50,213	17,489	32,724

	2025年9月期		
	損失額の推計値		損失額の実績値 (期末)
	(期初)	実績値比	
事業法人向けエクスポージャー	42,887	9,514	33,372
ソブリン向けエクスポージャー	14	14	—
金融機関等向けエクスポージャー	66	66	—
居住用不動産向けエクスポージャー	2,756	2,733	23
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	524	524	—
その他リテール向けエクスポージャー	3,820	1,212	2,607
計	50,069	14,065	36,003

(注) 1. 「損失額の実績値」は、過去1年間の処理損失（直接償却、債権売却損失、債権放棄損失等）+中間期末個別貸倒引当金（部分直接償却前）+要管理先に対する中間期末一般貸倒引当金の算式により、年間ベースで算出しています。
2. 損失額の推計値は、前年同期の信用リスク・アセットの額を算出した際の期待損失額を記載しています。
3. 2023年9月期以降のPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーは該当ありません。

3. 信用リスク削減手法に関する事項

(1) 適格金融資産担保又は適格資産担保が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2024年9月末			2025年9月末		
	適格金融資産担保	適格資産担保	計	適格金融資産担保	適格資産担保	計
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—	—	—
基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオ	444,354	1,201,777	1,646,132	389,983	1,280,985	1,670,969
事業法人向けエクスポージャー	219,703	1,201,777	1,421,480	178,211	1,280,985	1,459,196
ソブリン向けエクスポージャー	192	—	192	388	—	388
金融機関等向けエクスポージャー	224,458	—	224,458	211,384	—	211,384
計	444,354	1,201,777	1,646,132	389,983	1,280,985	1,670,969

(注) 1. 「適格金融資産担保」には、当行預金、国債、上場株式等があります。なお、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方調整を行っている場合は、当該上方調整額に相当する額を減額しています。ボラティリティ調整率とは、エクスポージャー又は適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャー又は適格金融資産担保の額を調整するための値のことです。
2. 「適格資産担保」には、不動産担保等があります。

(2) 保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2024年9月末			2025年9月末		
	保証	クレジット・デリバティブ	計	保証	クレジット・デリバティブ	計
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—	—	—
基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオ	594,466	—	594,466	609,690	—	609,690
事業法人向けエクスポージャー	288,437	—	288,437	250,349	—	250,349
ソブリン向けエクスポージャー	62,411	—	62,411	124,781	—	124,781
金融機関等向けエクスポージャー	1,043	—	1,043	1,203	—	1,203
居住用不動産向けエクスポージャー	11,123	—	11,123	11,037	—	11,037
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	36,222	—	36,222	37,728	—	37,728
その他リテール向けエクスポージャー	195,228	—	195,228	184,589	—	184,589
計	594,466	—	594,466	609,690	—	609,690

(注) クレジット・デリバティブの取扱いはありません。

4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 与信相当額

● 2024年9月末

(単位：百万円)

	与信相当額 〔信用リスク削減手法 の効果勘案前〕 A	担保による 信用リスク削減手法 の効果 B	与信相当額 〔信用リスク削減手法 の効果勘案後〕 A-B
カレント・エクスポージャー方式	—	—	—
派生商品取引	—	—	—
外為関連取引	—	—	—
金利関連取引	—	—	—
金関連取引	—	—	—
株式関連取引	—	—	—
貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク）	—	—	—
一括清算ネットリング契約による与信相当額削減効果	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—
SA-CCR	12,694	—	12,694
派生商品取引	12,694	—	12,694
長期決済期間取引	—	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—	—
計	12,694	—	12,694

(注) 1. 与信相当額について、SA-CCRを適用し算出しています。なお、再構築コストは2024年9月末で4,716百万円です。
2. 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引については、与信相当額の算出から除外しています。

	与信相当額 〔信用リスク削減手法 の効果勘案前〕 A	担保による 信用リスク削減手法 の効果 B	与信相当額 〔信用リスク削減手法 の効果勘案後〕 A-B
カレント・エクスポート方式	—	—	—
派生商品取引	—	—	—
外為関連取引	—	—	—
金利関連取引	—	—	—
金関連取引	—	—	—
株式関連取引	—	—	—
貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク）	—	—	—
一括清算ネットリング契約による与信相当額削減効果	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—
SA-CCR	7,293	—	7,293
派生商品取引	7,293	—	7,293
長期決済期間取引	—	—	—
期待エクスポート方式	—	—	—
計	7,293	—	7,293

(注) 1. 与信相当額について、SA-CCRを適用し算出しています。なお、再構築コストは2025年9月末で1,377百万円です。
2. 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引については、与信相当額の算出から除外しています。

(2) 信用リスク削減手法として用いた担保の種類別内訳
該当ありません。

(3) クレジット・デリバティブ取引の想定元本額

- ① 与信相当額の算出対象となったクレジット・デリバティブ取引
該当ありません。
- ② 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いたクレジット・デリバティブ取引
該当ありません。

5. 証券化エクスポートに関する事項

(1) 銀行がオリジネーターである証券化エクスポート
該当ありません。

(2) 銀行が投資家である証券化エクスポート

① 保有する証券化エクスポートの原資産別内訳

(単位：百万円)

原資産	2024年9月末	2025年9月末
顧客手形債権	352	—
商業用不動産	—	—
アパートローン債権	—	—
計	352	—

(注) 1. 保有している証券化エクスポートは全てオン・バランス取引であり、オフ・バランス取引はありません。
2. 再証券化取引に該当するエクスポートはありません。

② 保有する証券化エクスポートの残高及び所要自己資本の額のリスク・ウェイト区分別内訳

(単位：百万円)

		2024年9月末		2025年9月末	
		エクスポート	所要自己資本の額	エクスポート	所要自己資本の額
リスク・ウェイト 区分別	20%以下	352	4	—	—
	20%超50%以下	—	—	—	—
	50%超100%以下	—	—	—	—
	100%超250%以下	—	—	—	—
	250%超650%以下	—	—	—	—
	650%超1250%未満	—	—	—	—
計		352	4	—	—

(注) 1. 保有している証券化エクスポートは全てオン・バランス取引であり、オフ・バランス取引はありません。
2. 再証券化取引に該当するエクスポートはありません。
3. 所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×8%」で算出しています。

③ 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポートの額及び原資産の種類別内訳
該当ありません。

④ 保有する再証券化エクスポートに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイト区分ごとの内訳
該当ありません。

6. CVAリスクに関する事項

● 2024年9月末

(単位：百万円)

	構成要素の額	CVAリスク相当額を8%で 除して得た額	CVAリスク相当額
CVAリスクのうち取引先共通の要素	1,154		
CVAリスクのうち取引先固有の要素	229		
合計		4,960	396

(注) CVAリスク相当額は、限定的なBA-CVAを適用し算出しています。

● 2025年9月末

(単位：百万円)

	構成要素の額	CVAリスク相当額を8%で 除して得た額	CVAリスク相当額
CVAリスクのうち取引先共通の要素	715		
CVAリスクのうち取引先固有の要素	133		
合計		3,054	244

(注) CVAリスク相当額は、限定的なBA-CVAを適用し算出しています。

7. マーケット・リスクに関する事項

マーケット・リスク相当額不算入の特例を適用しているため該当ありません。

8. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(1) 中間貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

	2024年9月末		2025年9月末	
	中間貸借対照表 計上額	時価	中間貸借対照表 計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	110,660	110,660	106,592	106,592
株式	110,660	110,660	106,592	106,592
(うち子会社・関連会社株式)	(―)	(―)	(―)	(―)
上記以外	13,115		12,560	
株式	13,115		12,560	
(うち子会社・関連会社株式)	(360)		(360)	
計	123,775		119,153	

(注)「上場株式等エクスポージャー」は、市場価格等による時価のあるものです。

(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

(単位：百万円)

	2024年9月期	2025年9月期
売却に伴う損益	5,937	5,759
償却に伴う損益	△0	△0
計	5,937	5,759

(3) 評価損益

① 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益

● 2024年9月末

(単位：百万円)

	取得価額	中間貸借対照表計上額	評価損益
満期保有目的	―	―	―
子会社・関連会社株式	―	―	―
その他有価証券	35,866	110,660	74,793
計	35,866	110,660	74,793

● 2025年9月末

(単位：百万円)

	取得価額	中間貸借対照表計上額	評価損益
満期保有目的	―	―	―
子会社・関連会社株式	―	―	―
その他有価証券	33,907	106,592	72,685
計	33,907	106,592	72,685

② 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益
該当ありません。

(4) 株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

(単位：百万円)

	2024年9月末	2025年9月末
投機的な非上場株式	—	—
上記以外の株式	49,042	46,873
計	49,042	46,873

9. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2024年9月末	2025年9月末
ルックスルー方式	159,485	151,191
マンドート方式	3,817	8,304
蓋然性方式（リスク・ウェイト250%）	42	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト400%）	—	125
フォールバック方式（リスク・ウェイト1250%）	0	0
計	163,344	159,621

- (注) 1. 「ルックスルー方式」とは、ファンド内の個々の組入資産の信用リスク・アセットの総額を計算する方式です。
2. 「マンドート方式」とは、ファンドの運用基準（マンドート）に基づき、ファンド内の組入資産構成を保守的に仮定し、個々の資産のリスク・アセットの総額を計算する方式です。
3. 「蓋然性方式（リスク・ウェイト250%）」とは、ファンド内のリスク・ウェイトが250%以下である蓋然性が高い場合に250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。
4. 「蓋然性方式（リスク・ウェイト400%）」とは、ファンド内のリスク・ウェイトが250%を超え400%以下である蓋然性が高い場合に400%のリスク・ウェイトを適用する方式です。
5. 「フォールバック方式（リスク・ウェイト1250%）」とは、上記全てに該当しない場合に1250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

10. 金利リスクに関する事項

IRRBB 1:金利リスク

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2025年9月末	2024年9月末	2025年9月末	2024年9月末
1	上方パラレルシフト	24,951	24,720	2,852	1,120
2	下方パラレルシフト	26,164	60,844	21,764	24,919
3	スティープ化	9,348	9,330		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	26,164	60,844	21,764	24,919
		ホ		ヘ	
		2025年9月末		2024年9月末	
8	自己資本の額	467,945		455,733	

11. 内部格付手法と標準的手法の比較に関する事項

(1) 信用リスクに関する事項

● 2024年9月末

(単位：百万円)

	信用リスク・アセットの額				
	内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額	内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額について、標準的手法を適用し算出した信用リスク・アセットの額	標準的手法適用分の信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	資本フロア計算に用いられる、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額（フロア掛目前）
事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）	1,952,003	3,768,801	—	1,952,003	3,768,801
ソブリン向けエクスポージャー	27,989	29,779	—	27,989	29,779
金融機関等向けエクスポージャー	130,280	168,645	—	130,280	168,645
居住用不動産向けエクスポージャー	262,769	1,038,605	—	262,769	1,038,605
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	19,029	34,470	—	19,029	34,470
その他リテール向けエクスポージャー	152,085	365,783	—	152,085	365,783
株式等エクスポージャー	122,605	122,571	—	122,605	122,571
特定貸付債権	163,476	184,426	—	163,476	184,426
購入債権	650	2,170	—	650	2,170
合計	2,830,889	5,715,254	—	2,830,889	5,715,254

● 2025年9月末

(単位：百万円)

	信用リスク・アセットの額				
	内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額	内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額について、標準的手法を適用し算出した信用リスク・アセットの額	標準的手法適用分の信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	資本フロア計算に用いられる、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額（フロア掛目前）
事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）	1,982,734	3,950,182	—	1,982,734	3,950,182
ソブリン向けエクスポージャー	27,220	27,717	—	27,220	27,717
金融機関等向けエクスポージャー	126,729	168,957	—	126,729	168,957
居住用不動産向けエクスポージャー	277,735	1,096,376	—	277,735	1,096,376
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	18,823	34,784	—	18,823	34,784
その他リテール向けエクスポージャー	165,152	404,392	—	165,152	404,392
株式等エクスポージャー	117,184	117,150	—	117,184	117,150
特定貸付債権	161,327	191,020	—	161,327	191,020
購入債権	411	1,478	—	411	1,478
合計	2,877,320	5,992,060	—	2,877,320	5,992,060

(2) 証券化エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2024年9月末	2025年9月末
信用リスク・アセットの額	52	—
標準的手法採用行とみなして算出した信用リスク・アセットの額	52	—

単体ベース	1 事業の概況	93
	2 主要な経営指標等の推移	93
	3 中間財務諸表	94
	中間貸借対照表	94
	中間損益計算書	95
	中間株主資本等変動計算書	96
	中間キャッシュ・フロー計算書	97
	注記事項：重要な会計方針	98
	中間貸借対照表関係	98
	中間損益計算書関係	99
	中間株主資本等変動計算書関係	99
	中間キャッシュ・フロー計算書関係	99
	金融商品関係	99
	税効果会計関係	100
	収益認識関係	100
	1株当たり情報	100
	重要な後発事象	100
	財務諸表に係る確認書	101
	4 損益、利回り・利鞘など	102
	5 預金	105
	6 貸出金等	106
	7 有価証券	108
	8 時価等情報	110
	有価証券関係	110
	金銭の信託関係	111
	デリバティブ取引関係	111
	電子決済手段関係	111
	暗号資産関係	111
	9 不良債権、引当等	112
単体ベース	自己資本の充実の状況	113

1 事業の概況

2025年9月期における金融経済環境につきましては、当社グループの事業の概況（18頁）に記載のとおりです。このような金融経済環境のなか、2025年9月期の業績は次のようになりました。

[預金・譲渡性預金]

預金・譲渡性預金は、前期末比20億73百万円増加し、2,853億6百万円となりました。

[貸 出 金]

貸出金は、前期末比60億45百万円増加し、2,822億24百万円となりました。

[有 価 証 券]

有価証券は、前期末比101億31百万円増加し、224億34百万円となりました。

[損 益 状 況]

経常収益は、前中間期比3億円増加し、28億54百万円となりました。経常費用は、前中間期比2億82百万円増加し、25億52百万円となりました。

この結果、経常利益は前中間期比18百万円増加し、3億1百万円となりました。中間純利益は、前中間期比5百万円増加し、1億87百万円となりました。

2 主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

	2023年9月期	2024年9月期	2025年9月期	2024年3月期	2025年3月期
経常収益	2,404	2,554	2,854	4,807	5,148
経常利益	189	283	301	427	513
中間（当期）純利益	199	181	187	363	345
資本金	7,621	7,621	7,621	7,621	7,621
発行済株式総数	1,750千株	1,750千株	1,750千株	1,750千株	1,750千株
純資産額	19,021	19,335	19,694	19,231	19,555
総資産額	311,050	340,194	365,452	321,321	356,843
預金残高	255,054	280,944	283,426	258,074	281,352
貸出金残高	267,956	272,013	282,224	269,522	276,179
有価証券残高	11,926	12,191	22,434	11,991	12,302
自己資本比率	6.11%	5.68%	5.38%	5.98%	5.48%
単体自己資本比率 (国内基準)	10.52%	10.43%	10.10%	10.41%	10.12%
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	211人 〔58人〕	209人 〔56人〕	208人 〔63人〕	195人 〔56人〕	198人 〔60人〕

(注) 1. 自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しています。

2. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しています。当行は国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては標準的計測手法を、それぞれ採用しています。

3 中間財務諸表

中間貸借対照表

■ 資産の部

(単位：百万円)

		2024年9月末	2025年9月末
現金預け金	※3	49,907	55,866
有価証券	※3	12,191	22,434
貸出金	※1～4	272,013	282,224
その他資産	※1	1,856	487
その他の資産	※3	1,856	487
有形固定資産	※5、6	4,266	4,343
無形固定資産		85	155
前払年金費用		122	162
支払承諾見返	※1	10	9
貸倒引当金		△218	△188
投資損失引当金		△42	△42
資産の部 合計		340,194	365,452

■ 負債及び純資産の部

(単位：百万円)

		2024年9月末	2025年9月末
預金	※3	280,944	283,426
譲渡性預金		2,620	1,880
コールマネー		28,000	50,000
借入金	※3	6,400	6,400
その他負債		2,151	3,174
未払法人税等		48	82
リース債務		142	133
資産除去債務		34	34
その他の負債		1,925	2,923
退職給付引当金		8	10
役員退職慰労引当金		81	99
睡眠預金払戻損失引当金		29	17
偶発損失引当金		48	56
繰延税金負債		71	180
再評価に係る繰延税金負債	※5	493	503
支払承諾		10	9
負債の部 合計		320,859	345,758
資本金		7,621	7,621
資本剰余金		5,963	5,963
資本準備金		3,500	3,500
その他資本剰余金		2,463	2,463
利益剰余金		4,106	4,328
利益準備金		273	301
その他利益剰余金		3,832	4,027
繰越利益剰余金		3,832	4,027
(株主資本合計)		(17,692)	(17,914)
その他有価証券評価差額金		528	688
土地再評価差額金	※5	1,114	1,091
(評価・換算差額等合計)		(1,642)	(1,779)
純資産の部 合計		19,335	19,694
負債及び純資産の部 合計		340,194	365,452

(注) 2025年9月末の注記事項には番号を付し、内容を98～99頁に記載しています。

中間損益計算書

(単位：百万円)

	2024年9月期	2025年9月期
経常収益	2,554	2,854
資金運用収益	2,035	2,486
(うち 貸出金利息)	(1,752)	(2,083)
(うち 有価証券利息配当金)	(243)	(259)
役務取引等収益	433	359
その他経常収益 ※1	84	8
経常費用	2,270	2,552
資金調達費用	85	270
(うち 預金利息)	(73)	(267)
役務取引等費用	570	605
営業経費	1,553	1,662
その他経常費用 ※2	61	14
(うち 貸出金償却)	(1)	(1)
経常利益	283	301
特別損失	83	12
固定資産処分損	1	0
減損損失	77	—
その他の特別損失	5	12
税引前中間純利益	200	289
法人税、住民税及び事業税	21	86
法人税等調整額	△2	15
法人税等合計	19	101
中間純利益	181	187

(注) 2025年9月期の注記事項には番号を付し、内容を99頁に記載しています。

中間株主資本等変動計算書

●2024年9月期

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	7,621	3,500	2,463	5,963	244	3,790	4,035	17,620
当中間期変動額								
利益準備金の積立					29	△29	—	—
剰余金の配当						△145	△145	△145
中間純利益						181	181	181
土地再評価差額金の取崩						35	35	35
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	29	42	71	71
当中間期末残高	7,621	3,500	2,463	5,963	273	3,832	4,106	17,692

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	460	1,150	1,611	19,231
当中間期変動額				
利益準備金の積立				—
剰余金の配当				△145
中間純利益				181
土地再評価差額金の取崩				35
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	67	△35	31	31
当中間期変動額合計	67	△35	31	103
当中間期末残高	528	1,114	1,642	19,335

●2025年9月期

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計	
						繰越利益 剰余金		
当期首残高	7,621	3,500	2,463	5,963	273	4,006	4,279	17,865
当中間期変動額								
利益準備金の積立					27	△27	—	—
剰余金の配当						△138	△138	△138
中間純利益						187	187	187
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	27	21	48	48
当中間期末残高	7,621	3,500	2,463	5,963	301	4,027	4,328	17,914

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	598	1,091	1,689	19,555
当中間期変動額				
利益準備金の積立				—
剰余金の配当				△138
中間純利益				187
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	89		89	89
当中間期変動額合計	89	—	89	138
当中間期末残高	688	1,091	1,779	19,694

中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2024年9月期	2025年9月期
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	200	289
減価償却費	79	89
減損損失	77	—
貸倒引当金の増減（△）	△82	△3
前払年金費用の増減額（△は増加）	△22	△18
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△4	1
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△15	8
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△は減少）	3	△0
偶発損失引当金の増減（△）	14	4
資金運用収益	△2,035	△2,486
資金調達費用	85	270
固定資産処分損益（△は益）	1	0
貸出金の純増（△）減	△2,490	△6,045
預金の純増減（△）	22,869	2,073
譲渡性預金の純増減（△）	△5,764	—
借入金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	△1,400	—
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	266	117
コールマネーの純増減（△）	2,000	5,000
資金運用による収入	2,054	2,454
資金調達による支出	△82	△181
その他	1,001	2,646
小計	16,755	4,222
法人税等の支払額	△36	△62
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,719	4,160
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△103	△10,000
有形固定資産の取得による支出	△28	△115
無形固定資産の取得による支出	△13	△12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△145	△10,128
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△145	△138
財務活動によるキャッシュ・フロー	△145	△138
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	16,429	△6,106
現金及び現金同等物の期首残高	33,221	61,830
現金及び現金同等物の中間期末残高 ※1	49,650	55,724

(注) 2025年9月期の注記事項には番号を付し、内容を99頁に記載しています。

注記事項

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っています。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しています。

また、主な耐用年数は次のとおりです。

建 物：10年～50年

その他：3年～20年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しています。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しています。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しています。なお、残存価額については零としています。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等法に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しています。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者と与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができるとする債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しています。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しています。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しています。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は43百万円です。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、ゴルフ会員権の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しています。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しています。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間期末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっています。なお、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりです。

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生年の翌事業年度から費用処理

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間期末までに発生していると認められる額を計上しています。

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しています。

(6) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度に係る債権に関して、将来発生する可能性のある負担金支払額を見積り、必要と認められる額を計上しています。

4. 収益の計上方法

顧客との契約から生じる収益の計上時期は、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点としています。また、顧客との契約から生じる収益の計上額は、財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額としています。

5. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金です。

6. グループ通算制度の適用

株式会社西日本フィナンシャルホールディングスを通算親法人とするグループ通算制度を適用しています。

(中間貸借対照表関係)

※1. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりです。なお、債権は、中間貸借対照表の貸出金、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるものです。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	257百万円
危険債権額	2,872百万円
三月以上延滞債権額	一百万円
貸出条件緩和債権額	347百万円
合計額	3,476百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができな可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものです。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものです。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものです。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

※2. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）に基づき金融取引として処理しています。これにより受け入れた商業手形は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有していますが、その額面金額は868百万円です。

※3. 担保に供している資産は次のとおりです。

担保に供している資産	
預け金	2百万円
貸出金	12,495百万円
担保資産に対応する債務	
預金	194百万円
借入金	6,400百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券2,000百万円を差し入れています。

また、その他の資産には、保証金等106百万円が含まれています。

※4. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約です。これらの契約に係る融資未実行残高は、54,093百万円です。このうち原契約期間が1年以内のものが53,571百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられています。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じています。

※5. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

再評価を行った年月日 1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（1991年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出。

※6. 有形固定資産の減価償却累計額

3,321百万円

（中間損益計算書関係）

※1. 「その他経常収益」には、雑益1百万円及び土地建物賃貸料6百万円を含んでいます。

※2. 「その他経常費用」には、雑損2百万円及び偶発損失引当金繰入額8百万円を含んでいます。

（中間株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：千株）

	当事業年度 期首株式数	当中間会計期 間増加株式数	当中間会計期 間減少株式数	当中間会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	1,750	—	—	1,750	
合計	1,750	—	—	1,750	

2. 配当に関する事項

（1）当中間会計期間中の配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2025年6月30日 定時株主総会	普通株式	138百万円	79.00円	2025年3月31日	2025年6月30日

（2）基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの
該当ありません。

（中間キャッシュ・フロー計算書関係）

※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定 55,866百万円
預け金（日銀預け金を除く） △142百万円
現金及び現金同等物 55,724百万円

（金融商品関係）

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めていません（（注1）参照）。また、現金預け金、譲渡性預金及びコールマネーは、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しています。

（単位：百万円）

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 有価証券			
満期保有目的の債券	9,997	9,979	△18
その他有価証券（※1）	11,368	11,368	—
(2) 貸出金	282,224		
貸倒引当金（※2）	188		
	282,036	281,347	△689
資産計	303,403	302,695	△707
(1) 預金	283,426	283,271	△155
(2) 借入金	6,400	6,287	△112
負債計	289,826	289,558	△268

（※1）その他有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれています。

（※2）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

（注1）市場価格のない株式等及び組合出資金の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含めていません。

（単位：百万円）

区 分	中間貸借対照表計上額
非上場株式（※1）	1,044
組合出資金（※2）	23

（※1）その他有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれています。

（※2）組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しています。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

（1）時価で中間貸借対照表に計上している金融商品

該当ありません。

なお、中間貸借対照表に計上している有価証券22,434百万円のうち満期保有目的の債券、市場価格のない株式等及び組合出資金を除く11,368百万円はすべて、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託です。

第24-9項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から期末残高への調整表

（単位：百万円）

期首残高	当期の損益又は 評価・換算差額等		購入、売却 及び償還の 純額	投資信託の基 準価額を時価 とみなすこと とした額	投資信託の基 準価額を時価 とみなさない こととした額	期末残高	当期の損益に計上 した額のうち中間 貸借対照表日にお いて保有する投資 信託の評価損益
	損益に計上	評価・換算 差額等に 計上 （※1）					
11,238	—	130	—	—	—	11,368	—

（※1）中間貸借対照表の「評価・換算差額等」の「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

（2）時価で中間貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

（単位：百万円）

区 分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的の有価証券				
国債・地方債等	9,979	—	—	9,979
社債	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
貸出金	—	—	281,347	281,347
資産計	9,979	—	281,347	291,326
預金	—	283,271	—	283,271
借入金	—	6,287	—	6,287
負債計	—	289,558	—	289,558

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しています。主に上場株式や国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しています。主に地方債、社債、住宅ローン担保証券がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しています。相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの現在価値技法などの評価技法を用いて時価を算定しています。評価に当たっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、TIBOR、国債利回り、期限前返済率、信用スプレッド、倒産確率、倒産時の損失率等が含まれます。算定に当たり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しています。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しています。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としています。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としています。当該時価はレベル3の時価に分類しています。

負債

預金

要求払預金について、決算日に要求に応じて直ちに支払うものは、その金額を時価としています。また、定期預金については、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いた割引現在価値により時価を算定しています。割引率は、市場金利を用いています。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。当該時価はレベル2の時価に分類しています。

借入金

借入金については、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を、当該借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて現在価値を算定しています。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。当該時価はレベル2の時価に分類しています。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりです。

繰延税金資産

税務上の繰越欠損金（注）	11百万円
貸倒引当金	67百万円
減損損失	37百万円
退職給付引当金	3百万円
役員退職慰労引当金	31百万円
減価償却費	47百万円
その他	190百万円
繰延税金資産小計	388百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	－百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△200百万円
評価性引当額小計	△200百万円
繰延税金資産合計	188百万円
繰延税金負債	
資産除去債務	3百万円
前払年金費用	51百万円
その他有価証券評価差額金	314百万円
繰延税金負債合計	368百万円
繰延税金負債の純額	180百万円

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

	1年以内 (百万円)	1年超 3年以内 (百万円)	3年超 5年以内 (百万円)	5年超 7年以内 (百万円)	7年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金（※1）	2	－	8	－	－	11
評価性引当額	－	－	－	－	－	－
繰延税金資産	2	－	8	－	－	(※2) 11

(※1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額です。

(※2) 当事業年度以降において課税所得が見込まれることにより、税務上の繰越欠損金を回収可能と判断しています。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

役務取引等収益	347
うち預金・貸出業務	4
うち為替業務	41
うち証券関連業務	157
うち代理業務	25
顧客との契約から生じる経常収益	347
上記以外の経常収益	2,506
外部顧客に対する経常収益	2,854

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	11,253円72銭
1株当たり中間純利益金額	106円92銭

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

財務諸表に係る確認書

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（2005年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

確 認 書

2025年11月21日

株 式 会 社 長 崎 銀 行
取締役頭取 開地 龍太郎

私は、当行の2025年4月1日から2025年9月30日までの事業年度（2026年3月期中間期）に係る財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以 上

4 損益、利回り・利鞘など

業務粗利益の内訳・業務粗利益率

(単位：百万円)

	2024年9月期			2025年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	1,950	—	1,950	2,216	—	2,216
資金運用収益	2,035	—	2,035	2,486	—	2,486
資金調達費用	85	—	85	270	—	270
役務取引等収支	△136	—	△136	△246	—	△246
役務取引等収益	433	—	433	359	—	359
役務取引等費用	570	—	570	605	—	605
その他業務収支	—	—	—	—	—	—
その他業務収益	—	—	—	—	—	—
その他業務費用	—	—	—	—	—	—
業務粗利益	1,813	—	1,813	1,970	—	1,970
業務粗利益率	1.28%	—	1.28%	1.33%	—	1.33%

(注) 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益} \div 183 \times 365}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

業務純益等

(単位：百万円)

	2024年9月期	2025年9月期
業務純益	252	294
実質業務純益	252	303
コア業務純益	252	303
コア業務純益（投資信託解約損益を除く。）	252	303

(注) 1. 業務純益は業務粗利益から一般貸倒引当金繰入額と経費を控除したものです。
 2. 実質業務純益は業務粗利益から経費を控除したものです。
 3. コア業務純益は実質業務純益から国債等債券損益を控除したものです。
 4. 上記1、2の経費は営業経費から退職給付費用の臨時処理分等を控除したものです。

利回り・利鞘

(単位：%)

	2024年9月期			2025年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.44	—	1.44	1.68	—	1.68
資金調達原価	1.04	—	1.04	1.13	—	1.13
総資金利鞘	0.39	—	0.39	0.55	—	0.55

利益率

(単位：%)

	2024年9月期	2025年9月期
総資産経常利益率	0.16	0.16
資本経常利益率	2.96	3.09
総資産中間純利益率	0.10	0.10
資本中間純利益率	1.89	1.91

(注) 1. 総資産経常（中間純）利益率 = $\frac{\text{経常（中間純）利益} \div 183 \times 365}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$
 2. 資本経常（中間純）利益率 = $\frac{\text{経常（中間純）利益} \div 183 \times 365}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100$

資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高・利息・利回り

■ 国内業務部門

(単位：百万円)

	2024年9月期			2025年9月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	281,310	2,035	1.44%	294,222	2,486	1.68%
うち 貸出金	269,658	1,752	1.29%	279,786	2,083	1.48%
有価証券	11,371	243	4.27%	14,326	259	3.60%
預け金	280	39	28.17%	109	144	262.23%
資金調達勘定	313,479	85	0.05%	340,779	270	0.15%
うち 預金	273,451	73	0.05%	282,744	267	0.18%
譲渡性預金	5,056	0	0.00%	1,880	2	0.30%
コールマネー	27,737	11	0.08%	49,754	—	—%
借入金	7,233	—	—%	6,400	—	—%

■ 国際業務部門

(単位：百万円)

	2024年9月期			2025年9月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	—	—	—%	—	—	—%
うち 貸出金	—	—	—%	—	—	—%
有価証券	—	—	—%	—	—	—%
預け金	—	—	—%	—	—	—%
資金調達勘定	—	—	—%	—	—	—%
うち 預金	—	—	—%	—	—	—%
譲渡性預金	—	—	—%	—	—	—%
コールマネー	—	—	—%	—	—	—%
借入金	—	—	—%	—	—	—%

■ 合計

(単位：百万円)

	2024年9月期			2025年9月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	281,310	2,035	1.44%	294,222	2,486	1.68%
うち 貸出金	269,658	1,752	1.29%	279,786	2,083	1.48%
有価証券	11,371	243	4.27%	14,326	259	3.60%
預け金	280	39	28.17%	109	144	262.23%
資金調達勘定	313,479	85	0.05%	340,779	270	0.15%
うち 預金	273,451	73	0.05%	282,744	267	0.18%
譲渡性預金	5,056	0	0.00%	1,880	2	0.30%
コールマネー	27,737	11	0.08%	49,754	—	—%
借入金	7,233	—	—%	6,400	—	—%

(注) 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高(2024年9月期42,977百万円、2025年9月期57,815百万円)を控除して表示しています。

受取利息・支払利息の増減分析

■ 国内業務部門

(単位：百万円)

	2024年9月期			2025年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	20	50	71	93	357	450
うち 貸出金	19	△3	16	65	264	330
有価証券	2	23	26	63	△47	15
預け金	△5	34	28	△24	128	104
支払利息	0	77	78	7	177	184
うち 預金	1	55	57	2	191	193
譲渡性預金	△0	0	△0	△0	2	2
コールマネー	△1	22	21	9	△21	△11
借入金	—	—	—	—	—	—

■ 国際業務部門

(単位：百万円)

	2024年9月期			2025年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	—	—	—	—	—	—
うち 貸出金	—	—	—	—	—	—
有価証券	—	—	—	—	—	—
預け金	—	—	—	—	—	—
支払利息	—	—	—	—	—	—
うち 預金	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
コールマネー	—	—	—	—	—	—
借入金	—	—	—	—	—	—

■ 合計

(単位：百万円)

	2024年9月期			2025年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	20	50	71	93	357	450
うち 貸出金	19	△3	16	65	264	330
有価証券	2	23	26	63	△47	15
預け金	△5	34	28	△24	128	104
支払利息	0	77	78	7	177	184
うち 預金	1	55	57	2	191	193
譲渡性預金	△0	0	△0	△0	2	2
コールマネー	△1	22	21	9	△21	△11
借入金	—	—	—	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しています。

5 預金

預金・譲渡性預金の科目別残高

■ 中間期末残高

(単位：百万円)

	2024年9月末			2025年9月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	149,046	—	149,046	145,295	—	145,295
定期性預金	131,173	—	131,173	136,976	—	136,976
その他	723	—	723	1,154	—	1,154
預金計	280,944	—	280,944	283,426	—	283,426
譲渡性預金	2,620	—	2,620	1,880	—	1,880
合計	283,564	—	283,564	285,306	—	285,306

■ 平均残高

(単位：百万円)

	2024年9月期			2025年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	143,192	—	143,192	146,288	—	146,288
定期性預金	129,805	—	129,805	135,975	—	135,975
その他	453	—	453	481	—	481
預金計	273,451	—	273,451	282,744	—	282,744
譲渡性預金	5,056	—	5,056	1,880	—	1,880
合計	278,507	—	278,507	284,624	—	284,624

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
3. 国内業務部門のみ取り扱っています。

定期預金の残存期間別残高

●2024年9月末

(単位：百万円)

	3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	25,421	24,533	44,658	7,838	6,661	20,235	129,348
うち固定金利定期預金	25,421	24,533	44,658	7,838	6,661	20,235	129,348
うち変動金利定期預金	—	—	—	—	—	—	—

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでいません。

●2025年9月末

(単位：百万円)

	3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	29,681	21,800	53,500	5,009	5,650	19,548	135,190
うち固定金利定期預金	29,681	21,800	53,500	5,009	5,647	19,548	135,187
うち変動金利定期預金	—	—	—	—	3	—	3

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでいません。

6 貸出金等

貸出金の科目別残高

■ 中間期末残高

(単位：百万円)

	2024年9月末			2025年9月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	2,230	—	2,230	1,248	—	1,248
証書貸付	255,680	—	255,680	269,520	—	269,520
当座貸越	12,620	—	12,620	10,586	—	10,586
割引手形	1,482	—	1,482	868	—	868
合計	272,013	—	272,013	282,224	—	282,224

■ 平均残高

(単位：百万円)

	2024年9月期			2025年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	1,891	—	1,891	1,939	—	1,939
証書貸付	254,724	—	254,724	266,608	—	266,608
当座貸越	11,524	—	11,524	10,316	—	10,316
割引手形	1,518	—	1,518	921	—	921
合計	269,658	—	269,658	279,786	—	279,786

(注) 国内業務部門のみ取り扱っています。

貸出金の残存期間別残高

● 2024年9月末

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	38,160	40,398	35,626	28,598	127,052	2,177	272,013
うち変動金利		16,646	14,045	12,818	90,085		
うち固定金利		23,751	21,580	15,779	36,967		
(全残存期間において固定金利)		(18,634)	(16,853)	(11,493)	(16,111)		

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしていません。

● 2025年9月末

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	34,591	40,908	38,649	30,681	135,401	1,992	282,224
うち変動金利		15,607	14,282	12,573	98,934		
うち固定金利		25,300	24,366	18,108	36,467		
(全残存期間において固定金利)		(20,419)	(19,839)	(13,982)	(16,761)		

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしていません。

貸出金・支払承諾見返の担保別残高

(単位：百万円)

	貸出金		支払承諾見返	
	2024年9月末	2025年9月末	2024年9月末	2025年9月末
有価証券	9	15	—	—
債権	470	440	—	—
商品	—	—	—	—
不動産	25,590	25,463	3	3
その他	—	—	—	—
計	26,070	25,919	3	3
保証	169,930	173,396	0	0
信用	76,012	82,909	7	6
合計	272,013	282,224	10	9

貸出金の使途別内訳

(単位：百万円)

	2024年9月末	2025年9月末
設備資金	180,689	184,375
運転資金	91,324	97,849
合計	272,013	282,224

貸出金の業種別残高

(単位：百万円)

	2024年9月末		2025年9月末	
	残 高	構 成 比	残 高	構 成 比
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	272,013	100.00%	282,224	100.00%
製造業	6,369	2.34%	8,395	2.97%
農業、林業	990	0.37%	834	0.30%
漁業	1,362	0.50%	753	0.27%
鉱業、採石業、砂利採取業	838	0.31%	864	0.31%
建設業	16,947	6.23%	17,278	6.12%
電気・ガス・熱供給・水道業	4,308	1.58%	4,417	1.56%
情報通信業	1,650	0.61%	1,497	0.53%
運輸業、郵便業	2,117	0.78%	2,658	0.94%
卸売業、小売業	9,426	3.47%	9,562	3.39%
金融業、保険業	4,408	1.62%	4,387	1.55%
不動産業、物品賃貸業	31,402	11.54%	32,138	11.39%
その他各種サービス業	14,389	5.29%	14,706	5.21%
国・地方公共団体	33,441	12.29%	36,570	12.96%
その他	144,359	53.07%	148,161	52.50%

中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

	2024年9月末	2025年9月末
中小企業等貸出金残高	230,170	231,437
総貸出金に占める割合	84.61%	82.00%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（但し、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等です。

消費者ローン残高

(単位：百万円)

	2024年9月末	2025年9月末
住宅ローン残高	139,454	139,105
その他ローン残高	15,436	19,607
合計	154,891	158,712

特定海外債権

該当ありません。

預貸率

(単位：%)

	2024年9月期			2025年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
中間期末	95.92	—	95.92	98.91	—	98.91
期中平均	96.82	—	96.82	98.30	—	98.30

(注) 預金には譲渡性預金を含んでいます。

7 有価証券

商品有価証券の種類別平均残高

該当ありません。

有価証券の科目別残高

■ 中間期末残高

(単位：百万円)

	2024年9月末			2025年9月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	—	—	—	9,997	—	9,997
地方債	—	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
株式	1,044	—	1,044	1,044	—	1,044
その他の証券	11,147	—	11,147	11,392	—	11,392
（外国債券）	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
（その他）	(11,147)	(—)	(11,147)	(11,392)	(—)	(11,392)
合計	12,191	—	12,191	22,434	—	22,434

■ 平均残高

(単位：百万円)

	2024年9月期			2025年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	—	—	—	2,888	—	2,888
地方債	—	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
株式	1,044	—	1,044	1,044	—	1,044
その他の証券	10,327	—	10,327	10,393	—	10,393
（外国債券）	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
（その他）	(10,327)	(—)	(10,327)	(10,393)	(—)	(10,393)
合計	11,371	—	11,371	14,326	—	14,326

有価証券の残存期間別残高

●2024年9月末

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	—	—	—	—	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—	—	—
株式	—	—	—	—	—	—	1,044	1,044
その他の証券	—	—	22	—	—	—	11,125	11,147
（外国債券）	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
（その他）	(—)	(—)	(22)	(—)	(—)	(—)	(11,125)	(11,147)
合計	—	—	22	—	—	—	12,169	12,191

●2025年9月末

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	—	9,997	—	—	—	—	—	9,997
地方債	—	—	—	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—	—	—
株式	—	—	—	—	—	—	1,044	1,044
その他の証券	—	—	23	—	—	—	11,368	11,392
（外国債券）	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
（その他）	(—)	(—)	(23)	(—)	(—)	(—)	(11,368)	(11,392)
合計	—	9,997	23	—	—	—	12,412	22,434

預証率

(単位：%)

	2024年9月期			2025年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
中間期末	4.29	—	4.29	7.86	—	7.86
期中平均	4.08	—	4.08	5.03	—	5.03

(注) 預金には譲渡性預金を含んでいます。

8 時価等情報

有価証券関係

中間貸借対照表の「有価証券」です。

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

		2024年9月末			2025年9月末		
		中間貸借対照表 計上額	時価	差額	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
時価が中間貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	—	—	—	9,997	9,979	△18
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	9,997	9,979	△18
合計		—	—	—	9,997	9,979	△18

2. 子会社及び関連会社株式

該当ありません。

3. その他有価証券

(単位：百万円)

		2024年9月末			2025年9月末		
		中間貸借対照表 計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表 計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	—	—	—	—	—	—
	債券	—	—	—	—	—	—
	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	11,125	10,366	759	11,368	10,366	1,002
	外国債券	—	—	—	—	—	—
	その他	11,125	10,366	759	11,368	10,366	1,002
	小計	11,125	10,366	759	11,368	10,366	1,002
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	—	—	—	—	—	—
	債券	—	—	—	—	—	—
	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	外国債券	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
合計		11,125	10,366	759	11,368	10,366	1,002

(注) 市場価格のないその他有価証券

(単位：百万円)

	2024年9月末	2025年9月末
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
株式	1,044	1,044
その他	22	23
合計	1,066	1,067

これらについては、市場価格がなく、前頁の「その他有価証券」には含めていません。

4. 減損処理を行った有価証券

該当ありません。

金銭の信託関係

該当ありません。

デリバティブ取引関係

該当ありません。

電子決済手段関係

該当ありません。

暗号資産関係

該当ありません。

9 不良債権、引当等

金融再生法開示債権・リスク管理債権

●2024年9月末

(単位：百万円)

	債権額 A	保全額 B=C+D	担保・保証等 C	引当金 D	保全率 B÷A	引当率 D÷(A-C)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	265	265	260	5	100.00%	100.00%
危険債権	2,812	2,608	2,470	138	92.75%	40.50%
要管理債権	52	30	27	2	57.90%	10.78%
三月以上延滞債権	—	—	—	—	—%	—%
貸出条件緩和債権	52	30	27	2	57.90%	10.78%
合計 ①	3,131	2,904	2,758	146	92.77%	39.35%
正常債権	269,028					
総与信額 ②	272,159					
不良債権比率 ①÷②	1.15%					

(注)「要管理債権」は金融再生法開示債権における分類であり、「三月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」はリスク管理債権における分類です。

●2025年9月末

(単位：百万円)

	債権額 A	保全額 B=C+D	担保・保証等 C	引当金 D	保全率 B÷A	引当率 D÷(A-C)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	257	257	249	7	100.00%	100.00%
危険債権	2,872	2,677	2,571	106	93.22%	35.28%
要管理債権	347	84	68	16	24.38%	5.82%
三月以上延滞債権	—	—	—	—	—%	—%
貸出条件緩和債権	347	84	68	16	24.38%	5.82%
合計 ①	3,476	3,019	2,889	129	86.85%	22.10%
正常債権	278,929					
総与信額 ②	282,406					
不良債権比率 ①÷②	1.23%					

(注)「要管理債権」は金融再生法開示債権における分類であり、「三月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」はリスク管理債権における分類です。

貸倒引当金の期中増減

●2024年9月期

(単位：百万円)

	2024年3月末	期中増加額	期中減少額		2024年9月末
			[目的使用]	[その他]	
一般貸倒引当金	142	72	—	142	72
個別貸倒引当金	158	145	7	150	145
貸倒引当金	300	218	7	293	218
偶発損失引当金	34	48	24	9	48
計	334	266	32	302	266

(注) 期中減少額 [その他] は、それぞれ次の理由によるものです。

一般貸倒引当金……洗替による取崩額
 個別貸倒引当金……洗替による取崩額
 偶発損失引当金……洗替による取崩額

●2025年9月期

(単位：百万円)

	2025年3月末	期中増加額	期中減少額		2025年9月末
			[目的使用]	[その他]	
一般貸倒引当金	66	74	—	66	74
個別貸倒引当金	125	113	4	121	113
貸倒引当金	191	188	4	187	188
偶発損失引当金	52	56	3	48	56
計	243	245	7	235	245

(注) 期中減少額 [その他] は、それぞれ次の理由によるものです。

一般貸倒引当金……洗替による取崩額
 個別貸倒引当金……洗替による取崩額
 偶発損失引当金……洗替による取崩額

自己資本の充実の状況

「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（2014年金融庁告示第7号）」に基づき、自己資本の充実の状況について、以下のとおり開示しています。

I. 自己資本の構成に関する開示事項

II. 定量的な開示事項

1. 自己資本の充実度に関する事項
2. 信用リスクに関する事項
3. 信用リスク削減手法に関する事項
4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項
5. 証券化エクスポージャーに関する事項
6. CVAリスクに関する事項
7. マーケット・リスクに関する事項
8. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項
9. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項
10. 金利リスクに関する事項

自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適切であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号、以下「告示」という。）」に定められた算式に基づき算出しています。

当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの額は標準的手法、オペレーショナル・リスク相当額は標準的計測手法により算出しています。

自己資本の充実の状況

I. 自己資本の構成に関する開示事項

(単位：百万円)

項 目	2024年9月末	2025年9月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	17,692	17,914
うち、資本金及び資本剰余金の額	13,585	13,585
うち、利益剰余金の額	4,106	4,328
うち、自己株式の額 (△)	—	—
うち、社外流出予定額 (△)	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	121	131
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	121	131
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	17,813	18,046
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	59	106
うち、のれんに係るもの (のれん相当差額を含む。)の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	59	106
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	8	5
適格引当金不足額	—	—
証券化取引により増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	85	111
自己保有普通株式等 (純資産の額に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	153	223
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	17,659	17,822
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	165,227	172,135
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	3,996	4,166
フロア調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	169,223	176,301
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	10.43%	10.10%

Ⅱ. 定量的な開示事項

1. 自己資本の充実度に関する事項

(1) 信用リスク・アセットの額及び信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2024年9月末		2025年9月末		<参考> 告示で定める リスク・ウェイト (%)
	信用リスク・アセットの額 A	所要自己資本の額 A×4%	信用リスク・アセットの額 A	所要自己資本の額 A×4%	
現金	—	—	—	—	0
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	0
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	0～150
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	0
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	0
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	20～150
国際開発銀行向け	—	—	—	—	0～150
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	10～20
我が国の政府関係機関向け	1	0	0	0	10～20
地方三公社向け	—	—	—	—	20
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	401	16	378	15	20～150
(うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け)	350	14	350	14	20～150
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	10～100
法人等向け(特定貸付債権向けを含む)	26,651	1,066	27,272	1,090	20～150
(うち特定貸付債権向け)	547	21	497	19	20～150
中堅中小企業等向け及び個人向け	19,180	767	17,977	719	45～100
(うちトランザクター向け)	150	6	143	5	45
不動産関連向け	96,071	3,842	98,546	3,941	20～150
(うち自己居住用不動産等向け)	70,854	2,834	71,003	2,840	20～75
(うち賃貸用不動産向け)	25,173	1,006	27,494	1,099	30～150
(うち事業用不動産関連向け)	—	—	—	—	70～150
(うちその他不動産関連向け)	43	1	49	1	60
(うちA D C向け)	—	—	—	—	100～150
劣後債権及びその他資本性証券等	1,207	48	2,233	89	150
延滞等向け(自己居住用不動産等向けを除く。)(注)	1,348	53	1,744	69	50～150
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	473	18	486	19	100
取立未済手形	7	0	6	0	20
信用保証協会等による保証付	1,641	65	1,692	67	0～10
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	10
株式等	1,357	54	1,670	66	250～400
上記以外	3,373	134	3,492	139	100～1250
(うち重要な出資のエクスポージャー)	—	—	—	—	1250
(うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち 対象普通株式等及びその他外部T L A C関連調達手段に 該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	—	—	—	—	250～400
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	534	21	569	22	250
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を 保有している他の金融機関等に係るその他外部 T L A C関連調達手段に関するエクスポージャー)	—	—	—	—	250
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を 保有していない他の金融機関等に係るその他外部T L A C 関連調達手段のうち、その他外部T L A C関連調達手段に 係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー)	—	—	—	—	150
(うち上記以外のエクスポージャー)	2,838	113	2,922	116	100
証券化	—	—	—	—	—
(うちSTC要件適用分)	—	—	—	—	—
(うち短期STC要件適用分)	—	—	—	—	—
(うち不良債権証券化適用分)	—	—	—	—	—
(うちSTC・不良債権証券化適用対象外分)	—	—	—	—	—
再証券化	—	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	13,512	540	16,633	665	—
未決済取引	—	—	—	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段に係る エクスポージャーに係る経過措置により リスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—	—
計	165,227	6,609	172,135	6,885	

(注)「延滞等向け(自己居住用不動産等向けを除く。)」は、パーゼルⅢ最終化に基づき、3か月以上延滞している債務者にかかるエクスポージャー又は貸出条件緩和債権について記載しています。

(2) マーケット・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額及びマーケット・リスクに対する所要自己資本の額
該当ありません。

(3) オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額及びオペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額
(単位：百万円)

	2024年9月末	2025年9月末
BIC（事業規模要素）	590	615
ILM（内部損失乗数）	0.54	0.54
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	3,996	4,166
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	159	166

(注) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額は、「オペレーショナル・リスク相当額÷8%×4%」で計算しています。

BICの構成要素

(単位：百万円)

	2025年9月末	2024年9月末	2023年9月末
ILDC（金利要素）	4,020		
資金運用収益	4,188	3,560	3,556
資金調達費用	436	93	17
金利収益資産	355,848	329,880	287,187
受取配当金	466	459	378
SC（役務要素）	1,107		
役務取引等収益	746	842	732
役務取引等費用	1,206	1,059	985
その他業務収益	22	19	29
その他業務費用	2	10	25
FC（金融商品要素）	2		
特定取引勘定のネット損益	—	—	—
特定取引勘定以外の勘定のネット損益	—	△7	△0
BI（事業規模指標）	5,130		
BIC（事業規模要素）	615		
除外特例の対象となる連結子法人又は事業部門を含むBI	5,130		
除外特例によって除外したBI	—		

オペレーショナル・リスク損失の推移

● 2024年9月末

(単位：百万円、件)

	オペレーショナル・ リスク損失の推移	当中間期末 (イ)	前中間期末 (ロ)	前々中間期末 (ハ)	八の前中間期末 (ニ)	七の前中間期末 (ホ)	六の前中間期末 (ヘ)	五の前中間期末 (ト)	四の前中間期末 (チ)	三の前中間期末 (リ)	二の前中間期末 (ヌ)	直近10年間の 平均 (ル)
200万円を超える損失を集計したもの												
1	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1,000万円を超える損失を集計したもの												
6	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項												
11	ILMの算出への内部損失データ 利用の有無	有	有	有	有	有	有	有	—	—	—	—
12	※11で内部損失データを利用していない場合は、 内部損失データの承認基準充足の有無	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2018年4月以降の内部損失データを用いてオペレーショナル・リスク相当額を算出しています。

● 2025年9月末

(単位：百万円、件)

	オペレーショナル・ リスク損失の推移	当中間期末 (イ)	前中間期末 (ロ)	前々中間期末 (ハ)	ハの前中間期末 (ニ)	ニの前中間期末 (ホ)	ホの前中間期末 (ヘ)	ヘの前中間期末 (ト)	トの前中間期末 (チ)	チの前中間期末 (リ)	リの前中間期末 (ヌ)	直近10年間 の平均 (ル)
200万円を超える損失を集計したもの												
1	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1,000万円を超える損失を集計したもの												
6	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項												
11	ILMの算出への内部損失データ 利用の有無	有	有	有	有	有	有	有	有	—	—	—
12	項目11で内部損失データを利用していない場合は、 内部損失データの承認基準充足の有無	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2018年4月以降の内部損失データを用いてオペレーショナル・リスク相当額を算出しています。

(4) リスク・アセットの合計額及び総所要自己資本額

(単位：百万円)

	2024年9月末		2025年9月末	
	リスク・アセットの額 A	所要自己資本の額 A×4%	リスク・アセットの額 A	所要自己資本の額 A×4%
信用リスク	165,227	6,609	172,135	6,885
オペレーショナル・リスク	3,996	159	4,166	166
計	169,223	6,768	176,301	7,052

2. 信用リスクに関する事項

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及び主な種類別の内訳

信用リスクに関するエクスポージャー（リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）の中間期末残高及び主な種類別（地域別、業種別、残存期間別）は、以下のとおりです。

なお、期中平均残高は、中間期末残高と当期のリスク・ポジションが大幅に乖離していないため記載していません。

①地域別内訳

●2024年9月末

(単位：百万円)

	資産（オン・バランス）項目			オフ・バランス取引項目		合計	延滞等
	貸出金	債券	その他	デリバティブ取引	その他		
国内	271,805	—	54,066	—	1,387	327,259	3,212
国外	—	—	—	—	—	—	—
計	271,805	—	54,066	—	1,387	327,259	3,212

(注) 1. 「資産（オン・バランス）項目」については、中間貸借対照表計上額に基づき算出しています。
2. 「オフ・バランス取引項目」については、与信相当額（簿価又は想定元本額に一定の掛目を乗じた額）を記載しています。
3. 「延滞等」は、パーゼルⅢ最終化に基づき、3か月以上延滞している債務者にかかるエクスポージャー又は貸出条件緩和債権について記載しています。

●2025年9月末

(単位：百万円)

	資産（オン・バランス）項目			オフ・バランス取引項目		合計	延滞等
	貸出金	債券	その他	デリバティブ取引	その他		
国内	282,007	10,008	60,363	—	1,371	353,750	3,520
国外	—	—	—	—	—	—	—
計	282,007	10,008	60,363	—	1,371	353,750	3,520

(注) 1. 「資産（オン・バランス）項目」については、中間貸借対照表計上額に基づき算出しています。
2. 「オフ・バランス取引項目」については、与信相当額（簿価又は想定元本額に一定の掛目を乗じた額）を記載しています。
3. 「延滞等」は、パーゼルⅢ最終化に基づき、3か月以上延滞している債務者にかかるエクスポージャー又は貸出条件緩和債権について記載しています。

②業種別内訳
●2024年9月末

(単位：百万円)

業種別	資産（オン・バランス）項目			オフ・バランス取引項目		合計	延滞等
	貸出金	債券	その他	デリバティブ取引	その他		
製造業	6,816	—	0	—	4	6,821	337
農業、林業	1,276	—	1	—	11	1,288	0
漁業	1,401	—	0	—	0	1,402	2
鉱業、採石業、砂利採取業	838	—	—	—	0	838	—
建設業	19,690	—	5	—	18	19,714	749
電気・ガス・熱供給・水道業	4,541	—	1	—	0	4,543	—
情報通信業	1,744	—	0	—	0	1,744	0
運輸業、郵便業	2,257	—	0	—	5	2,263	134
卸売業、小売業	10,340	—	8	—	11	10,360	578
金融業、保険業	4,572	—	46,948	—	410	51,932	—
不動産業、物品賃貸業	33,007	—	1,008	—	210	34,226	346
その他各種サービス業	18,062	—	4	—	31	18,099	643
国・地方公共団体等	33,441	—	42	—	—	33,483	—
その他	133,812	—	6,045	—	681	140,538	417
計	271,805	—	54,066	—	1,387	327,259	3,212

- (注) 1. 「資産（オン・バランス）項目」については、中間貸借対照表計上額に基づき算出しています。
2. 「オフ・バランス取引項目」については、与信相当額（簿価又は想定元本額に一定の掛目を乗じた額）を記載しています。
3. 「延滞等」は、延滞している債務者にかかるエクスポージャー又は貸出条件緩和債権について記載しています。
4. 業種別の「その他」には、個人向けエクスポージャーのほか、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等を含んでいます。

●2025年9月末

(単位：百万円)

業種別	資産（オン・バランス）項目			オフ・バランス取引項目		合計	延滞等
	貸出金	債券	その他	デリバティブ取引	その他		
製造業	8,902	—	7	—	4	8,914	464
農業、林業	1,142	—	1	—	10	1,154	5
漁業	785	—	0	—	0	787	1
鉱業、採石業、砂利採取業	864	—	—	—	0	864	—
建設業	20,022	—	5	—	17	20,046	783
電気・ガス・熱供給・水道業	4,646	—	2	—	0	4,649	49
情報通信業	1,590	—	0	—	0	1,591	0
運輸業、郵便業	2,777	—	0	—	1	2,778	212
卸売業、小売業	10,518	—	1	—	10	10,531	559
金融業、保険業	4,573	—	52,461	—	411	57,445	—
不動産業、物品賃貸業	33,976	—	1,010	—	211	35,198	343
その他各種サービス業	18,499	—	7	—	30	18,537	651
国・地方公共団体等	36,570	10,008	19	—	—	46,598	—
その他	137,136	—	6,844	—	672	144,653	448
計	282,007	10,008	60,363	—	1,371	353,750	3,520

- (注) 1. 「資産（オン・バランス）項目」については、中間貸借対照表計上額に基づき算出しています。
2. 「オフ・バランス取引項目」については、与信相当額（簿価又は想定元本額に一定の掛目を乗じた額）を記載しています。
3. 「延滞等」は、延滞している債務者にかかるエクスポージャー又は貸出条件緩和債権について記載しています。
4. 業種別の「その他」には、個人向けエクスポージャーのほか、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等を含んでいます。

③残存期間別
●2024年9月末

(単位：百万円)

	資産（オン・バランス）項目			オフ・バランス取引項目		合計
	貸出金	債券	その他	デリバティブ取引	その他	
1年以下	21,271	—	46,922	—	1,151	69,345
1年超3年以下	11,496	—	7	—	208	11,712
3年超5年以下	19,425	—	10	—	2	19,438
5年超7年以下	21,178	—	11	—	—	21,189
7年超10年以下	39,445	—	20	—	—	39,465
10年超	158,833	—	66	—	4	158,904
期間の定めのないもの	155	—	7,027	—	20	7,203
計	271,805	—	54,066	—	1,387	327,259

(注) 1.「資産（オン・バランス）項目」については、中間貸借対照表計上額に基づき算出しています。
2.「オフ・バランス取引項目」については、与信相当額（簿価又は想定元本額に一定の掛目を乗じた額）を記載しています。

●2025年9月末

(単位：百万円)

	資産（オン・バランス）項目			オフ・バランス取引項目		合計
	貸出金	債券	その他	デリバティブ取引	その他	
1年以下	17,410	—	52,431	—	1,140	70,982
1年超3年以下	12,381	10,008	7	—	203	22,599
3年超5年以下	24,306	—	14	—	1	24,322
5年超7年以下	22,743	—	16	—	—	22,760
7年超10年以下	38,651	—	29	—	3	38,684
10年超	166,358	—	92	—	—	166,450
期間の定めのないもの	156	—	7,772	—	21	7,950
計	282,007	10,008	60,363	—	1,371	353,750

(注) 1.「資産（オン・バランス）項目」については、中間貸借対照表計上額に基づき算出しています。
2.「オフ・バランス取引項目」については、与信相当額（簿価又は想定元本額に一定の掛目を乗じた額）を記載しています。

(2) 貸倒引当金の内訳

①貸倒引当金の期中増減

●2024年9月末

(単位：百万円)

	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	142	△69	72
個別貸倒引当金	158	△12	145
特定海外債権引当勘定	—	—	—
貸倒引当金 計	300	△82	218

(注) 一般貸倒引当金について、地域別・業種別の区分ごとの算定を行っていません。

●2025年9月末

(単位：百万円)

	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	66	8	74
個別貸倒引当金	125	△11	113
特定海外債権引当勘定	—	—	—
貸倒引当金 計	191	△3	188

(注) 一般貸倒引当金について、地域別・業種別の区分ごとの算定を行っていません。

②個別貸倒引当金の地域別内訳

●2024年9月末

(単位：百万円)

	期首残高	期中増減額	中間期末残高
国内	158	△12	145
国外	—	—	—
個別貸倒引当金 計	158	△12	145

●2025年9月末

(単位：百万円)

	期首残高	期中増減額	中間期末残高
国内	125	△11	113
国外	—	—	—
個別貸倒引当金 計	125	△11	113

③個別貸倒引当金の業種別内訳
●2024年9月末

(単位：百万円)

	期首残高	期中増減額	中間期末残高
製造業	7	△6	0
農業、林業	—	—	—
漁業	0	△0	0
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—
建設業	1	△1	0
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情報通信業	—	—	—
運輸業、郵便業	0	0	0
卸売業、小売業	0	0	0
金融業、保険業	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	1	0	1
その他各種サービス業	146	△6	140
国・地方公共団体等	—	—	—
その他	0	△0	0
個別貸倒引当金 計	158	△12	145

●2025年9月末

(単位：百万円)

	期首残高	期中増減額	中間期末残高
製造業	0	2	3
農業、林業	—	—	—
漁業	0	△0	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—
建設業	0	△0	0
電気・ガス・熱供給・水道業	5	△0	5
情報通信業	—	—	—
運輸業、郵便業	0	△0	0
卸売業、小売業	1	42	44
金融業、保険業	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	1	0	2
その他各種サービス業	114	△55	58
国・地方公共団体等	—	—	—
その他	0	△0	0
個別貸倒引当金 計	125	△11	113

(3) 貸出金償却の業種別内訳

(単位：百万円)

	2024年9月期	2025年9月期
製造業	—	1
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	1	—
卸売業、小売業	—	—
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
その他各種サービス業	—	—
国・地方公共団体等	—	—
その他	—	—
貸出金償却 計	1	1

(注) 貸倒引当金の目的使用による取崩相当額を相殺して計上しています。

(4) ポートフォリオの区分ごとの内訳
●2024年9月末

(単位：百万円、%)

資産クラス	CCF・信用リスク削減手法 適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法 適用後のエクスポージャー		信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイト の加重平均値
	オン・バランスシート の額	オフ・バランスシート の額	オン・バランスシート の額	オフ・バランスシート の額		
日本国政府及び日本銀行向け	46,686	—	46,686	—	—	0.00
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	33,454	—	33,454	—	—	0.00
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	10	8	10	0	1	10.00
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	757	1,000	757	400	401	34.71
うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	500	1,000	500	400	350	38.88
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	32,635	597	31,397	210	26,651	84.32
うち、特定貸付債権向け	547	—	547	—	547	100.00
劣後債権及びその他資本性証券等	1,000	—	966	—	1,207	125.00
株式等	1,044	—	1,044	—	1,357	130.00
中堅中小企業等向け及び個人向け	26,258	7,487	27,572	754	19,180	67.71
うち、トラザクター向け	—	4,705	—	466	150	32.24
不動産関連向け	153,348	—	153,266	—	96,071	62.68
うち、自己居住用不動産等向け	124,128	—	124,074	—	70,854	57.11
うち、賃貸用不動産向け	29,147	—	29,120	—	25,173	86.45
うち、事業用不動産関連	—	—	—	—	—	—
うち、その他不動産関連	71	—	71	—	43	60.00
うち、ADC向け	—	—	—	—	—	—
延滞等（自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。）	2,592	26	904	1	1,348	148.90
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	473	—	473	—	473	100.00
現金	3,019	—	3,019	—	—	0.00
取立未済手形	35	—	35	—	7	20.00
信用保証協会等による保証付	21,529	34	21,529	13	1,641	7.62
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
合計					148,341	

(注) 信用リスク・アセットの額の合計は、本表記載の資産クラスごとの信用リスク・アセットの額の合計です。

資産クラス	CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値
	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額		
日本国政府及び日本銀行向け	62,296	—	62,296	—	—	0.00
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	36,586	—	36,584	—	—	0.00
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	6	22	6	2	0	10.00
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	643	1,000	643	400	378	36.32
うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	500	1,000	500	400	350	38.88
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	36,662	582	35,546	209	27,272	76.27
うち、特定貸付債権向け	497	—	497	—	497	100.00
劣後債権及びその他資本性証券等	1,500	—	1,488	—	2,233	150.00
株式等	1,044	—	1,044	—	1,670	160.00
中堅中小企業等向け及び個人向け	24,622	7,410	25,921	746	17,977	67.41
うち、トラランザクター向け	—	4,499	—	446	143	32.16
不動産関連向け	157,774	—	157,689	—	98,546	62.49
うち、自己居住用不動産等向け	124,789	—	124,740	—	71,003	56.92
うち、賃貸用不動産向け	32,902	—	32,867	—	27,494	83.65
うち、事業用不動産関連	—	—	—	—	—	—
うち、その他不動産関連	81	—	81	—	49	60.00
うち、ADC向け	—	—	—	—	—	—
延滞等（自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。）	2,917	32	1,186	1	1,744	146.72
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	486	—	486	—	486	100.00
現金	3,484	—	3,484	—	—	0.00
取立未済手形	33	—	33	—	6	20.00
信用保証協会等による保証付	21,016	17	21,016	6	1,692	8.05
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
合計					152,009	

(注) 信用リスク・アセットの額の合計は、本表記載の資産クラスごとの信用リスク・アセットの額の合計です。

(5) ポートフォリオの区分ごとのCCF適用後及び信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャーの額
●2024年9月期

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	信用リスク・エクスポージャーの額（CCF・信用リスク削減手法適用後）														
	0%		20%		50%		100%		150%		その他	合計			
資産クラス															
日本国政府及び日本銀行向け	46,686		—		—		—		—		—	46,686			
外国の中央政府及び中央銀行向け	—		—		—		—		—		—	—			
国際決済銀行等向け	—		—		—		—		—		—	—			
	0%		10%		20%		50%		100%		150%	その他	合計		
我が国の地方公共団体向け	33,454		—		—		—		—		—	—	33,454		
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—		—		—		—		—		—	—	—		
地方公共団体金融機構向け	—		—		—		—		—		—	—	—		
我が国の政府関係機関向け	—		10		—		—		—		—	—	10		
地方三公社向け	—		—		—		—		—		—	—	—		
	0%		20%		30%		50%		100%		150%	その他	合計		
国際開発銀行向け	—		—		—		—		—		—	—	—		
	20%		30%		40%		50%		75%		100%	150%	その他	合計	
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	254		502		—		400		—		—	—	—	1,157	
うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—		500		—		400		—		—	—	—	900	
	10%		15%		20%		25%		35%		50%	100%	その他	合計	
カバード・ボンド向け	—		—		—		—		—		—	—	—	—	
	20%		50%		75%		80%		85%		100%	130%	150%	その他	合計
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	0		4,489		800		—		14,939		11,077	—	—	300	31,607
うち、特定貸付債権向け	—		—		—		—		—		547	—	—	—	547
	100%		150%		250%		400%		その他		合計				
劣後債権及びその他資本性証券等	—		966		—		—		—		—		966		
株式等	—		—		1,044		—		—		—		1,044		
	45%		75%		100%		その他		合計						
中堅中小企業等向け及び個人向け	228		21,829		64		6,205		28,327						
	20%		25%		30%		40%		50%		70%	75%	その他	合計	
不動産関連向け うち、自己居住用不動産等向け	7,106		4,042		14,008		8,335		12,523		78,014	—	43	124,074	
	20%		31.25%		37.50%		50%		62.50%				その他	合計	
うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	4		—		10		29		13				141	198	
	30%		35%		45%		60%		75%		105%	150%	その他	合計	
不動産関連向け うち、賃貸用不動産向け	2,273		743		2,151		963		4,597		18,202	—	189	29,120	
	30%		43.75%		56.25%		75%		93.75%				その他	合計	
うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	170		61		39		42		79				912	1,305	
	70%		90%		110%		150%		その他		合計				
不動産関連向け うち、事業用不動産関連	—		—		—		—		—		—		—	—	
	70%		112.50%										その他	合計	
うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	—		—										—	—	
	60%						その他				合計				
不動産関連向け うち、その他不動産関連			71						—		71				
	60%						その他				合計				
うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの			14						—		14				
	100%		150%				その他		合計						
不動産関連向け うち、ADC向け	—		—				—		—						
	50%		100%		150%		その他		合計						
延滞等（自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。）	1		17		887		—		905						
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—		473		—		—		473						
	0%		10%		20%		その他		合計						
現金	3,019		—		—		—		3,019						
取立未済手形	—		—		35		—		35						
信用保証協会等による保証付	5,130		16,413		—		—		21,543						
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—		—		—		—		—						

(注) 経過措置を適用する前のリスク・ウェイトの区分に応じた額を記載しています。

リスク・ウェイト 資産クラス	信用リスク・エクスポージャーの額（CCF・信用リスク削減手法適用後）									
	0%	20%	50%	100%	150%	その他	合計			
日本国政府及び日本銀行向け	62,296	—	—	—	—	—	62,296			
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—			
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—			
我が国の地方公共団体向け	36,584	—	—	—	—	—	36,584			
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—			
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—			
我が国の政府関係機関向け	—	8	—	—	—	—	8			
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—			
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—			
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	140	502	—	400	—	—	—	—	1,043	
うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	500	—	400	—	—	—	—	900	
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	2,617	7,971	800	—	13,191	10,924	—	—	250	35,755
うち、特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	497	—	—	—	497
劣後債権及びその他資本性証券等株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業等向け及び個人向け	217	20,287	47	6,115	26,668	—	—	—	—	—
不動産関連向け うち、自己居住用不動産等向け	7,195	4,451	14,046	9,319	11,445	78,253	—	28	124,740	
うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	1	—	—	27	12	—	—	125	166	
不動産関連向け うち、賃貸用不動産向け	2,127	1,157	2,088	1,207	9,146	16,948	—	191	32,867	
うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	163	29	73	73	80	—	—	732	1,153	
不動産関連向け うち、事業用不動産関連	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
不動産関連向け うち、その他不動産関連	81	—	—	—	—	—	—	—	81	
うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	11	—	—	—	—	—	—	—	11	
不動産関連向け うち、ADC向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
延滞等（自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。）	25	26	1,136	—	—	—	—	—	1,188	
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	486	—	—	—	—	—	—	486	
現金	3,484	—	—	—	—	—	—	—	3,484	
取立未済手形	—	—	33	—	—	—	—	—	33	
信用保証協会等による保証付	4,094	16,929	—	—	—	—	—	—	21,023	
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

(注) 経過措置を適用する前のリスク・ウェイトの区分に応じた額を記載しています。

(6) リスク・ウェイト区分ごとの内訳

●2024年9月期

(単位：百万円)

	イ	ロ	ハ	ニ
リスク・ウェイト	オン・バランスのエクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用前)	オフ・バランスのエクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用前)	CCFの加重平均値	信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)
40%未満	112,180	8	10.00%	135,557
40%-70%	106,815	6,263	17.23%	111,962
75%	51,695	2,799	10.60%	27,227
80%	—	—	—	—
85%	16,929	13	28.76%	14,939
90%-100%	12,373	44	10.00%	11,711
105%-130%	18,300	—	—	18,202
150%	3,505	26	10.17%	1,853
250%	1,044	—	—	1,044
400%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	322,845	9,155	15.16%	322,498

(注) 1. 一部のエクスポージャー（リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー等）を除いています。

2. 経過措置を適用する前のリスク・ウェイトの区分に応じた額を記載しています。

●2025年9月期

(単位：百万円)

	イ	ロ	ハ	ニ
リスク・ウェイト	オン・バランスのエクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用前)	オフ・バランスのエクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用前)	CCFの加重平均値	信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)
40%未満	134,680	22	10.00%	157,413
40%-70%	110,600	6,049	17.44%	115,772
75%	53,995	2,920	10.42%	30,234
80%	—	—	—	—
85%	14,959	13	28.76%	13,191
90%-100%	12,419	28	10.00%	11,564
105%-130%	17,075	—	—	16,948
150%	4,297	31	10.19%	2,625
250%	1,044	—	—	1,044
400%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	349,072	9,065	15.13%	348,794

(注) 1. 一部のエクスポージャー（リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー等）を除いています。

2. 経過措置を適用する前のリスク・ウェイトの区分に応じた額を記載しています。

3. 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法による効果

当行は信用リスク・アセットの算出にあたり、信用リスク削減手法を適用しています。

信用リスク削減手法のうち、「適格金融資産担保」及び「保証」により効果が勘案された額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2024年9月末	2025年9月末
適格金融資産担保	268	233
現金及び自行預金	262	223
金	—	—
債券	—	—
株式	5	10
投資信託	—	—
保証	6,539	6,393

(注) 保証には、信用保証協会保証付エクスポージャーは含まれていません。

4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当ありません。

5. 証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

6. CVAリスクに関する事項

該当ありません。

7. マーケット・リスクに関する事項

該当ありません。

8. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(1) 中間貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

	2024年9月末		2025年9月末	
	中間貸借対照表 計上額	時価	中間貸借対照表 計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
(うち子会社・関連会社株式)	(—)	(—)	(—)	(—)
上記以外	1,044		1,044	
株式	1,044		1,044	
(うち子会社・関連会社株式)	(—)		(—)	
計	1,044		1,044	

(注) 「上場株式等エクスポージャー」は、市場価格等による時価のあるものです。

(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

(単位：百万円)

	2024年9月期	2025年9月期
売却に伴う損益	—	—
償却に伴う損益	—	—
計	—	—

(3) 評価損益

① 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益

● 2024年9月末

(単位：百万円)

	取得価額	中間貸借対照表計上額	評価損益
満期保有目的	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—
その他有価証券	1,044	1,044	—
計	1,044	1,044	—

● 2025年9月末

(単位：百万円)

	取得価額	中間貸借対照表計上額	評価損益
満期保有目的	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—
その他有価証券	1,044	1,044	—
計	1,044	1,044	—

② 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益

該当ありません。

9. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2024年9月末	2025年9月末
ルックスルー方式	10,388	10,389
マンドート方式	7	6
蓋然性方式（リスク・ウェイト250%）	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト400%）	—	—
フォールバック方式（リスク・ウェイト1250%）	—	—
計	10,396	10,395

- (注) 1. 「ルックスルー方式」とは、ファンド内の個々の組入資産の信用リスク・アセットの総額を計算する方式です。
2. 「マンドート方式」とは、ファンドの運用基準（マンドート）に基づき、ファンド内の組入資産構成を保守的に仮定し、個々の資産のリスク・アセットの総額を計算する方式です。
3. 「蓋然性方式（リスク・ウェイト250%）」とは、ファンド内のリスク・ウェイトが250%以下である蓋然性が高い場合に250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。
4. 「蓋然性方式（リスク・ウェイト400%）」とは、ファンド内のリスク・ウェイトが250%を超え400%以下である蓋然性が高い場合に400%のリスク・ウェイトを適用する方式です。
5. 「フォールバック方式（リスク・ウェイト1250%）」とは、上記全てに該当しない場合に1250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

10. 金利リスクに関する事項

IRRBB 1:金利リスク

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2025年9月末	2024年9月末	2025年9月末	2024年9月末
1	上方平行シフト	1,540	1,009	—	294
2	下方平行シフト	—	—	795	562
3	スティープ化	1,302	1,129		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	1,540	1,129	795	562
		ホ		ヘ	
		2025年9月末		2024年9月末	
		17,822		17,659	
8	自己資本の額				

開示項目一覧

銀行法施行規則第34条の26

		西日本フィナンシャルホールディングス
1 銀行持株会社の概況・組織		
○資本金及び発行済株式の総数		3
○持株数の多い順に10以上の株主に関する事項		3
2 主要な業務に関する事項		
○直近の中間事業年度における事業の概況		18
○直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標		18
3 直近2中間連結会計年度における財産の状況		
○中間連結貸借対照表・中間連結損益計算書・中間連結株主資本等変動計算書		19～21
○リスク管理債権		29
○自己資本の充実の状況		31～49
○セグメント情報		30
○中間連結財務諸表について金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき監査証明を受けている旨		19

銀行法施行規則第19条の2（単体ベース）

	西日本シティ銀行	長崎銀行
1 概況・組織		
○持株数の多い順に10以上の株主に関する事項	5	7
2 主要な業務に関する事項		
○直近の中間事業年度における事業の概況	51	93
○直近の3中間事業年度及び2事業年度における主要な業務の状況を示す指標	51	93
○直近の2中間事業年度における業務の状況を示す指標		
（1）主要な業務の状況を示す指標		
・業務粗利益・業務粗利益率・業務純益・実質業務純益・コア業務純益・コア業務純益（投資信託解約損益を除く。）	61	102
・資金運用収支・役務取引等収支・特定取引収支・その他業務収支	61	102
・資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高・利息・利回り・資金利鞘	61～62	102～103
・受取利息・支払利息の増減	63	104
・総資産経常利益率・資本経常利益率	61	102
・総資産中間純利益率・資本中間純利益率	61	102
（2）預金に関する指標		
・流動性預金・定期性預金・譲渡性預金その他の預金の平均残高	64	105
・金利区分ごとの定期預金の残存期間別の残高	64	105
（3）貸出金等に関する指標		
・手形貸付・証書貸付・当座貸越・割引手形の平均残高	65	106
・金利区分ごとの貸出金の残存期間別の残高	65	106
・担保の種類別の貸出金残高・支払承諾見返額	65	107
・使途別の貸出金残高	66	107
・業種別の貸出金残高・貸出金総額に占める割合	66	107
・中小企業等に対する貸出金残高・貸出金総額に占める割合	66	108
・特定海外債権残高の5%以上を占める国別の残高	66	108
・預貸率の中間期末値・期中平均値	66	108
（4）有価証券に関する指標		
・商品有価証券の種類別の平均残高	—	108
・有価証券の種類別の残存期間別の残高	67	109
・有価証券の種類別の平均残高	67	109
・預証率の中間期末値・期中平均値	67	109
（5）信託業務に関する指標		
・信託財産残高表	68	—
・金銭信託等の受託残高	68	—
・元本補填契約のある信託の種類別の受託残高	68	—
・信託期間別の金銭信託及び貸付信託の元本残高	68	—
・金銭信託等の種類別の貸出金、有価証券、電子決済手段及び暗号資産の区分ごとの運用残高	68	—
・金銭信託等に係る貸出金の科目別の残高	68	—
・金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高	68	—
・担保の種類別の金銭信託等に係る貸出金残高	68	—
・使途別の金銭信託等に係る貸出金残高	68	—
・業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	68	—
・中小企業等に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	68	—
・金銭信託等に係る有価証券の種類別の残高	68	—
・電子決済手段の種類別の残高	68	—
・暗号資産の種類別の残高	68	—
3 業務の運営		
○中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況	10～16	10～16

	西日本シティ銀行	長崎銀行
4 直近2中間事業年度における財産の状況		
○中間貸借対照表・中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書	52～54	94～96
○リスク管理債権	72	112
○元本補填契約のある信託に係る債権のうちリスク管理債権に該当するものの額並びにその合計額並びに正常債権に該当するものの額	68	—
○自己資本の充実の状況	73～91	113～128
○時価等情報		
(1) 有価証券	69	110～111
(2) 金銭の信託	70	111
(3) デリバティブ取引	70～71	111
(4) 電子決済手段	71	111
(5) 暗号資産	71	111
○貸倒引当金の中間期末残高・期中増減額	72	112
○貸出金償却の額	53	95
○中間財務諸表について金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき監査証明を受けている旨	—	—

銀行法施行規則第19条の3（連結ベース）

	西日本シティ銀行
1 主要な業務に関する事項	
○直近の中間事業年度における事業の概況	51
○直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標	—
2 直近2中間連結会計年度における財産の状況	
○中間連結貸借対照表・中間連結損益計算書・中間連結株主資本等変動計算書	—
○リスク管理債権	—
○自己資本の充実の状況	—
○セグメント情報	—
○中間連結財務諸表について金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき監査証明を受けている旨	—

（注）西日本シティ銀行は連結子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成していません。

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第6条

	西日本シティ銀行	長崎銀行
正常債権、要管理債権、危険債権、破産更生債権及びこれらに準ずる債権の各々の金額	72	112

2026年1月

株式会社西日本フィナンシャルホールディングス
経営企画部

〒812-0011 福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号
TEL 092-476-5050（代表）

